

2025年度 中間決算の概要

Investor Relations

2025年 11月 7日

進化

変革

共創

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

TX PLAN
2030
TRANS (I) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

1. 2025年度 中間決算の概要	3	4. 当行グループの成長戦略	36
● 2025年度 中間業績（連結）	4	● 成長戦略の全体像	37
● 2025年度 中間純利益（連結）	5	● 第1成長ドライバの積上げ実績	38
● 2025年度 中間純利益（グループ会社合計）	6	● 預金戦略	39
● トップライン内訳（銀行単体）	7	● PBR改善に向けた取組み	40
● 資金利益部門 ストック残高（銀行単体）	8	● 株主還元	41
● 事業性貸出内訳（銀行単体）	9	● キャピタルアロケーション	42
● 役務取引等利益内訳（銀行単体）	10	● セグメント別RORA	43
● 預金残高（銀行単体）	11	● 営業力強化に向けた人員体制（目指す人材ポートフォリオ）	44
● バランスシートの特徴（銀行単体）	12	● 営業体制の変革	45
● 2025年度 業績予想（連結）	13	● デジタル戦略・BPR	46
● 2025年度 株主還元・配当予想	14	● 人的資本投資	47
		● アライアンス戦略	48-49
2. 長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	15	● 株価・企業価値向上に向けて	50
● TX PLAN 2030 戦略MAP	16	● 政策保有株式の縮減	51
● 企業価値向上に向けた3本柱	17	● 株主・投資家との対話の充実	52
● TX PLAN 2030 進捗状況－計数面－	18		
3. 地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	19	5. 更なる企業価値向上に向けて	53
● 10TARGETSのマトリクス	20	● サステナビリティ経営	54-55
● 10TARGETSの進捗状況	21	● コーポレートガバナンス	56
● ドライビングフォース（①～③）	22-25	● 従業員との対話の充実	57
● 10TARGETSの取組み（①～⑩）	26-35	● 地域における社会的価値の創造	58
		<APPENDIX> 2025年度 中間決算の詳細	59-73

進化

2025年度 中間決算の概要

変革

共創

TX PLAN 2030

TRANS [X] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

● **2025年度の中間業績は、増収増益決算**

（単位：億円）

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減
経常収益	327	 445	+ 118
コア業務純益	60	 81	+ 21
経常利益	68	 91	+ 23
当期純利益	45	 62	+ 16

連結 中間純利益

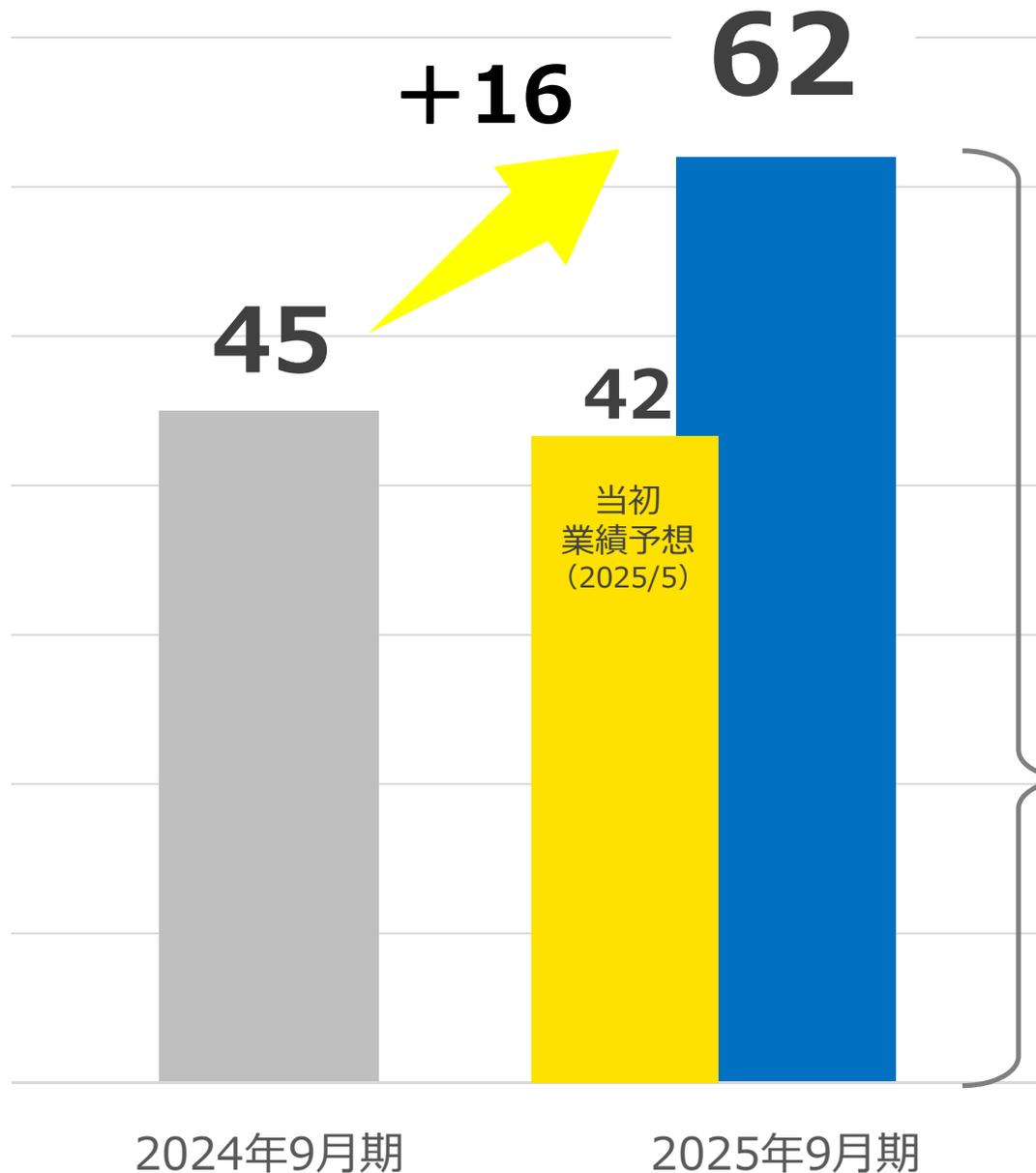
（単位：億円）

前年同期比

+ 16億円
（+35.5%）

業績予想比

+ 20億円
（+47.6%）



資金利益

前年同期比 + 29億円

- 主に事業性貸出および有価証券の残高増加に加え政策金利引き上げに伴う利回り改善

経費(△)

前年同期比 + 15億円

- 賃上げ等の実施により人件費が増加したほか、TSUBASA基幹系システム移行後のデジタル投資加速に伴うIT関連費用の増加

信用コスト(△)

前年同期比 + 4億円

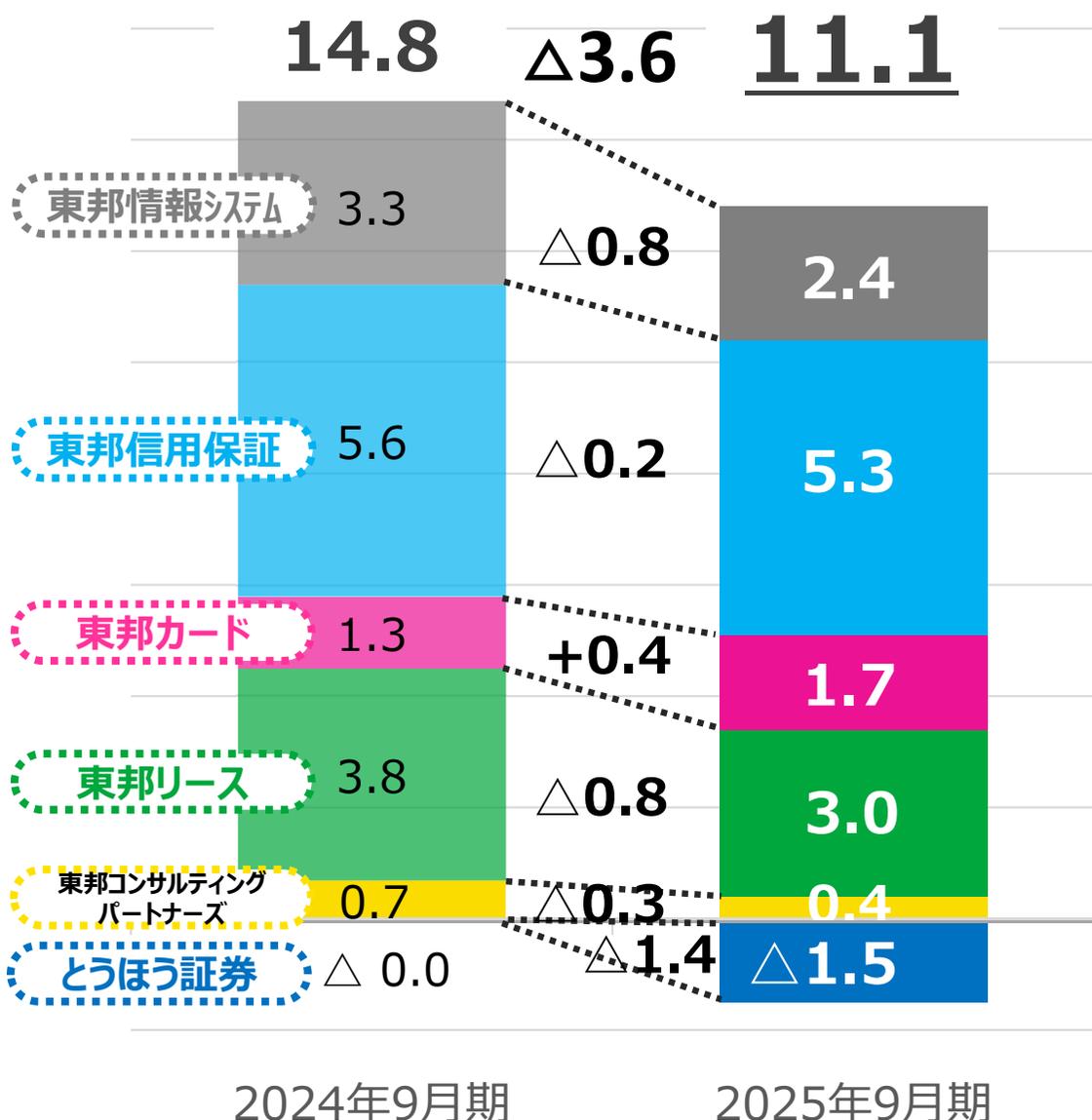
- 前年同期の大口の引当金取崩しの影響および当初見込んでいた信用コストが予想を下回る

グループ会社合計

（単位：億円）

前年同期比

▲3.6億円
（▲24.3%）



東邦情報システム
前年同期比△0.8億円

- 「東邦 I Tヒューマンソリューションズ（T I H）」の設立に伴い、営業業務等一部を同社に移管した影響などにより減益

東邦リース
前年同期比△0.8億円

- 経常収益は増加したものの、金利上昇による資金原価の増加や賃上げ等の人件費増加等により減益

とうほう証券
前年同期比△1.4億円

- 野村証券との包括的業務提携に基づき2025年7月に業務を終了し、とうほう証券清算株式会社へ移行

※ 連結対象子会社8社合計の中間純利益。T I Hは2025年7月設立で業務開始しておらず、とうほうスマイルは小規模で影響少ないため、個別の記載省略

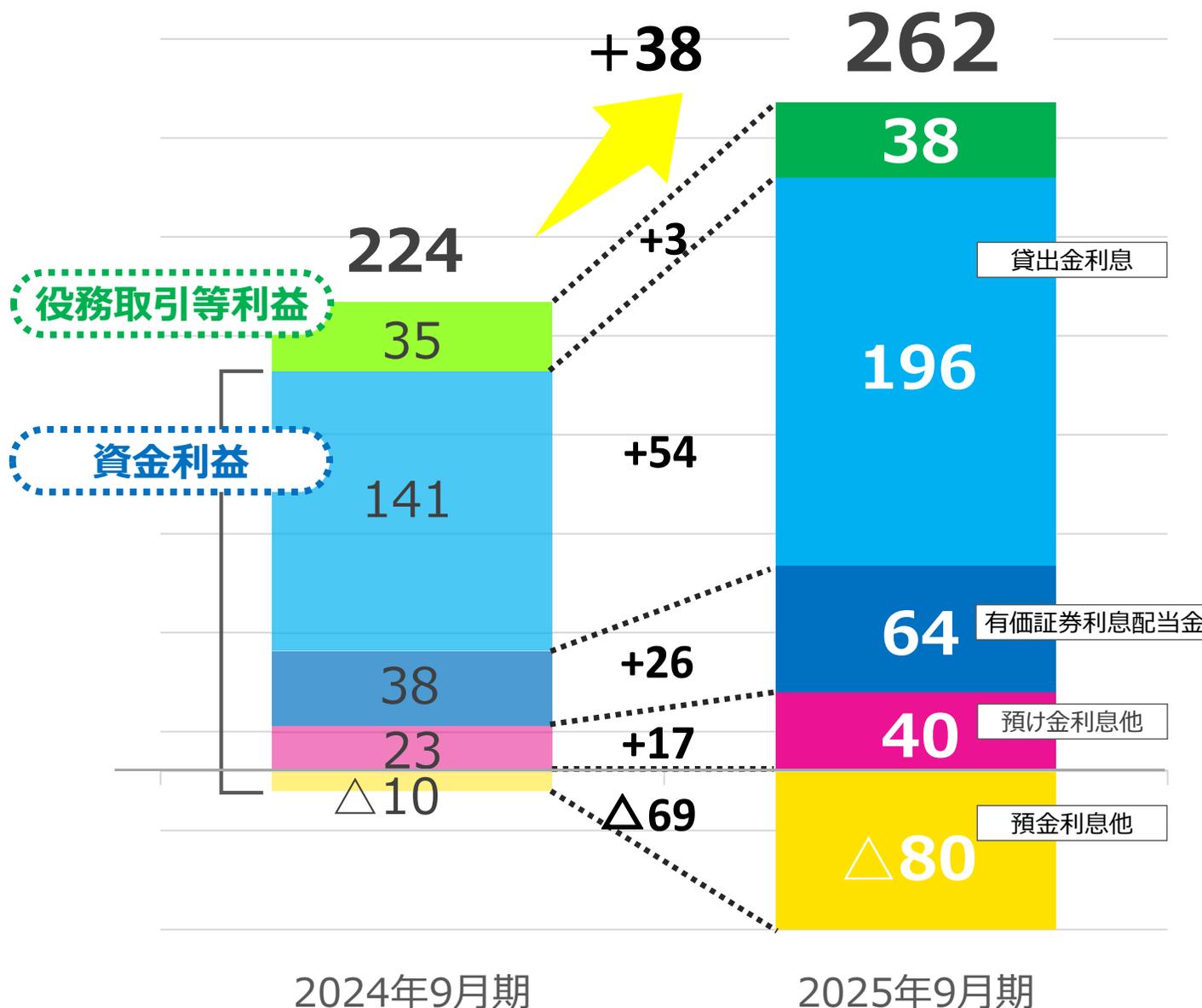
銀行単体 トップライン

（単位：億円）

※ トップライン：コア業務粗利益

前年同期比

+38億円
（+16.9%）



役務取引等利益

前年同期比+3億円

- 野村証券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産収益が好調だったほか、法人関連手数料も堅調に推移

資金利益

前年同期比+28億円

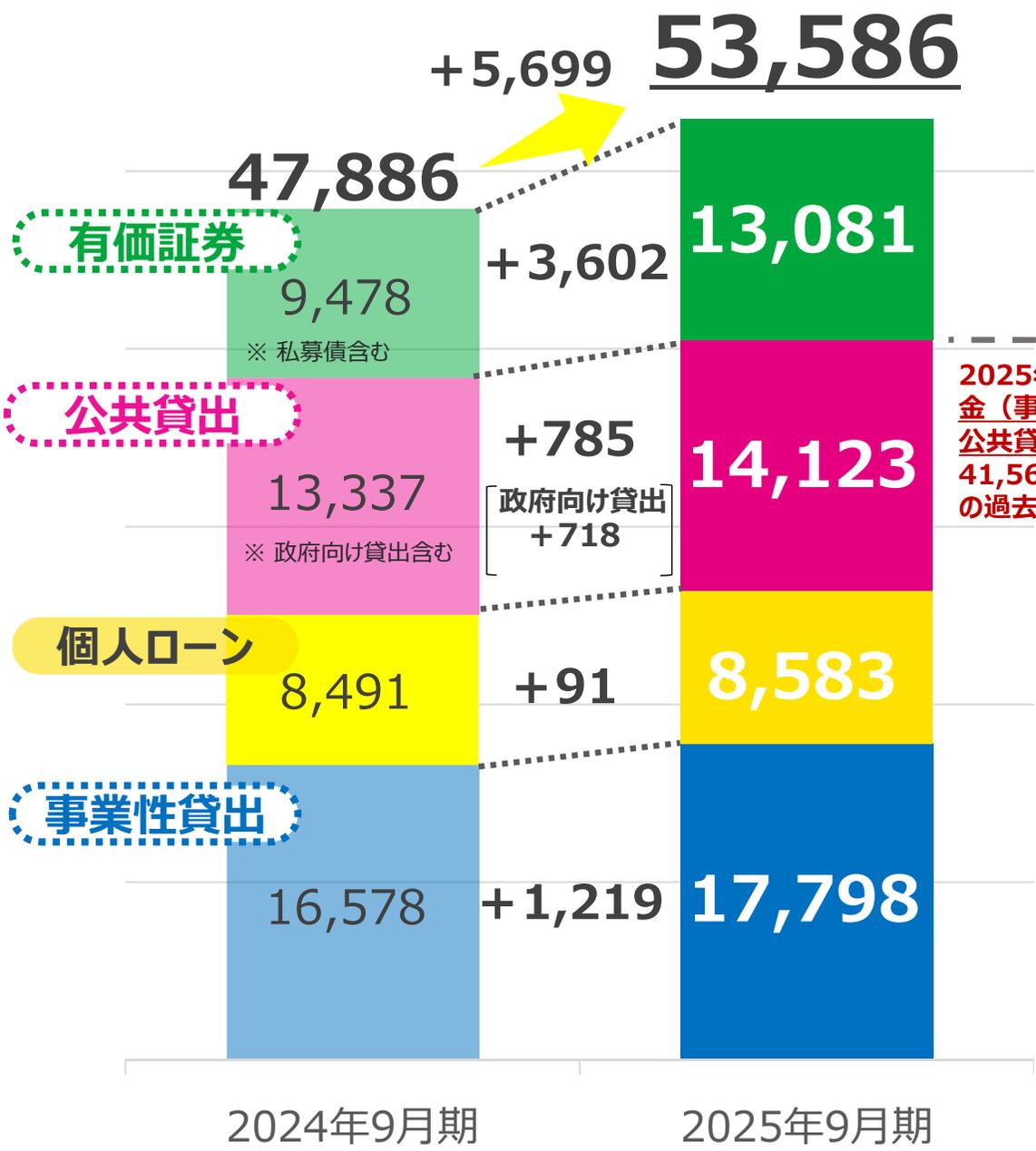
- 主に事業性貸出および有価証券残高の増加に加え、日銀の金融政策引上げに伴い利回りが改善

銀行単体 ストック残高(平残)

(単位：億円)

前年同期比

+ 5,699億円
(+ 10.6%)



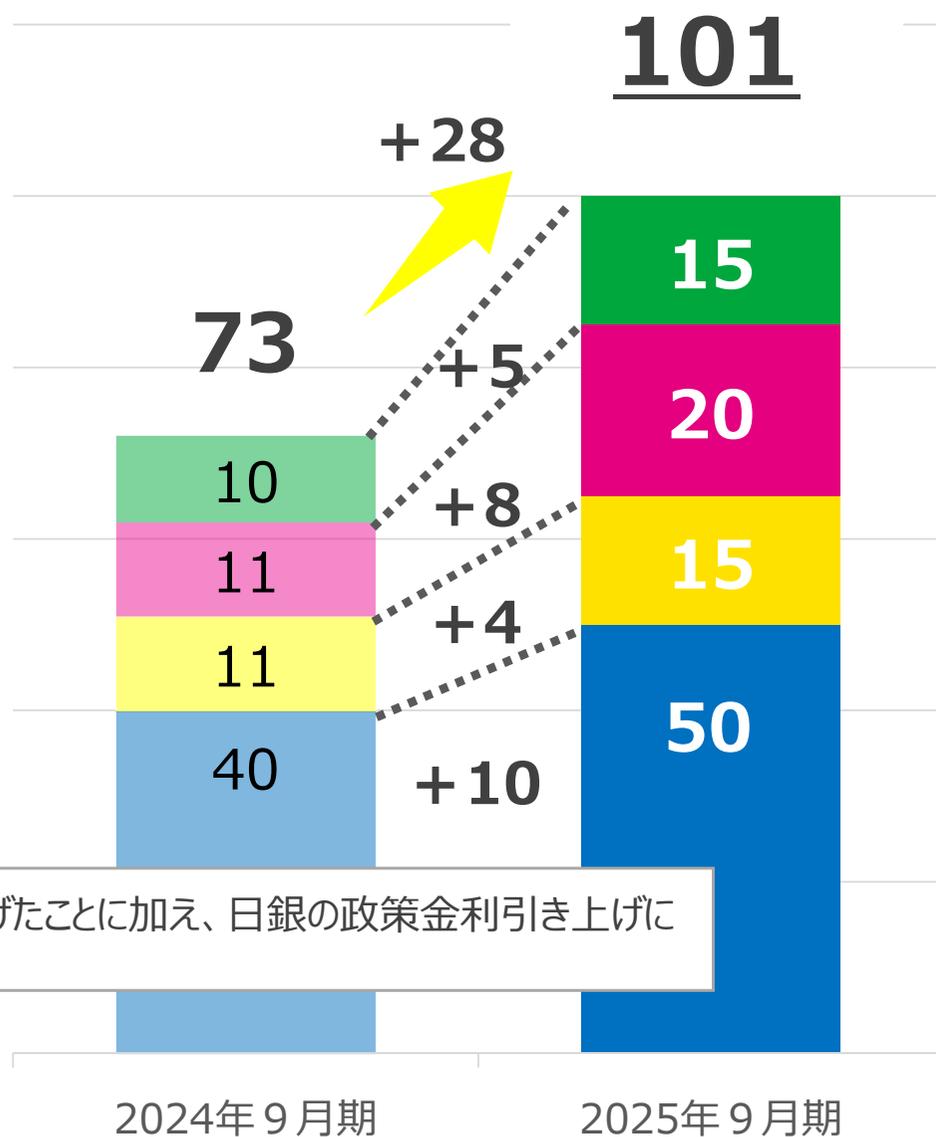
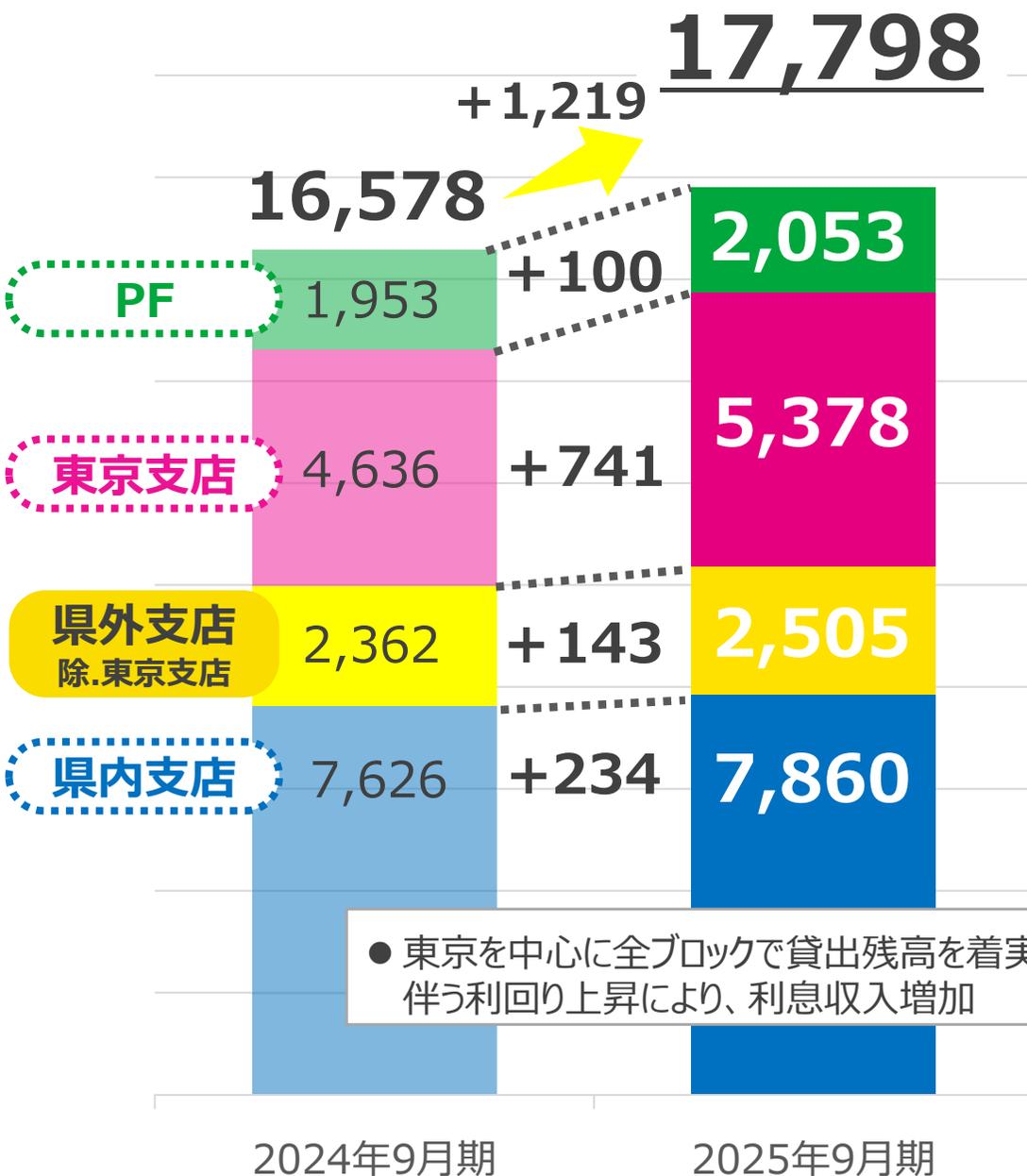
2025年9月末の貸出金（事業性+ローン+公共貸出）末残は41,561億円で期末の過去最高を更新

- 有価証券**
前年同期比+3,602億円
● ベースポートとダイナミックポートの残高を着実に積上げ
- 個人ローン**
前年同期比+91億円
● 福島県内の住宅着工件数減少により住宅ローンは伸び悩んだが、一般ローンはキャンペーン等の効果により堅調に推移
- 事業性貸出**
前年同期比+1,219億円
● 設備資金の取込が増加したほか、東京での大企業向けの貸出が増加
※ 私募債含む事業性貸出平残は18,223億円

事業性貸出残高(平残)

事業性貸出金利息

(単位：億円)



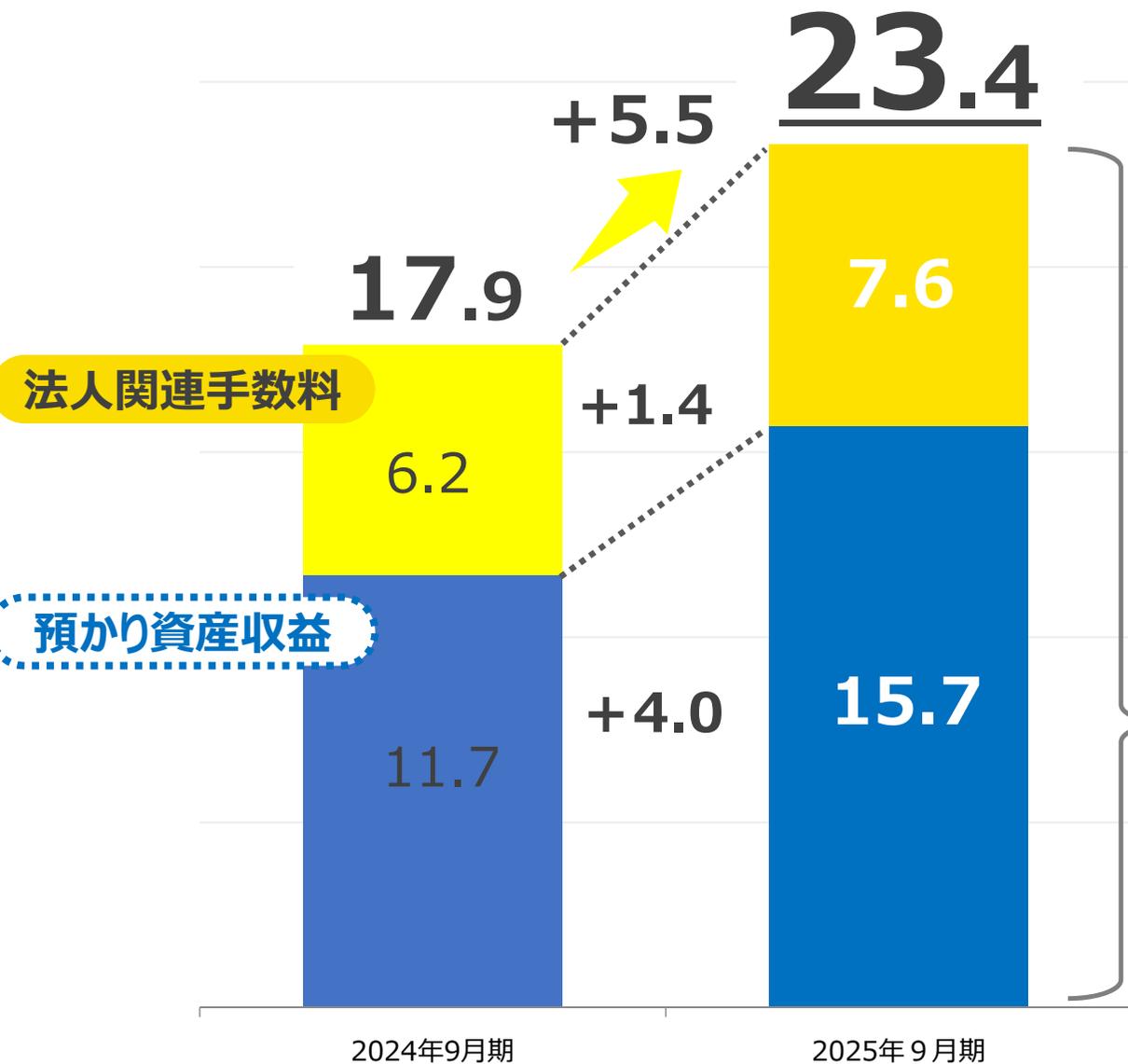
法人関連手数料／預かり資産収益

（単位：億円）

銀行単体

前年同期比

+5.5億円
（+30.7%）



法人関連手数料

前年同期比+1.4億円

- ビジネスマッチングや法人向け保険販売が好調だったほか、シンジケートローンなどの金融コンサルティングも前年同期を上回る

預かり資産収益

前年同期比+4.0億円

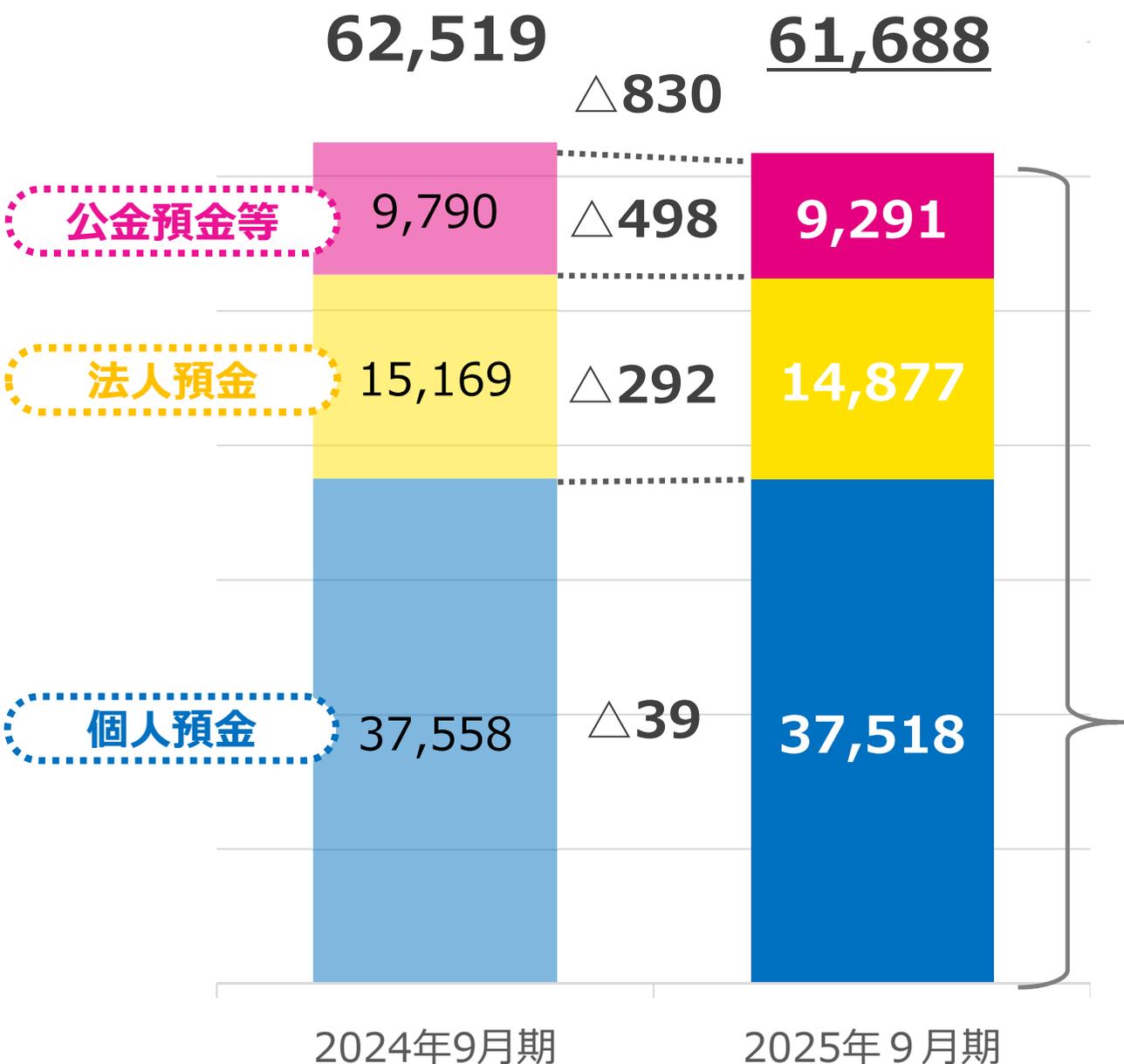
- 2025年10月に野村証券との包括的業務提携に完全移行
- 上半期は移行期であったが順調に進捗

銀行単体 預金残高(平残)

(単位：億円)

前年同期比

△ 830億円
(△ 1.3%)



公金預金等

前年同期比△ 498億円

- 復興関連の財源取崩により減少

法人預金

前年同期比△ 292億円

- 金利ある世界となり、大企業を中心に金融機関の預金獲得競争が激化
- 各種施策の対応により、期末にかけ残高回復傾向

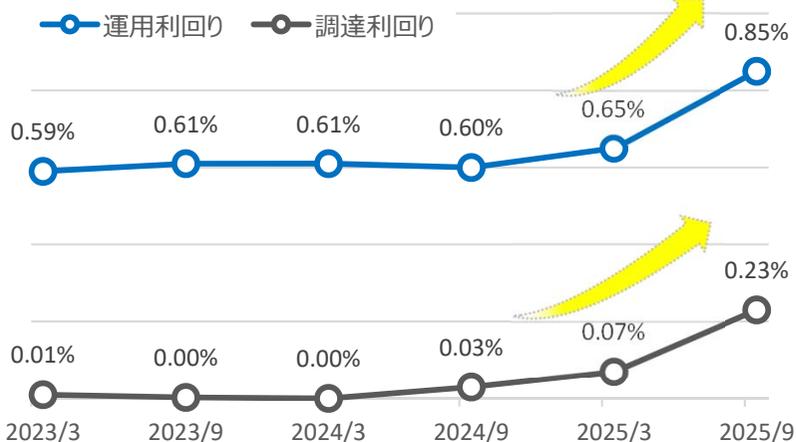
個人預金

前年同期比△ 39億円

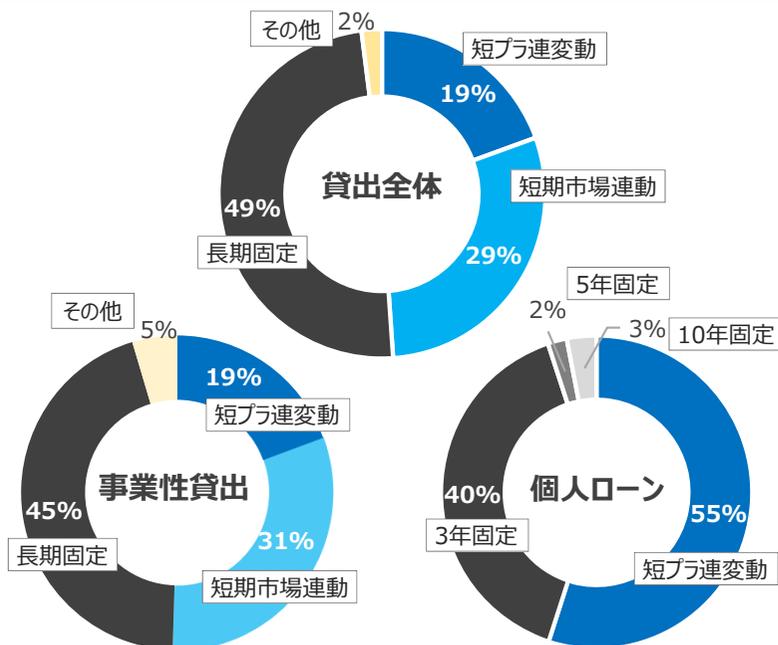
- 物価高等の影響により取崩の動きがみられるなか、ほぼ同水準を維持

- 金利ある世界の中で、貸出金および有価証券の残高を着実に積上げ
- 日銀の政策金利見直しにより資金調達負担が増加したものの、資金運用の伸長幅が上回り、全体としてはプラスの影響

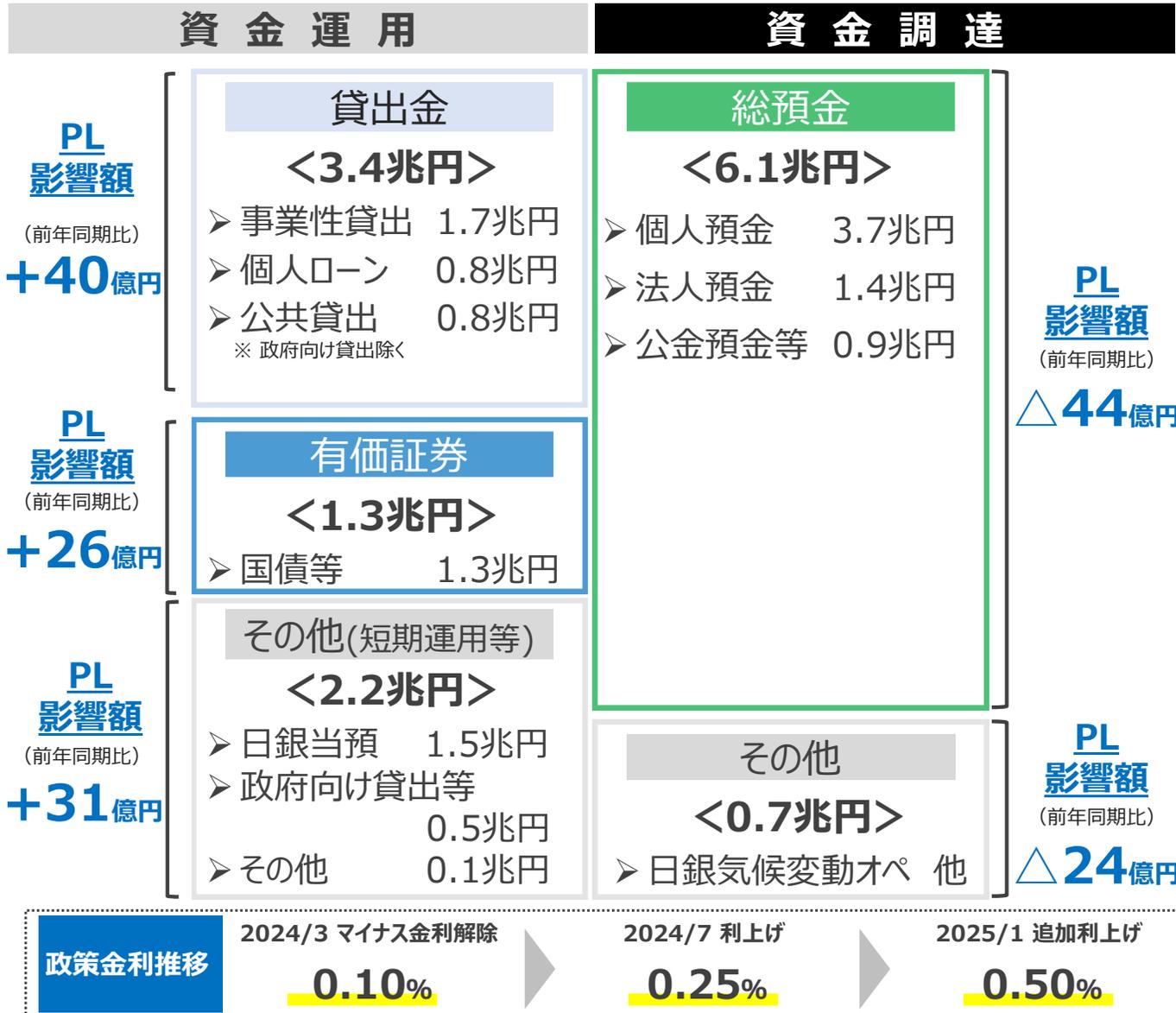
運用・調達利回り



金利区別貸出構成（2025年9月末）



資金運用・資金調達の状況（2025年上期平残）



連結 当期純利益

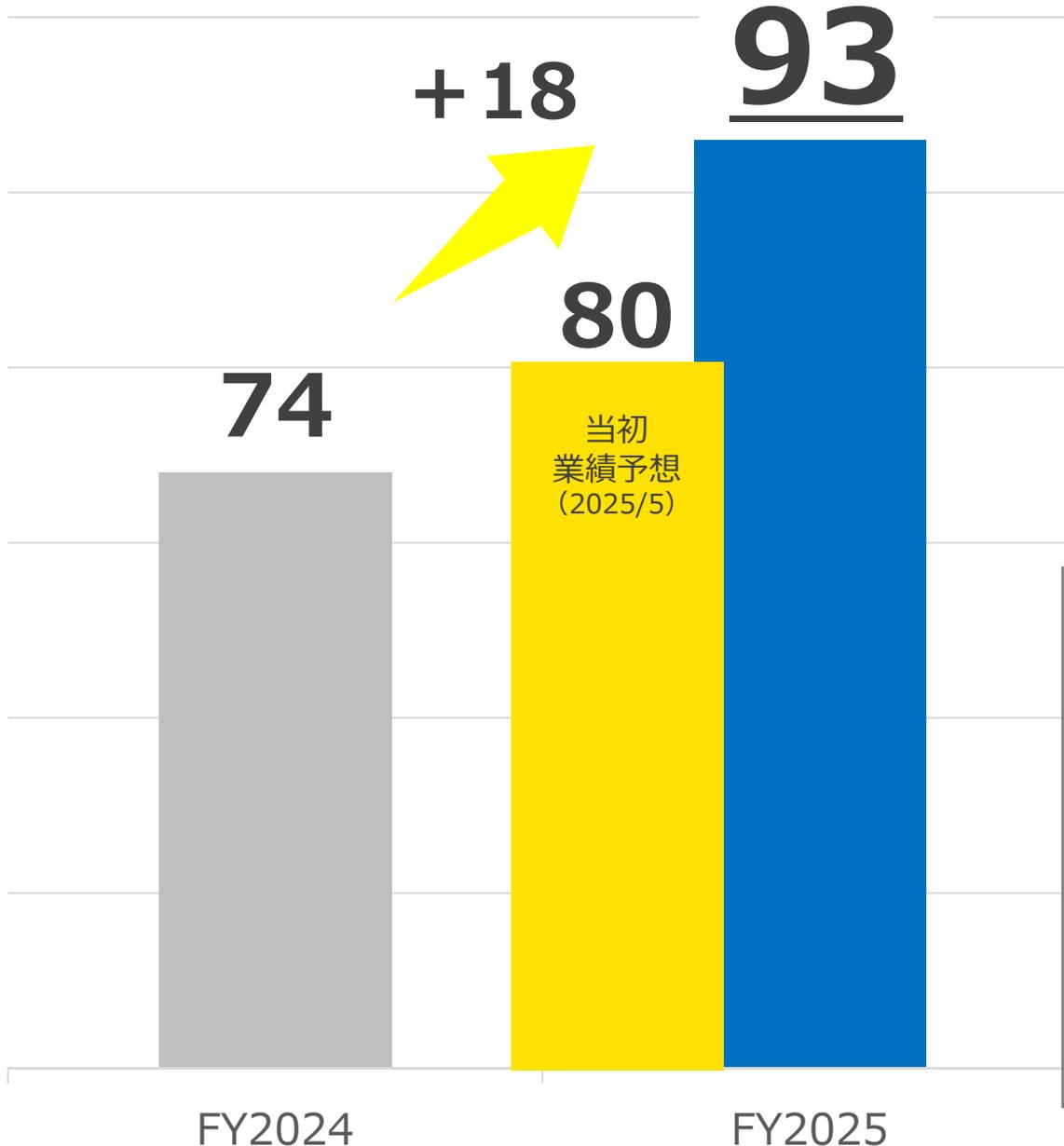
(単位：億円)

前年度比

+ 18億円
(+ 24.3%)

当初業績予想比

+ 13億円
(+ 16.2%)



- 下半期は計画に基づき、個人アプリの機能拡充や店頭タブレット導入などの成長投資を行うとともに、賃上げ等の人的資本投資の拡充により経費が増加
- 貸出金および有価証券を上半期に引き続き積上げることでトップラインが伸長し、連結当期純利益は93億円を想定
※政策金利水準の前提は0.5%を維持

1株あたり配当額

(単位：円)

過去最高を大幅に更新



前期比

+ 5円

[配当性向]

30.2% ⇒ 37.6%(+7.4pt)

[配当総額]

22.4億円 ⇒ 34.9億円(+12.5億円)

現行株主還元方針

- 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります
- それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります

2026年度(2027年3月期)以降の株主還元方針

- 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。
- それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。

FY2024

FY2025

進化

長期経営計画

「TX PLAN 2030」の進捗状況

共創

変革

TX PLAN 2030

TRANS [X] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

経営理念体系 (抜粋)	ミッション (サステナビリティ宣言)	1.地域経済・社会の活性化 2.少子高齢化への対応 3.DXの促進 4.多様な人材の躍動 5.脱炭素・ネイチャーポジティブ	2030年達成
	ビジョン	地域社会に貢献する会社へ ～金融サービスの枠を超えて～	
長期経営計画	 進化のステージ (2024.4～2027.3) → 共創のステージ (2027.4～2030.3)		

GOAL ①	お客さま1社1社の事業価値向上	GOAL ②	お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり
---------------	-----------------	---------------	----------------------

2025年5月見直し

[2026年度計画] 連結コア業務純益190億円 / 連結ROE5.0% / 連結コアOHR68.5% [2029年度計画 (最終年度)] 連結コア業務純益275億円 / 連結ROE7.0% / 連結コアOHR60.0%

基本方針	I	地域・お客さまとの 価値共創	法人コンサルティング	地域経済の持続的成長を達成する 10 TARGETS						⑥ キャッシュレス (決済)
			個人コンサルティング	① 人材不足への対応	② 脱炭素促進支援	③ 金融コンサルティング (金融仲介機能発揮)	④ 創業・成長・経営支援	⑤ 事業性評価・有益情報提供	⑦ ライフイベント・サポート (ローン)	
	II	当行グループの 成長戦略	当行の企業価値向上	サステナビリティ経営	営業体制・組織体制	デジタル戦略				ガバナンス
			人的資本の充実	グループ戦略	アライアンス戦略	資本政策 (株主還元・ROE・PBR)				
				人材育成	DE&I	人材流動化への対応	Well-being			

- 企業価値向上に向けて「成長・環境投資」、「人的資本投資」、「株主還元」を3本の柱に設定
- デジタルバンキングなどの成長投資により営業体制を大きく変革させるとともに、人的資本投資によって地域に貢献する人材の育成と更なるモチベーション向上を図ることで収益力を強化し、計数計画を達成
- 得られた収益を株主還元の充実や成長・環境投資に投下し、当行の企業価値を更に向上させる好循環を実現

成長・環境投資

6年間累計計画

想定 **100** 億円程度

※ 経費・減価償却費ベースで算出

2024年度～2025年度中間期までの累計

実績：**7.7** 億円
(全体進捗率：7.7%)

※2025年度未見込み：26.0億円(全体進捗率：26.0%)

デジタル投資

- ✓ 個人ポータルアプリの機能拡充
- ✓ 店頭タブレット2026年3月から全店展開

アライアンス関連投資

- ✓ 2025年10月に野村証券との包括的業務提携体制に完全移行

環境投資

- ✓ ZEB店舗の新設計画・営業車両EV化

人的資本投資

6年間累計計画

想定 **35** 億円程度

2024年度～2025年度中間期までの累計

実績：**13.1** 億円
(全体進捗率：37.4%)

行員

- ✓ 2025年4月から新入行員の初任給を引上げ(26万円)ならびに若手層の処遇向上
- ✓ 2025年10月から上記以外の層の賃上げ(若手層の処遇向上、年次査定昇給を含め平均6.1%のベースアップ)

パートナー

- ✓ 2025年10月から時給引き上げ(+70円)

株主還元

成長への投資を確実に増益に繋げ、健全性確保のうえ株主還元を充実

2025年度年間配当予想

10円→14円

(前期実績年間9円、前期比+5円)

1株あたり配当金	14円
----------	-----

配当性向	37.6%
------	-------

個人ポータル

2024年11月リリース

⇒ 2025/9末：104,279件

野村アライアンス(預かり資産残高)

2024/3：6,532億円

⇒ 2025/9末：1兆1,613億円

3年以内離職率

目標：20%以内

⇒ 2025/9末：9.1%

若手エンゲージメントサーベイスコア

2024/3：69点

⇒ 2025/8：75点(+6点)

※ サーベイ導入金融業界平均のベンチマーク：71点

株価

年度最高値：465円(9月30日)

2024/3末：360円 ⇒ 2025/9末：465円

株主数

2024/3：21,016人

⇒ 2025/9：25,937人

- 2025年度連結主要計数は、主に銀行単体の資金利益の伸長や役務取引等利益の増加などにより、当初業績予想を上方修正
- 政策金利水準の前提は2025年度が0.5%、2026年度以降は0.75%を想定
- 現状の進捗は順調であり、今後も各種施策の着実な実行により、計数計画の達成を目指す

連結主要計数

連結	2024年度実績	2025年度			2026年度計画	2029年度計画
		当初業績予想 (当初計画)	修正業績予想 (修正計画)	当初業績予想比 (当初計画比)		
コア業務純益	120億円	122億円	134億円	+12億円	190億円	275億円
当期純利益	74億円	80億円	93億円	+13億円	105億円	170億円
ROE	3.6%	3.8%	4.6%	+0.8%	5.0%	7.0%
コアOHR	74.9%	76.9%	75.1%	△1.8%	68.5%	60.0%

[コア業務純益]

(単位：億円)

[当期純利益]

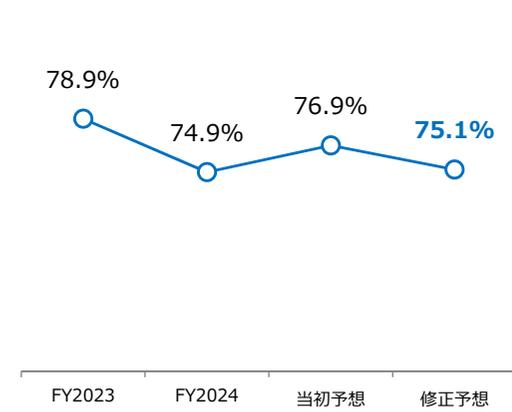
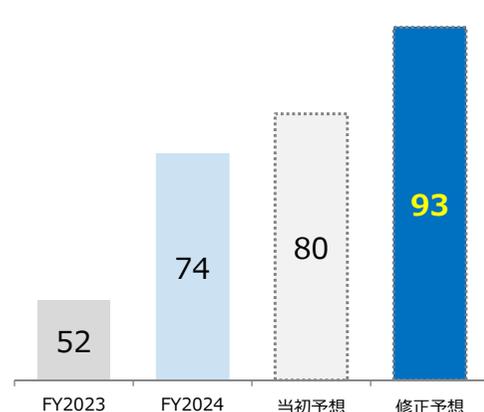
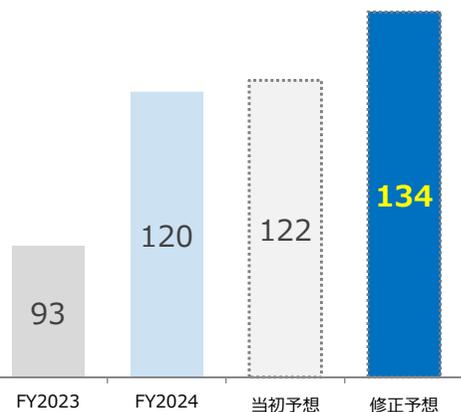
(単位：億円)

[ROE]

(単位：%)

[コアOHR]

(単位：%)



進化

地域社会の持続可能性を高める

10 TARGETS

共創

変革

TX PLAN
2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

- 地域社会の持続可能性を高めるため、当行が重点的に取り組むべき分野として10TARGETSを設定
- 「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりの豊かな暮らしづくり」という2つのGOALを達成し、持続可能な地域社会を実現

マテリアリティ（重要課題）を解決し、持続可能な地域社会を実現

地域経済・
社会の活性化

少子高齢化への対応

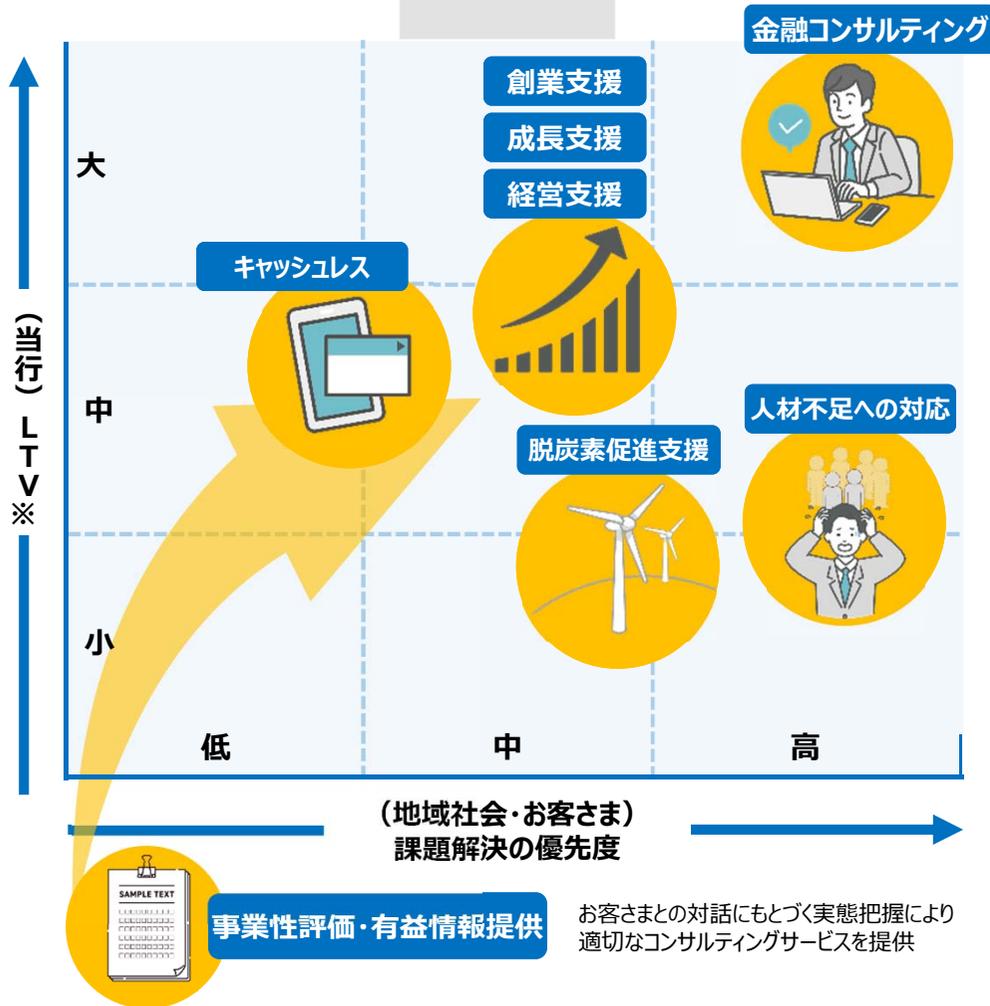
DXの促進

多様な人財の躍動

脱炭素・
ネイチャーポジティブ

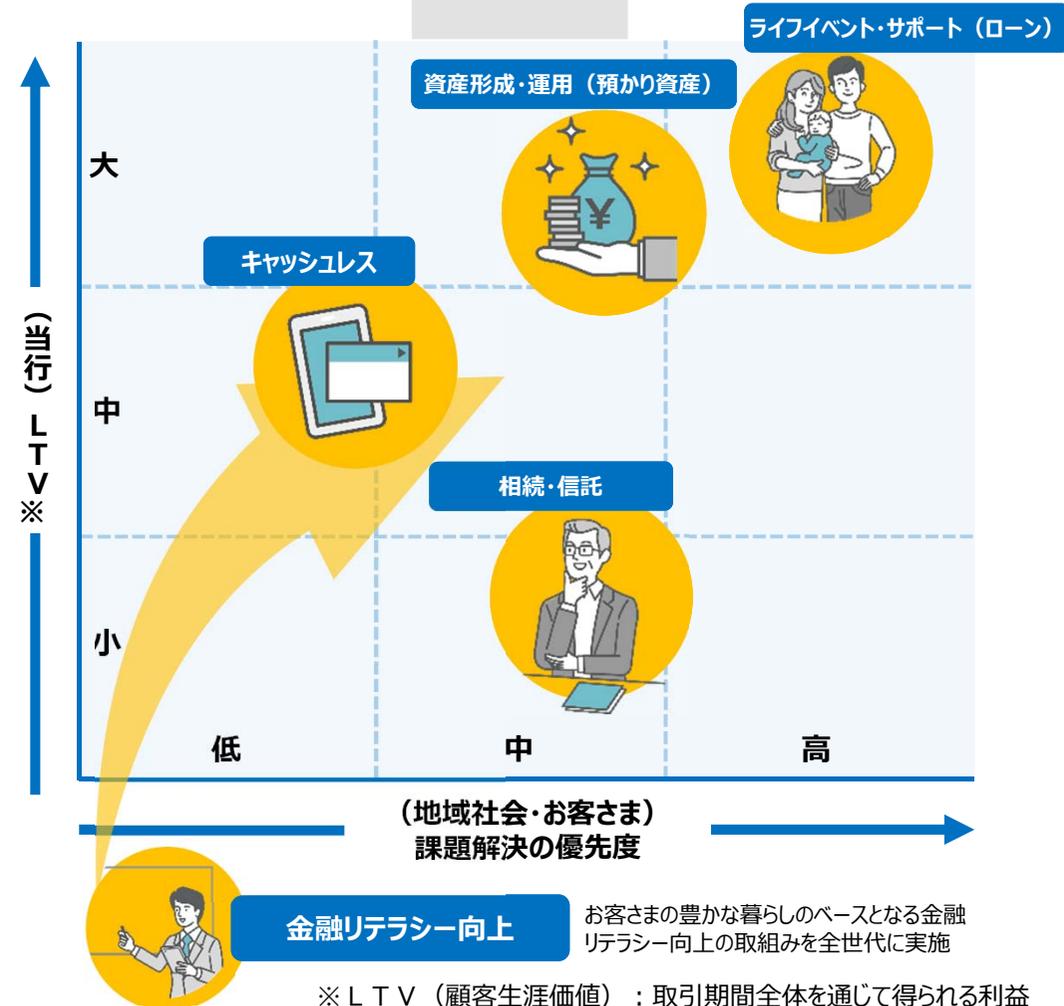
GOAL ①

お客さま1社1社の事業価値向上



GOAL ②

お客さま一人ひとりの豊かな暮らしづくり



※ LTV（顧客生涯価値）：取引期間全体を通じて得られる利益

- 10TARGETSにおいて設定する地域貢献KPIは全体として概ね順調に推移
- 10TARGETSを通じて地域・お客さまの課題解決に取り組むとともに、当行グループの成長戦略につなげていく

地域経済の持続可能性を高める10TARGETS	TARGETS	地域貢献KPIの進捗状況 (お客さまへの価値提供)	年度進捗率	当行グループの成長戦略 (第1、第2成長ドライバ)		
	①人材不足への対応	人材紹介・ITコンサル提案件数	189件	43%	ストック	フロー
	②脱炭素促進支援	1.温室効果ガス排出量算定 2.温室効果ガス排出量削減計画策定	278件	92%	ストック	フロー
	③金融コンサルティング	事業性貸出平残	17,798億円	99%	ストック	フロー
	④創業・成長・経営支援	創業・事業承継・M&A・経営支援 相談件数	1,095件	66%	ストック	フロー
	⑤事業性評価・有益情報提供	事業性評価実施件数	478件	59%	ストック	フロー
	⑥キャッシュレス	カード決済額 (グループ合算)	500億円	46%	ストック	フロー
	⑦ライフイベント・サポート(ローン)	住宅ローン・一般消費者ローン実行件数	4,483件	49%	ストック	フロー
	⑧資産形成・運用(預かり資産)	預かり資産残高	11,613億円	112%	ストック	フロー
	⑨相続・信託	遺言信託申込件数	75件	44%	ストック	フロー
⑩金融リテラシー向上	金融経済教育参加人数	5,366人	64%	ストック	フロー	

地域経済
の発展

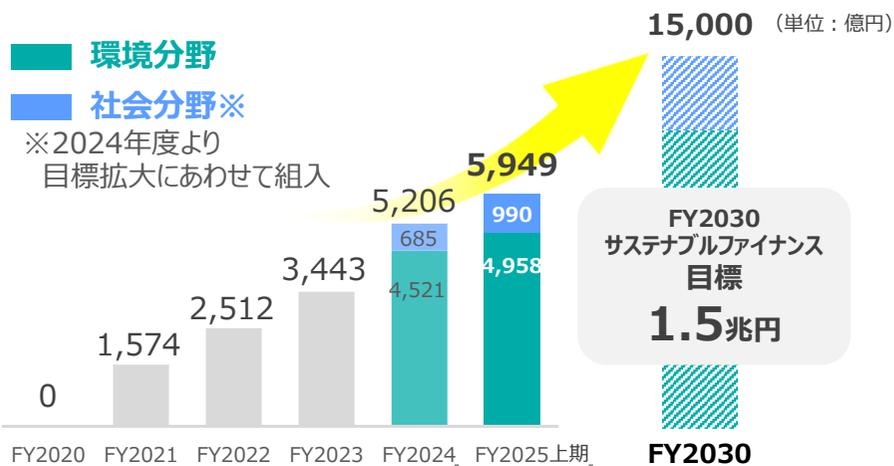
サステナブルファイナンス

地域経済の発展と当行の成長を支える
“ドライビングフォース”

収益拡大

取組み実績（累計）

累計実績：5,949億円 現在進捗率：39%



単年度実績：743（単位：億円）	
環境分野：437	社会分野：305
農業・林業・漁業等	36
省エネ住宅ローン	202
国際原則準拠型ファイナンス	72
ESG/SDGs私募債等	101
その他	26
インフラ・医療・観光等	202
事業承継・M&A・創業等	53
国際原則準拠型ファイナンス	10
寄付型私募債	13
その他	27

福島県総合計画の課題解決に資する環境分野・社会分野への取組みを強化するため、サステナブルファイナンス目標 1.5兆円を設定し、地域経済の発展につながる産業構造の育成・変革、地域のまちづくりやインフラ整備の促進に繋がる投融資を進め、福島県の持続的な成長に貢献

ファイナンス体系

取組みの深度に応じ、環境分野、社会分野の両面で融資商品のラインナップを充実



国際原則準拠型ファイナンス

地域の中堅・中小企業のお客さまのサステナビリティ経営をサポート
(2025年3月より取組み開始)

取組み易い商品設計により幅広いサステナビリティニーズに対応

地域のサステナビリティを牽引する有力企業（とうほう・未来コネクトローン事例）

事業内容	サステナビリティ経営の内容・方針等	とうほう・未来コネクトローン 設定KPI/目標
(A社) 看板製作・設置、 店舗内外装工事他	働きやすい社内体制整備に努め、従業員満足度の高い企業として更なる成長を目指す	S ①健康経営優良法人認定取得 S ②DX認定取得 E ③BCPの新規策定
(B社) 運輸旅客業	脱炭素社会への移行に貢献し、環境に配慮した企業を目指すとともに、従業員が長く安心して働く職場環境づくりに取組み	E ①エネルギー使用料（電気）の削減 S ②年次有給休暇取得率の上昇 S ③平均勤続年数の上昇
(C社) 電気自動車の分析・ 解析・調査業務	クリーンエネルギーを「創り」「貯め」「使う」という循環型農村環境の実現を地域や関連企業一体で推進	E ①次世代自動車保有比率の上昇 E ②低環境負荷設備の導入 S ③年次有給休暇取得率の上昇
(D社) 人材派遣業	地域の雇用安定化を促進し、地域経済の活性化、人手不足等社会課題の解決に貢献。従業員の「働きがい」「仕事と家庭の両立」を推進	E ①GHG排出量の把握及び削減 S ②従業員の法定時間外労働時間の削減 S ③年次有給休暇取得率の上昇

グループ戦略の全体像

東邦銀行

当行グループにおける法人コンサルティング業務の企画・管理機能

経営コンサルティング ・ 金融コンサルティング

地域の持続可能性を高める10 TARGETS

④創業・成長・経営支援

②脱炭素化支援

⑤事業性評価・有益情報

⑥キャッシュレス

③金融コンサルティング

①人手不足への対応

経営支援・M&A

IT・人材コンサル

キャッシュレス法人決済

生産性向上設備投資

事業価値向上

生産性向上

キャッシュレス化支援

脱炭素・省エネ支援

I

東邦コンサルティングパートナーズ
とうほう地域総合研究所

経営コンサルサービス
高度化

II

東邦ITヒューマン
ソリューションズ

2025年7月新設
銀行業高度化等会社
10月1日事業開始
次ページ詳細

III

東邦カード

JCB・VISA連携

IV

東邦リース

脱炭素
コンソーシアム

第2成長ドライバ

第1成長ドライバ

銀行本体とグループ会社の連携による相乗効果

グループ戦略課の設置（2025年9月新設）

- グループ・ガバナンスを高度化し、グループ一体経営の推進を図る専担組織として、総合企画部内に「グループ戦略課」を設置。グループ総合力のさらなる発揮に向け、グループ会社の営業面・管理面等執行全般を統括
- 下記の重点取り組みテーマの対応を強化することにより、シナジー最大化と連単倍率改善に取り組む

重点取り組みテーマ

シナジー最大化
(連単倍率改善)

事業ポートフォリオ
最適化 (人・資本)

組織再編検討

生産性向上

営業推進強化

ガバナンス強化

グループソリューションアンケートの継続実施

- お客様の経営課題を把握するため無記名アンケートによりお客様のニーズを確認し、銀行・グループ各社のソリューション企画に反映
- また、アンケート結果（サマリー資料）をもとに、行員がお客様と経営課題に関する対話を実施し、様々な当行ソリューションをご提案

	アンケートテーマ	実施時期	潜在ニーズ	グループ会社等
①	事業承継への対応	25年4月	事業承継M&A	東邦コンサルティングパートナーズ
②	脱炭素への対応	25年6月	脱炭素の取組み	東邦リース
③	経営課題への対応	25年8月	経営課題全般	とうほう地域総研
④	生産性向上および人材採用・育成への対応	25年10月	生産性向上	東邦ITヒューマンソリューションズ
⑤	キャッシュレスへの対応	25年12月予定	事務合理化	東邦カード
⑥	事業リスクへの対応	26年2月予定	リスクヘッジ	保険共同募集会社



“地域の未来をITと人の力でつなぐ”

当行の顧客接点をコアコンピタンスとした“顧客とつなぐビジネスモデル”を中心に地域DXおよび人材不足への対応を“ITソリューション”と“人的資本”の両面で推進



ITソリューション事業 2025年10月1日事業開始



ヒューマンソリューション事業 2026年4月事業開始

ITコンサル	販売・開発 保守・運用	ビジネス マッチング	IT企業 営業代行	当行グループ 営業支援
生産性向上や業務効率化に関するコンサルティング等を実施する業務	ソフトウェア・機器販売、システム開発受託、保守・管理の受託業務。RPAやAIの活用を含む。SE作業はTISに委託	先進的な商品・サービス等を提供するIT関連企業をご紹介する業務	県内IT企業等の営業代行を実施し、営業活動を支援する業務	当行およびグループ各社が提供する商品・サービスへのニーズスアップ業務

人材紹介 人材派遣	人材育成	次世代経営塾 (事務受託)
正社員の採用支援（有料職業紹介業務）および派遣社員の採用支援（労働者派遣業務）	新入社員から幹部人材まで幅広い対象への人材育成サービスを提供する業務。外部提携先とも連携	銀行本体で実施するお客さま企業の後継者ネットワークに関する事務局を担う業務

地場IT企業・地域金融機関・各種ビジネスマッチング提携先・当行グループ会社 など

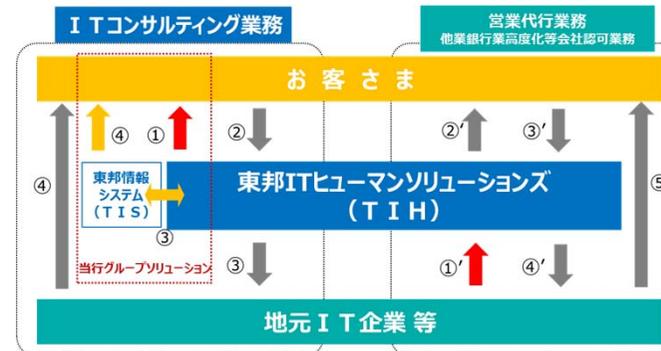
新規業務かつ銀行業高度化等会社業務

ICT・DX推進における課題解決プロセス



地域共創モデル

TIHでは、地元ITベンダーの営業人員不足という課題に目を向け、営業代行業務による「IT関連事業の地域共創モデル」を構築することによって、地域全体のDXを促進



- ① IT活用のご提案
- ② お客さまニーズの把握
- ③ 提携IT企業またはTISとの連携
- ④ ソリューションの提供
- ①' 当行お客さまへの営業代行依頼
- ②' お客さまへのご案内（営業代行）
- ③' お客さまニーズの把握
- ④' お客さまニーズの報告
- ⑤' 正式提案

野村証券株式会社との包括的業務提携

- 2023.8 金融商品仲介業務にかかる基本合意締結
- 2024.7 最終契約締結
- 2024.9 アセットコンサルティング部新設
- 2025.1 DAY1.業務提携開始
(野村証券のお客さま口座を仲介口座へ移行)
- 2025.7 DAY2.とうほう証券が合流
(とうほう証券のお客さま口座が移管)
- 2025.10 DAY3.業務提携体制に完全移行
(東邦銀行窓販のお客さま口座が移管)

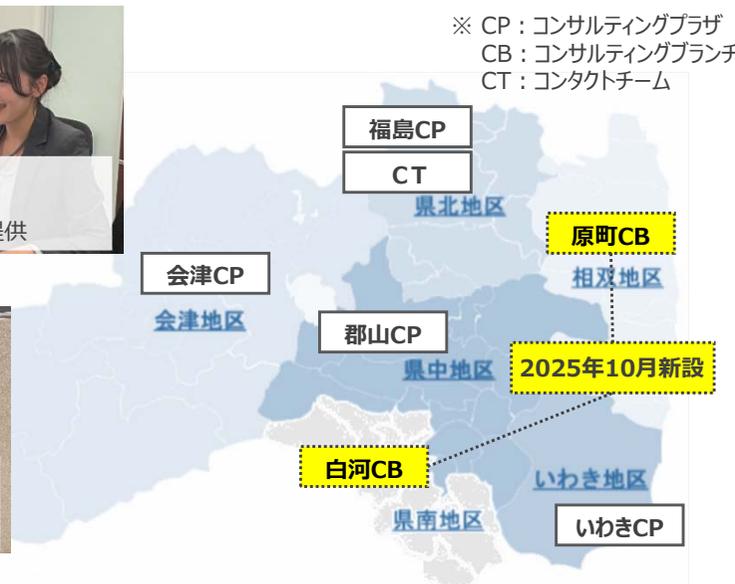
業務提携による相乗効果

東邦銀行グループの強み	野村証券の強み
<ul style="list-style-type: none"> 地域・お客さまとの強いつながり 蓄積した地域の情報 地域における充実した店舗網 	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引に関するノウハウ 多種多様な商品サービスラインナップ 豊富な情報やコンサルティングツール
従来以上にお客さま本位の業務運営を高度化	
コンサルティング力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 人材育成・帯同訪問 豊富な商品ラインナップ 	FD対応高度化 <ul style="list-style-type: none"> 高度なコンプライアンス体制 ノウハウ/情報の共有 業務フローの統一 ペーパーレス化
お客さまとの接点拡大 <ul style="list-style-type: none"> デジタルを活用した接点拡大 金融商品業務に専念できる環境整備 	間接コストの削減 <ul style="list-style-type: none"> 金融商品業務関連システムの共有 営業拠点の集約 ミドルバック業務の集約
新たな価値の創造 <ul style="list-style-type: none"> 異なる文化・人材の融合 幅広い分野での連携強化 	

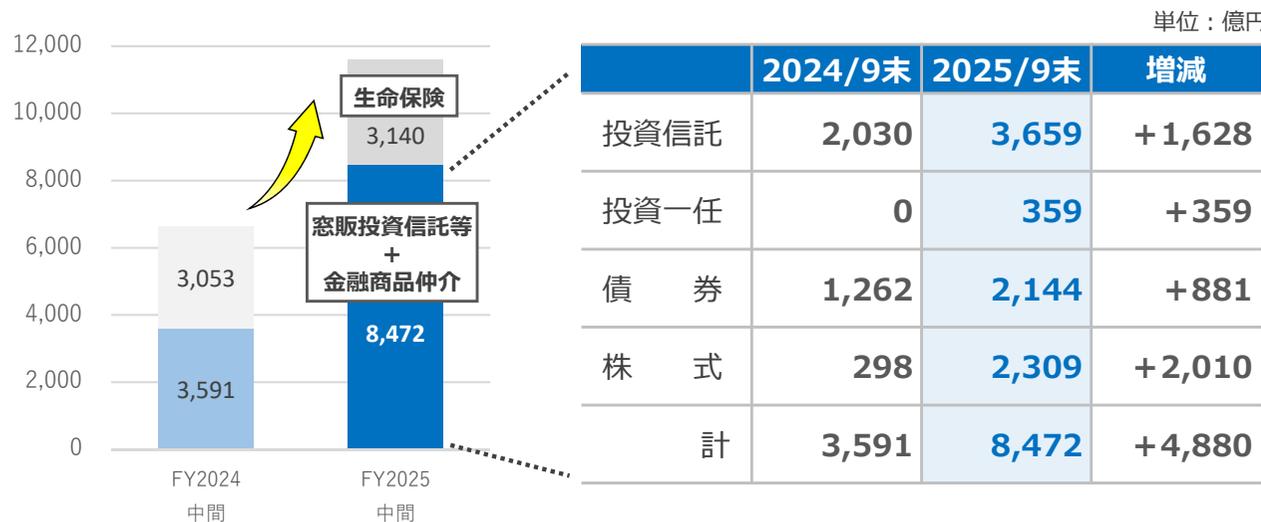
預かり資産販売の専門拠点

お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを

- 野村証券より約70名の出向者を受入れ、福島県内7カ所の専門拠点で営業
- ニーズに応じて、最適かつ高付加価値な金融サービスをご提供する体制を整備



預かり資産残高



多様な人材の採用と人材スキルアップ、
人手不足を解消する生産性の向上に貢献

地域貢献KPI (目標)

人材紹介・
ITコンサル提案件数

6年間累計3,200件

地域の持続的な成長・発展



東邦銀行
グループ

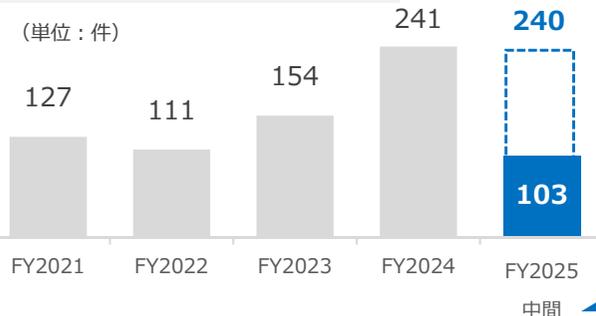
× 地域企業

× 専門家

人材紹介対応

地域貢献KPI

提案件数 | 2025年度上期 103件 | 年度計画 : 240件
年度進捗率 : 42%



人材紹介サービスの展開を通じて多様な人材（常勤・兼業・副業）をお客さまにマッチング

2025年度は東邦ITヒューマンソリューションズへの人材業務移管（2026年4月～）を見据え、銀行本体で事業高度化に向けた取組みを開始

TSUBASAアライアンス等のネットワークを活かし人材紹介業関連のノウハウ蓄積、ソリューション強化



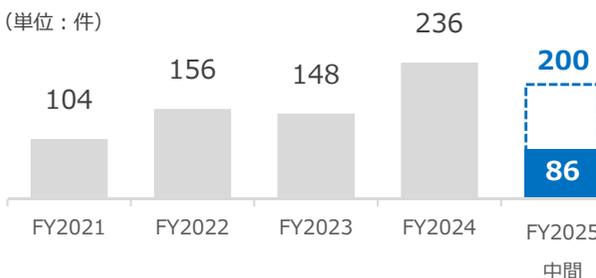
東邦ITヒューマンソリューションズ 始動！

(2025年7月1日設立、10月1日より事業開始)

ITコンサル相談

地域貢献KPI

提案件数 | 2025年度上期 86件 | 年度計画 : 200件
年度進捗率 : 43%



人材不足への対応として、地域企業のDX化、ITを活用した業務効率化を通じて生産性向上に貢献

ITコンサルティングを本ターゲットの大きな柱に位置付け、グループ総合力を活かして取組みを強化

新設した東邦ITヒューマンソリューションズを中核に①課題の見える化→②IT活用提案→③導入支援を当行グループワンストップで支援する体制を構築

金融・非金融の両面から、お客さまの脱炭素経営にかかる取組みを伴走支援し、企業価値向上・持続的発展に貢献

地域貢献KPI (目標)

1. 温室効果ガス排出量算定
2. 温室効果ガス排出量削減計画策定

6年間累計
1. 2,100件
2. 1,000件

当行のソリューションメニュー



SDGsサポートサービス

申込件数	2025年上期 23件	FY2021～ 申込件数： 522件
------	----------------	------------------------------

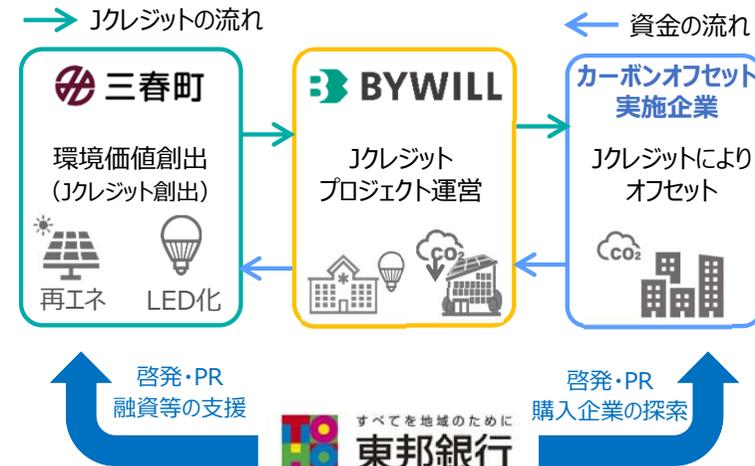
温室効果ガス関連サービス

地域貢献KPI

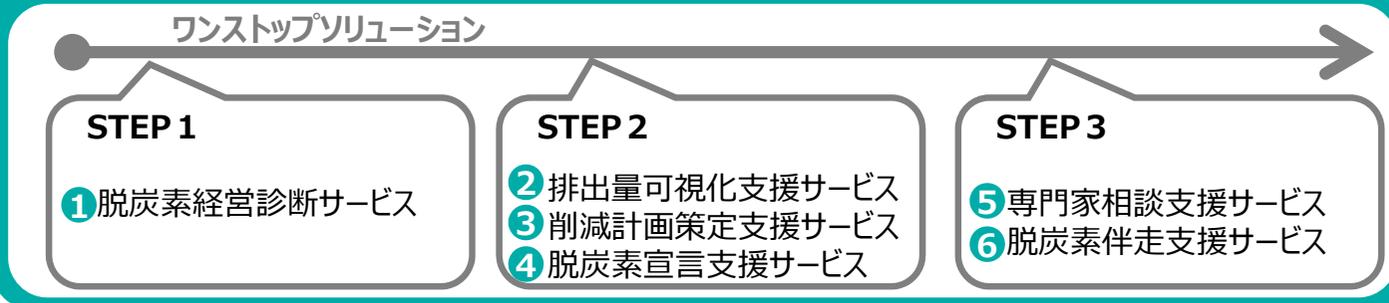
温室効果ガス排出量算定件数	2025年上期 201件	年度計画：200件 年度進捗率： 100%
温室効果ガス排出量削減計画策定件数	2025年度上期 77件	年度計画：100件 年度進捗率： 77%

カーボンニュートラルに向けた連携 三春町、バイウィルとの連携協定

Jクレジットの創出・流通に取り組むことで、環境価値と経済価値の循環を起こし、三春町の地域脱炭素と地域経済の活性化に貢献



「とうほう脱炭素経営支援サービス」各STEPを一気通貫で対応可能なコンサルティングサービス 2025年3月からサービススタート



お客さま1社1社の事業価値向上、地域の発展に向けた金融仲介機能を発揮し、持続可能な社会の実現に貢献

地域貢献KPI (目標)

事業性貸出平残

2029年度1.8兆円

持続可能な地域社会の実現

お客さま1社1社の事業価値向上、地域の発展

TARGET 3 金融コンサルティング (金融仲介機能発揮)



貸出需要の創出

生産性向上、財務基盤強化に向けた提案による需要創出

事業性貸出残高末残 (含.私募債)
1.8兆円と過去最高を更新中

人手不足 ⇒ 機械化
財務強化 ⇒ 収益多角化
光熱費高騰 ⇒ 省エネ設備導入
生産性・効率性向上 ⇒ 技術革新

金融コンサル × 経営コンサル

TARGET 1
人材不足への対応



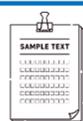
TARGET 2
脱炭素促進支援



TARGET 4
創業・成長・経営支援



TARGET 5
事業性評価・有益情報提供



ファイナンスの高度化・深化

法人コンサルティング部ファイナンス営業課がドライバーとなりファイナンス機能の高度化・深化を加速
ファイナンス領域でのネットワークを活用しながら新分野のアセット開拓・ノウハウ獲得を進め、地元地域・福島県へ還元

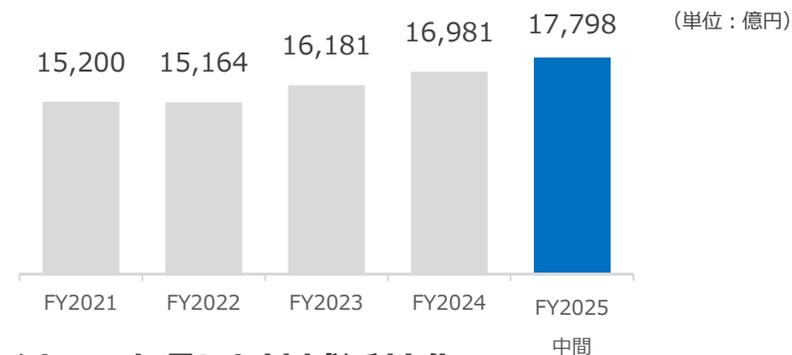
地域を支える収益力の確立

成長マーケットへの営業強化

地域貢献KPI

事業性貸出平残 : 1.7兆円

年度計画 : 17,864億円
年度進捗率 : 99%



ファイナンスを通じた地域活性化

ファイナンスを通じて地元地域の活性化・持続的成長に貢献するため、2024年度より「とうほう・テーマ型私募債」の取扱いを開始。2025年度は第3弾となるプロスポーツの応援を通じた地域活性化をテーマに取組み

1st **とうほう・只見線利活用推進私募債** 私募債受託総額 16億3千万円
募集期間 : 2024年4月～2024年9月 寄付総額 4,075,000円

2nd **とうほう・Jヴィレッジ応援私募債** 私募債受託総額 6億4千万円
募集期間 : 2024年10月～2025年3月 寄付総額 1,600,000円

3rd **とうほう・ふくしまプロスポーツ応援私募債** 私募債受託総額 4億3千万円
募集期間 : 2025年4月～2025年9月 寄付総額 1,075,000円

私募債発行企業

↓ 私募債発行



← 寄贈 (寄付金)

プロスポーツチーム

・スポーツを通じた地域貢献活動
・子どもたちの観戦招待 等

↑ 寄付金の充当

寄付先 (福島県)

企業ステージごとのお客さまニーズにあわせて経営をサポートし、
ライフサイクルの好循環による企業・地域経済の持続的発展に貢献

地域貢献KPI (目標)

創業・事業承継・M&A・
経営支援 相談件数

6年間累計10,700件

創業支援

地域貢献KPI

支援件数

2025年度
上期493件

年度計画 : 730件

年度進捗率 : 67%

※ 創業支援塾、起業家応援相談会等

事業承継・M&A相談対応

地域貢献KPI

相談件数

2025年度
上期567件

年度計画 : 870件

年度進捗率 : 65%

経営支援相談対応

地域貢献KPI

相談件数

2025年度
上期 35件

年度計画 : 50件

年度進捗率 : 70%

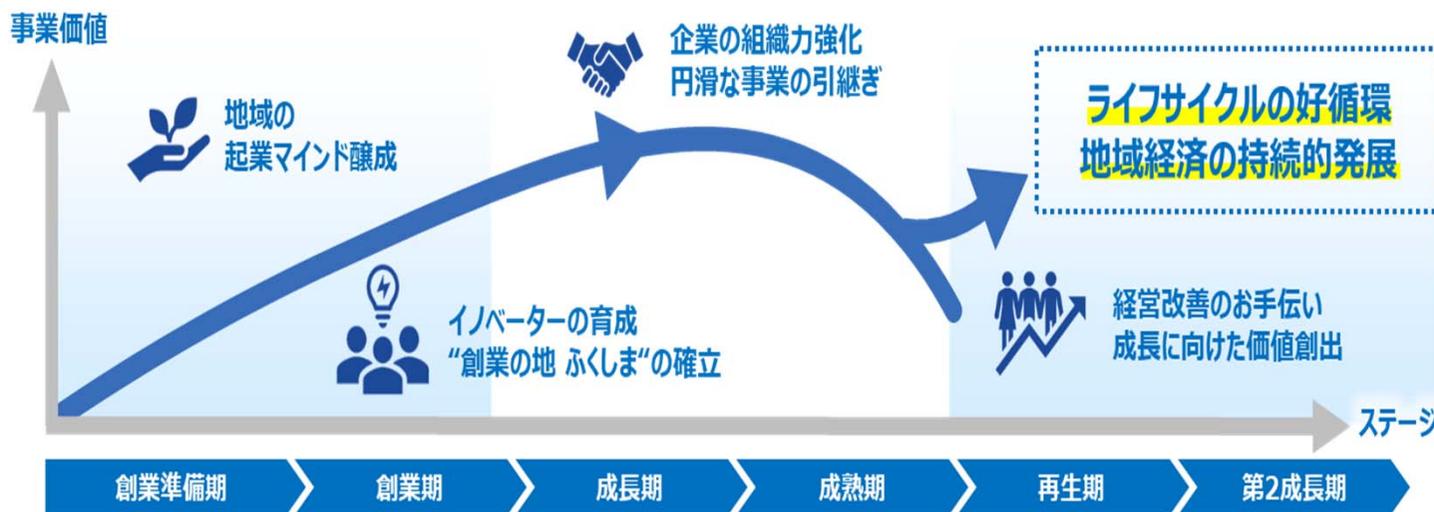
販路開拓ビジネスマッチング

取次
件数

2025年度上期
10件

成約
件数

2025年度上期
8件



主な取組み実績 (創業支援)

TOHOネクストステージファンド

- 福島の将来を担うスタートアップ企業のチャレンジを後押しし、地域経済の活性化・地方創生に貢献することを目的に設立
- 25年度上期は2先に資本性資金の供給を実施し、事業成長に向けた伴走支援を開始

スタートアップ企業

ASTRO GATE **RimTech**

↑ 出資 (株式・社債)

TOHOネクストステージファンド

Spurcle

LP出資

東邦銀行グループ
TLC 東邦リース株式会社

← 連携

すべてを地域のために
東邦銀行

ふくしまイノベーションプログラム 2年目始動

- 社会課題の解決に資する地域起業家の育成を目的として、福島県内における新事業創出支援事業を2年連続で実施
- 福島県および野村総合研究所と連携しながら中長期的な目線で地域の新事業創出へ積極的に関与



事業性評価と有益情報提供を通じてお客さまの真の経営課題を抽出し、課題解決に資する高度なソリューションを提供

地域貢献KPI (目標)

事業性評価実施件数

6年間累計5,000件
(1年目365件)

お客さまの事業価値向上をサポートする事業性評価と有益情報提供

1st STEP

事業性評価

- ◆ 新たな「事業性評価」と「有益情報提供」の仕組みの構築により属人的なスキルへの依存から脱却
- ◆ お客さまの経営課題を把握し、ニーズを深掘り

2nd STEP

各種TARGETの展開

- ◆ 事業性評価により潜在ニーズを捉えたグループ総合ソリューションを展開

GOAL

お客さま
1社1社の
事業価値向上

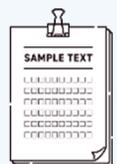
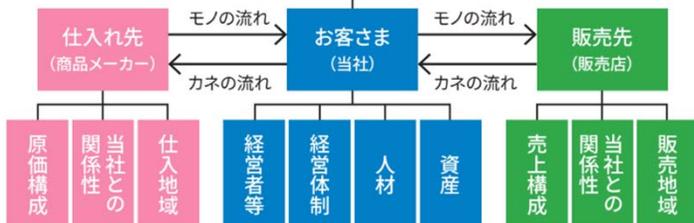


地域貢献KPI

事業性評価の高度化

決算書に基づく財務情報 + 対話等に基づく定性評価 → 将来の成長可能性を評価

商品・サービス、価格、流通、販売促進



- ・ 事業性評価結果をまとめた「経営分析レポート」を作成し、お客さまと課題や対応の優先順位を共有 (2024.10より本格的な取組み開始)
- ・ 分析結果を基に各TARGETに紐づくソリューションに的確に繋げることで、お客さまの経営課題を解決

事業性評価
実施件数

2025年度上期478件

年度計画：800件
年度進捗率：59%



累計実績 **843** 件

事業性融資推進法施行(2026年5月)への対応

企業の将来キャッシュフロー・成長力に着目し融資する「企業価値担保権」が導入



企業の将来価値を担保とする資金調達の新たな選択肢であり、当該法の有効活用に向け本部横断的な協議を開始

キャッシュレスサービスを通じたお客さまへの利便性提供により、 地域経済（社会課題の解決）に貢献

地域貢献KPI（目標）

カード決済額
（グループ合算）

2029年度940億円
（1,165億円）

【当行グループキャッシュレス関連サービス】

ご提供キャッシュレス関連サービス

デビットカードをキャッシュレス体験の
入口商品に位置付け、
キャッシュレスの利便性を実感

法人カード導入や加盟店加入を
通じて、業務効率化・
人材不足解消等の課題を解決

お客さま（個人）

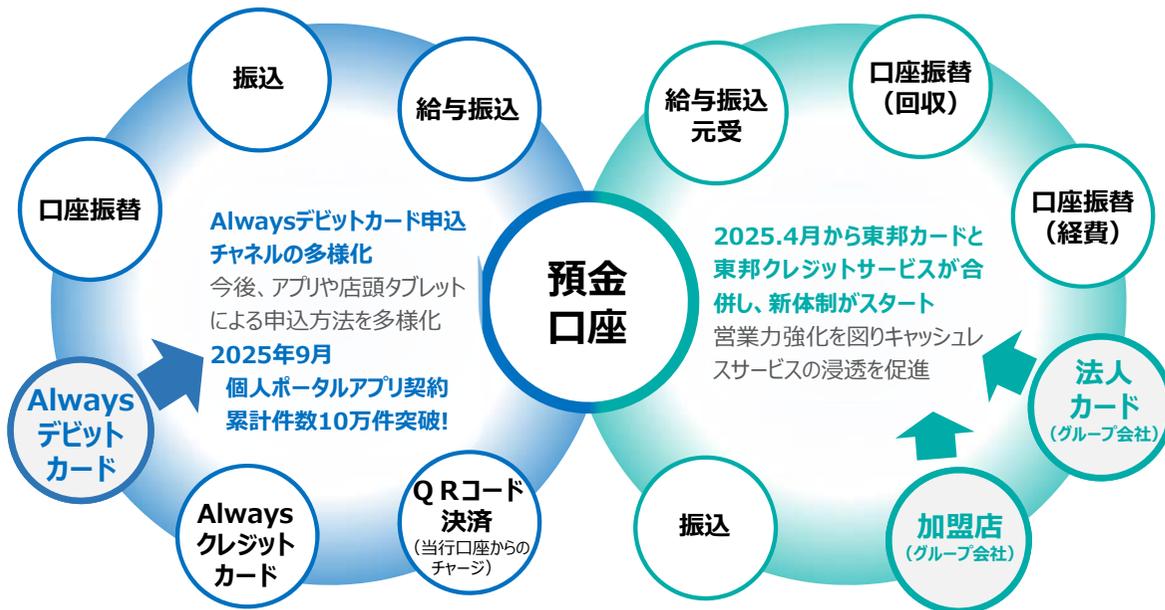


お客さま（法人）



【ニーズ】キャッシュレスの利便性を実感したい

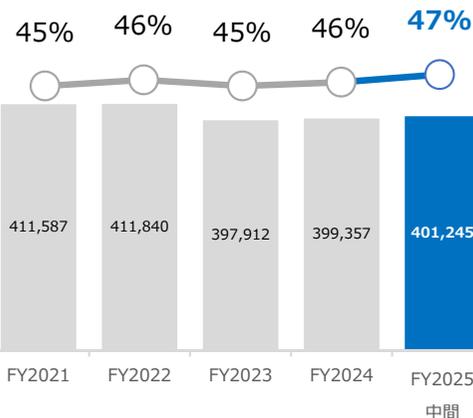
【ニーズ】業務を効率化したい・人手不足を解消したい



決済口座

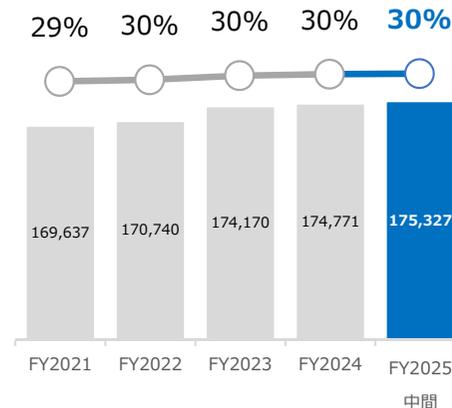
【給与口座】

上段：当行口座シェア
下段：口座数（単位：件）



【年金口座】

上段：当行口座シェア
下段：口座数（単位：件）



カード決済額

地域貢献KPI

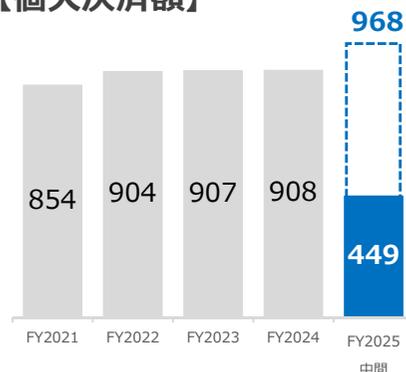
決済額

2025年上期
500億円

年度計画：1,080億円
年度進捗率：46%

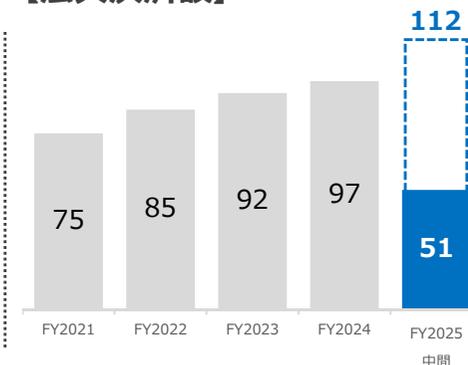
【個人決済額】

(単位：億円)



【法人決済額】

(単位：億円)



ライフプランやライフイベントに応じたご融資により、 お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくりを実現

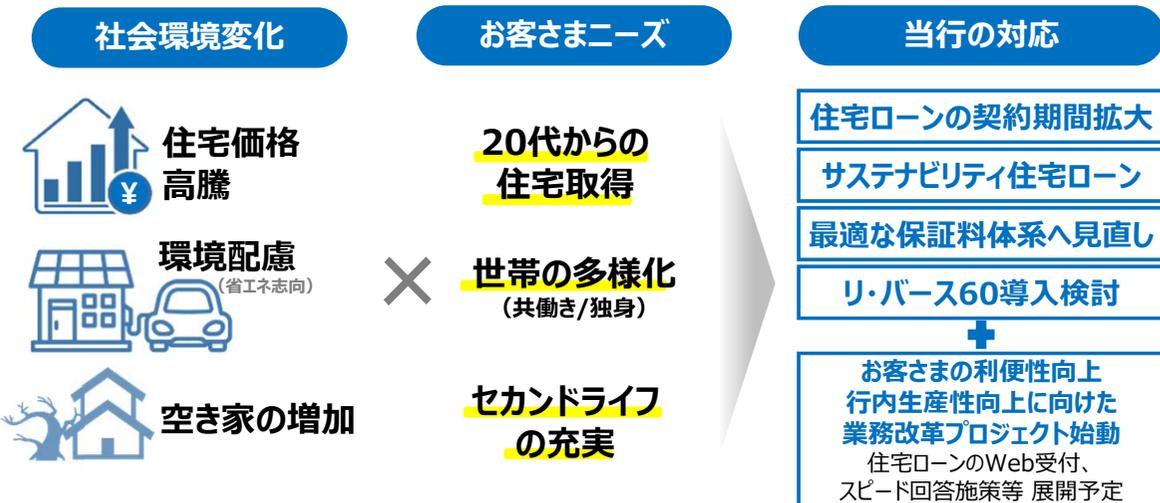
地域貢献KPI（目標）

住宅ローン・一般消費者ローン
実行件数

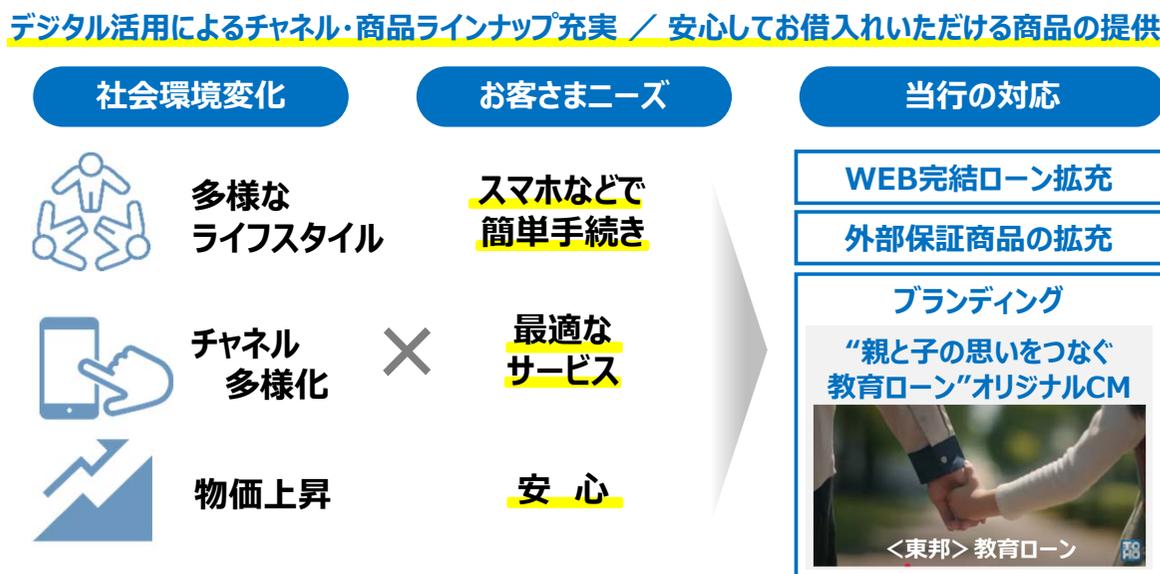
2029年度
12,000件

お客さまのライフプランに沿った商品・サービスを拡充 / お客さま一人ひとりに合わせたご提案

住宅ローン



一般消費者ローン



ローン実行件数

地域貢献KPI

年度計画：9,000件（住宅ローン＋一般消費者ローン合算）
2025年度上期実行件数：4,483件
年度進捗率：49%

【住宅ローン】

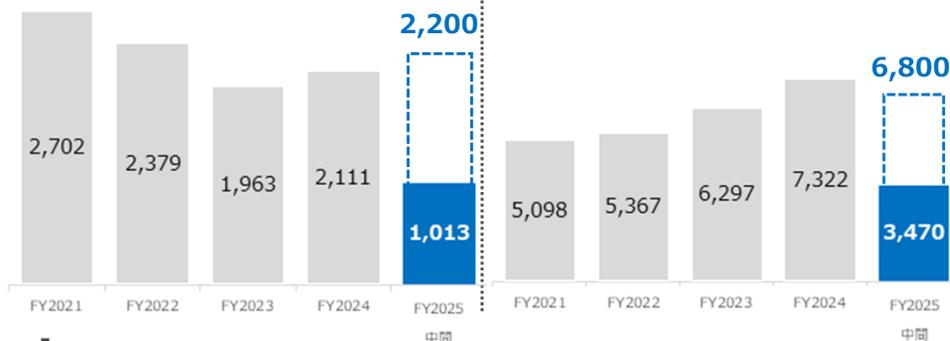
実行件数 | 2025年上期
1,013件

(単位：件) 年度計画：2,200件
年度進捗率：46%

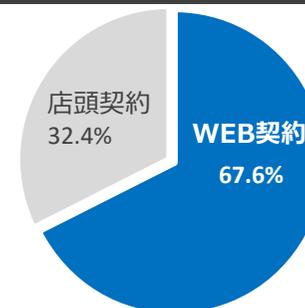
【一般消費者ローン】

実行件数 | 2025年度上期
3,470件

(単位：件) 年度計画：6,800件
年度進捗率：51%



WEB完結ローン（一般消費者ローン）



WEB契約割合 | 67.6%

年度計画：70%

付加価値の高い「金融サービス」「有益情報」を通じ、
対面でゆとり感と充実感を、デジタルで感動体験を提供

地域貢献KPI（目標）

預かり資産残高
（野村アライアンス合算）

2029年度1.1兆円



「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」に貢献

デジタルを活用した非対面サービス充実

お客さま本位の業務運営

対面コンサルティングの高度化

預かり資産営業の新たな体制 ▶ 銀行営業店+福島県内7箇所の預かり資産専門拠点（CP/CB/CT）

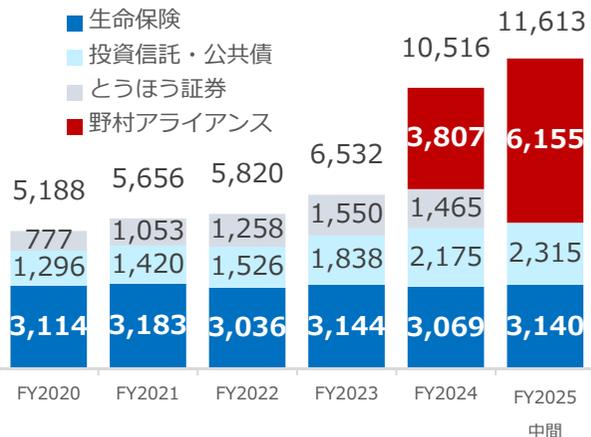


地域貢献KPI

年度計画：1兆300億円
年度進捗率：112%

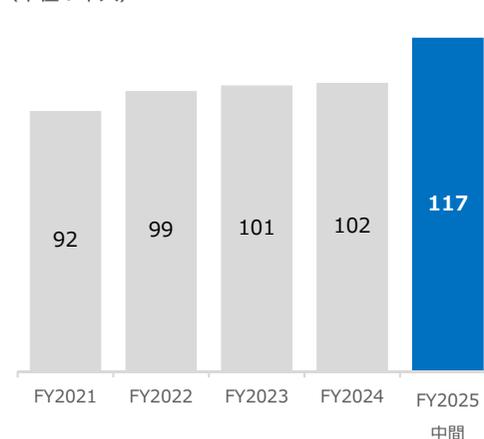
預かり資産残高：1兆1,613億円

（単位：億円）



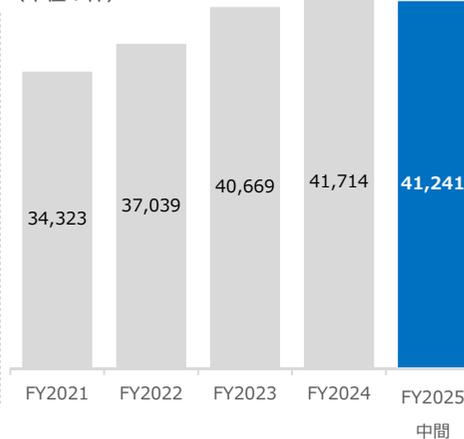
契約者数

（単位：千人）



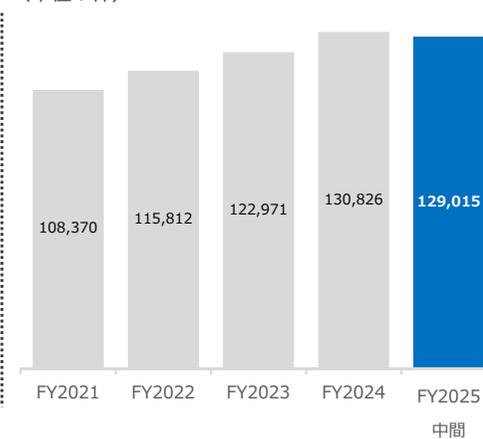
NISA口座

（単位：件）



積立金融商品

（単位：件）



資産承継コンサルティングを通じ、お客さまのお悩みを解決することにより、「安心感」と「満足感」を提供

お客さまの資産承継に対するお悩み・不安に応える相続関連ソリューション

人生100年時代における様々な資産承継上のお悩み・不安に応えるため、多様な相続関連商品を揃え、専門スタッフとともに資産承継コンサルティングを展開 ⇒ **世代を超えて資産を守り続ける銀行へ**

遺言信託

- 財産台帳の作成
- 遺言書の保管
- 遺言書の文案作成
- 遺言執行
- 証人立合
- (相続手続代行)

遺産整理業務

- 相続手続きの代行
- 財産目録作成
- 遺産分割協議書の作成サポート

遺言代用信託

- 相続発生後、すぐに家族へ金銭交付
- 葬儀資金の準備
- 家族の生活資金

暦年贈与型信託

- 金銭の贈与手続きをサポート
- 生前贈与を通じた相続対策

家族のきずな信託

- ① 備える
 - ② 見守り
 - ③ 遺す
- お客さまに介護が必要な状態や認知症を発症した際、介護費・医療費等を代理人へ交付
お客様や代理人による引出し状況をご家族が確認
相続が発生した際、あらかじめ指定したご家族に金銭を交付

高齢のお客さまの多様化するニーズ



- 不動産の有効活用・資産の組み替えをしたい
- 不動産等の財産管理を家族に依頼したい
- 高齢者施設・医療施設等に入居する際の「身元保証」を依頼したい

- 「任意後見」を依頼したい
- 安否確認や緊急時の駆けつけを行う「見守りサービス」を利用したい
- 亡くなった後の知人への連絡や葬儀手配等を委任したい



専門性の高い提携先との連携

高齢者等
終身サポート事業者

税理士法人

不動産会社

司法書士法人

地域貢献KPI (目標)

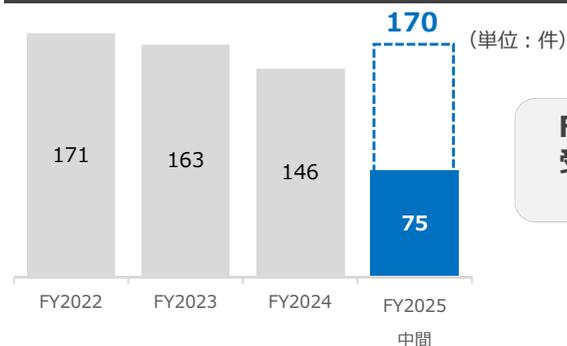
遺言信託申込件数

2029年度 **210**件

地域貢献KPI

年度計画 : 170件
年度進捗率 : 44%

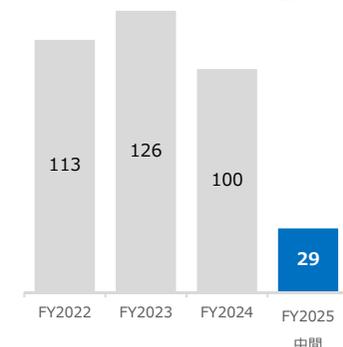
遺言信託申込件数 : 2025年度上期 **75**件



遺言信託関連サービス

【遺言書保管】

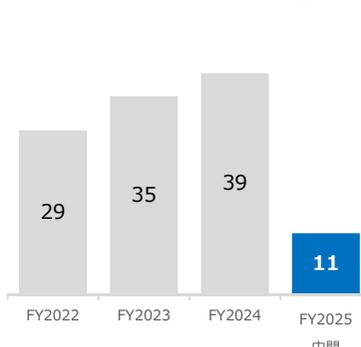
(単位: 件)



※遺言書保管 = 遺言書作成 - 遺言執行完了

【遺産整理業務】

(単位: 件)



個別相談会開催

FY2024

実績 : 200回

FY2025 上期

実績 : 98回

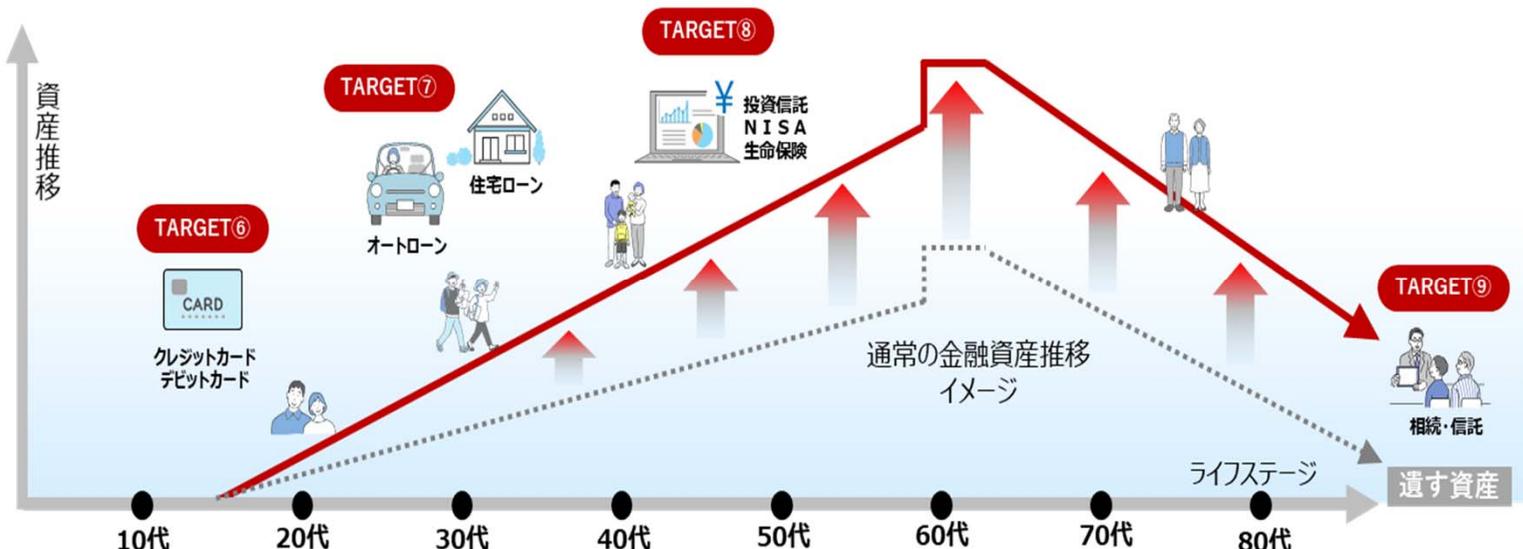
幅広い世代への金融教育の実践を通じ、お客さまのゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会を提供

地域貢献KPI (目標)

金融経済教育参加人数

6年間累計**5.4万人**以上
(1年目0.7万人)

<ゆたかな暮らしづくりに向けた学びの機会の提供>

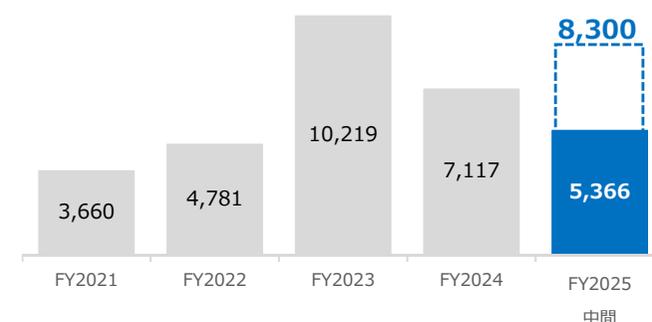


地域貢献KPI

年度計画：8,300人
年度進捗率：64%

金融経済教育参加人数：2025年度上期**5,366**人

(単位：人)



【金融教育関連】

参加人数

2025年度上期
4,938人

年度計画：4,800人
年度進捗率：102%

【資産運用関連セミナー】

参加人数

2025年度上期
428人

年度計画：3,500人
年度進捗率：12%

機会

金融教室・職場体験・エコノミクス甲子園

寄付講座等

職域セミナー・資産運用セミナー等

相続・遺言信託セミナー等

小学生・中学生・高校生

大学生

若手社会人・一般社会人

シニア

福島県の未来を担う子どもたちへの金融経済教室

未来を担う子どもたちへの金融教室

当行主催の金融教室や学校への出前授業等を通じて、小・中・高・大学生向けの金融リテラシー向上に取り組むほか、地域連携型移動教室「TOHOキッズcaféキャラバン」ではキッチンカーで子ども食堂を訪問し、地域の子どもたち楽しくお金の仕組みを解説
(写真：夏休みとうほう親子マネースクール)



福島大学提供講座（地域経済の担い手となる学生への講義）

福島大学との連携協力協定に基づく教育支援事業として、2011年より当行提供講座「地域金融論」を開催。当行グループの幅広い役職員が講師となり地方銀行経営や地域金融の役割等について講義を行い、未来の地域経済の担い手となる約200名の学生が受講
(写真：7月24日講義「地方銀行経営」)



進化

当行グループの成長戦略

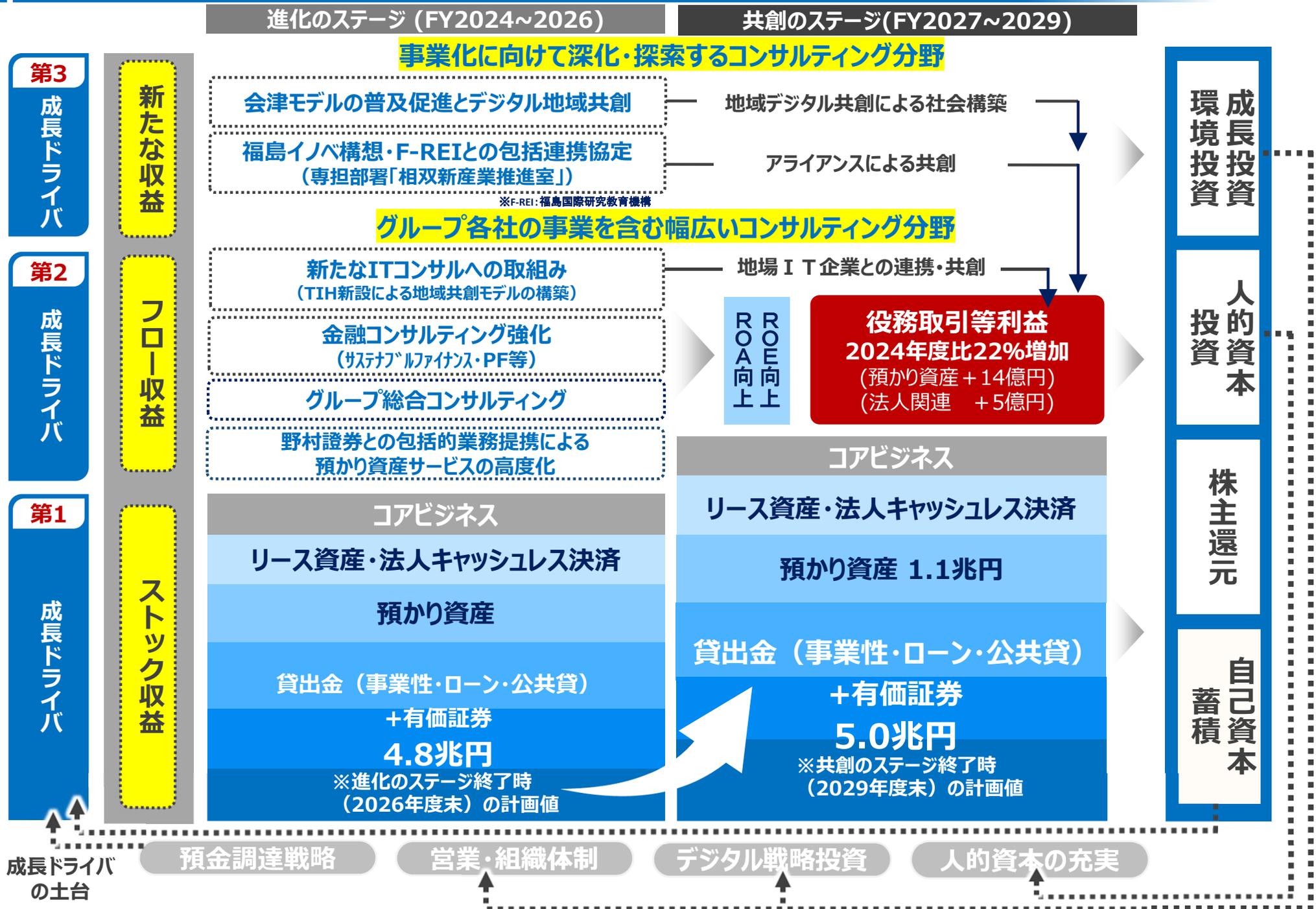
変革

共創

TX PLAN 2030

TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート



第1 成長ドライバの積上げ実績

- スtock残高はTXPLAN2030スタート時（2024年4月）から順調に増加
- コア貸出金（事業性貸出・ローン・公共貸出）+有価証券の残高を「進化のステージ」が終了する2026年度末に4.8兆円とする計画は、1年前倒しで達成する見通し

（単位：億円）

第1

成長ドライバ（ストック収益部門）

	FY2023	FY2024 中間期	FY2025 中間期	
	実績	実績	実績	FY2024中間期比増減
事業性貸出	16,181	16,578	17,798	+1,219
個人ローン	8,427	8,491	8,583	+91
公共貸出(除.政府向け貸出)	8,099	8,305	8,373	+67
有価証券（私募債含む）	7,192	9,478	13,081	+3,602
小計	39,901	42,855	47,836	+4,981
預かり資産	6,532	6,645	11,613	+4,968
合計	46,433	49,500	59,449	+9,949

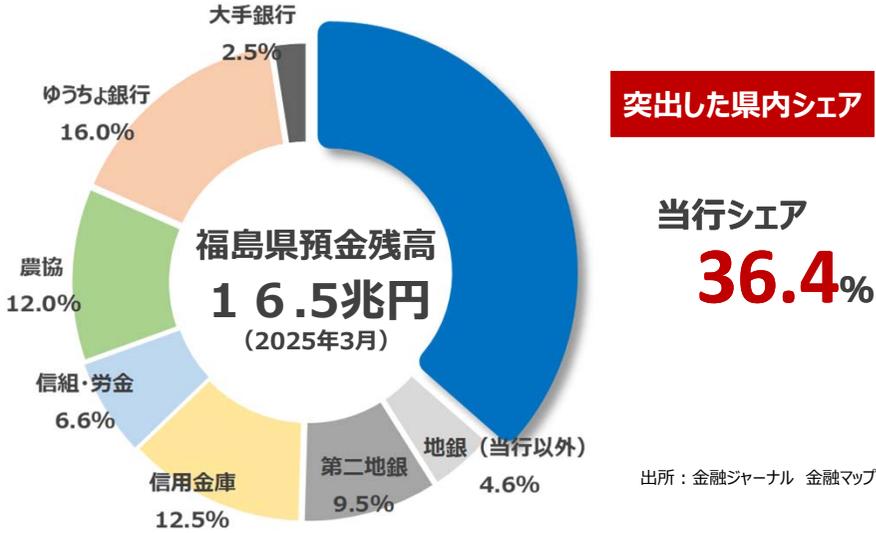
※ 事業性貸出、個人ローン、公共貸出、有価証券：平残 / 預かり資産：未残

※ 預かり資産の2023年度実績、2024年度中間期実績はとうほう証券残高含む、2025年度中間期実績は野村アライアンス残高含む （単位：百万円）

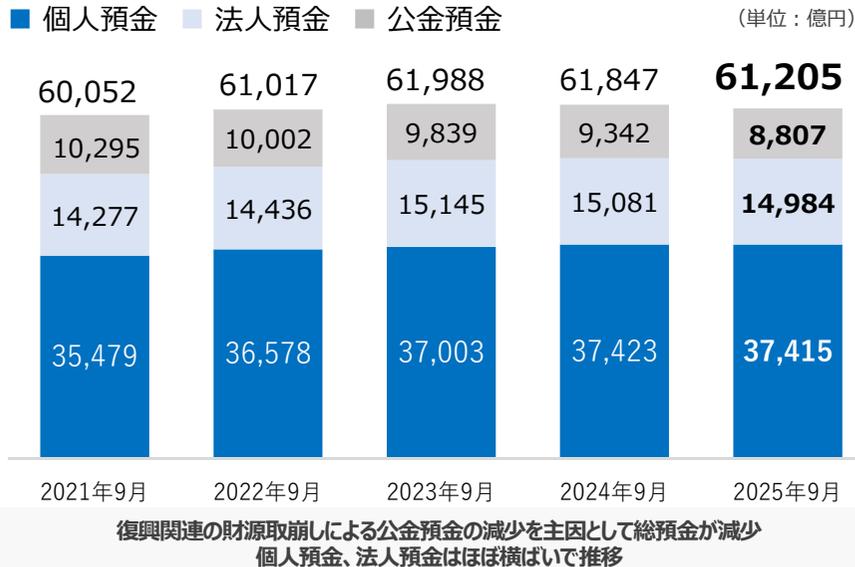
	FY2023	FY2024 中間期	FY2025 中間期	
	実績	実績	実績	FY2024中間期比増減
リース契約高 （ESG・SDGsリース）	998	572	588	+16 (102.7%)
法人キャッシュレス決済額	9,200	4,741	5,160	+418 (108.8%)

- 「金利ある世界」の到来により、収益の源泉である預金の安定的な調達の重要性が高まっており、預金獲得に向けた取組みを強化
- 個人・法人ともに更なるメイン化に向けた取組みを通じて、粘着性の高い預金残高の積上げを図る

福島県内の預金シェア



預金残高推移 (末残)



粘着性の高い預金獲得に向けた戦略

① 決済口座の増強

幅広い世代のお客さまに決済口座としてご利用いただくため、各種サービスの充実

給振口座

約**40**万件

年金口座

約**17**万件

東邦銀行アプリ

10万件突破 (2024.11~)

① 年金受取口座新規指定特典 「カタログギフト」をプレゼント

② 金利上乘せ定期預金 <とうほう> スーパー年金定期Ⅱ (スーパー定期・スーパー定期300・1年もの) 店頭表示金利 **+年0.1%** (店頭表示) 約一人さま1,000万円まで 1年

② 店舗・ATMの充実

福島県内No.1の充実した拠点数、ATM網によるキャッシュポイントの維持

店舗・拠点数 (県内)

80拠点

ATM設置台数

461台

※2025年9月末時点。セブン銀行共同ATM含む。

③ 魅力的な商品・キャンペーン展開

サステナビリティ定期預金 「つながる未来」

募集累計額 **400**億円

- 第1、2回とも早期に募集額到達
- 寄付累計額 4百万円
- **2025年度下期も第3回募集予定**

定期預金 預入金額100万円以上 預入期間 1年 (自動継続)
適用金利 店頭表示+0.10% (店頭表示+0.15%※)
※SDGs関連サービス利用のお客さま、新たな資金での作成となるお客さま

④ 強固な営業基盤

メインバンクシェア (県内)

40%

出所：帝国データバンク「福島県内企業「メインバンク」動向調査 (2024年)」

- リレーション強化による決済口座獲得
- 法人IB利用先 1.5万先
- 法人向け預金施策の拡充

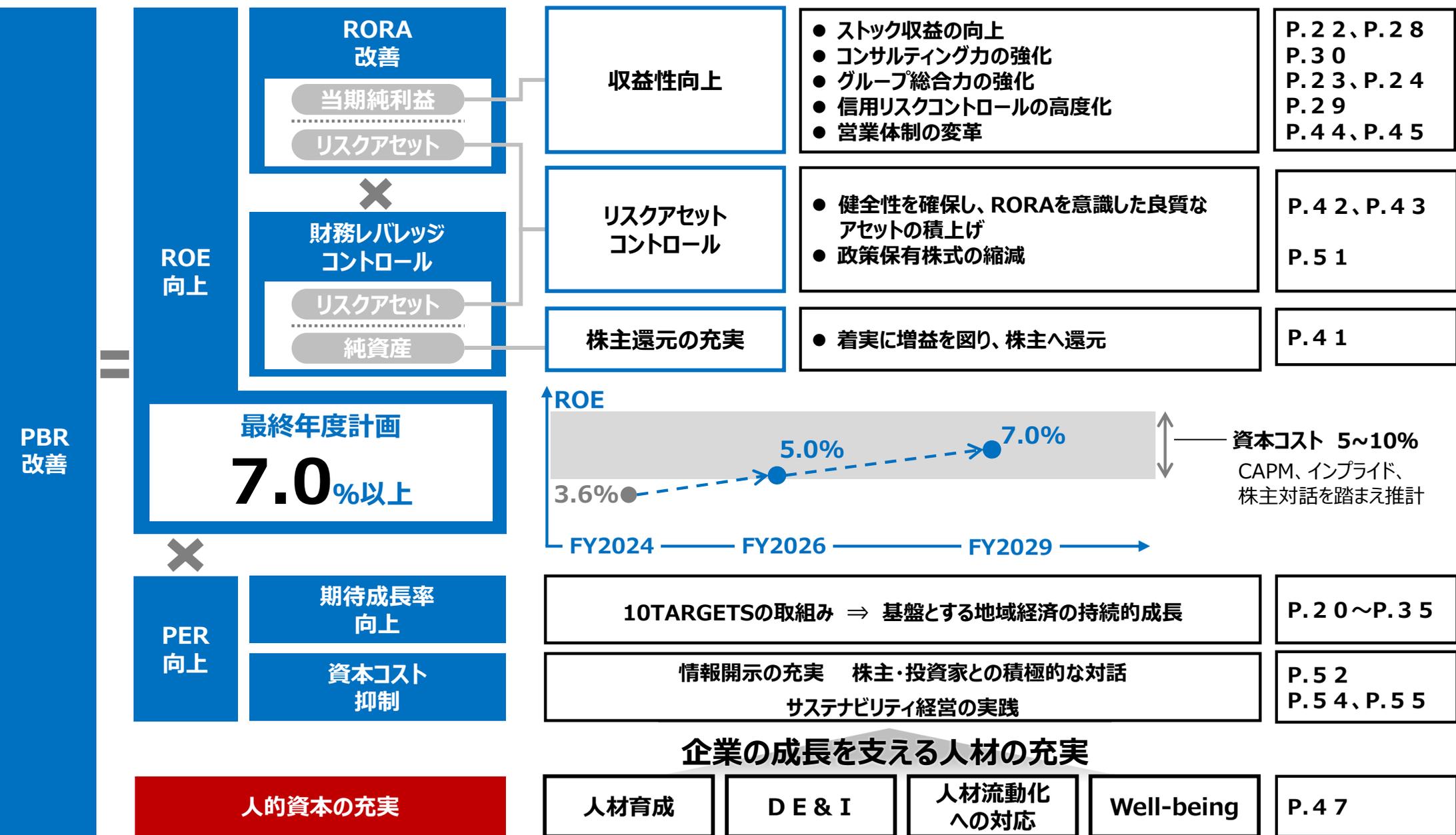
⑤ 自治体との連携

指定金融機関

県・**30**市町村

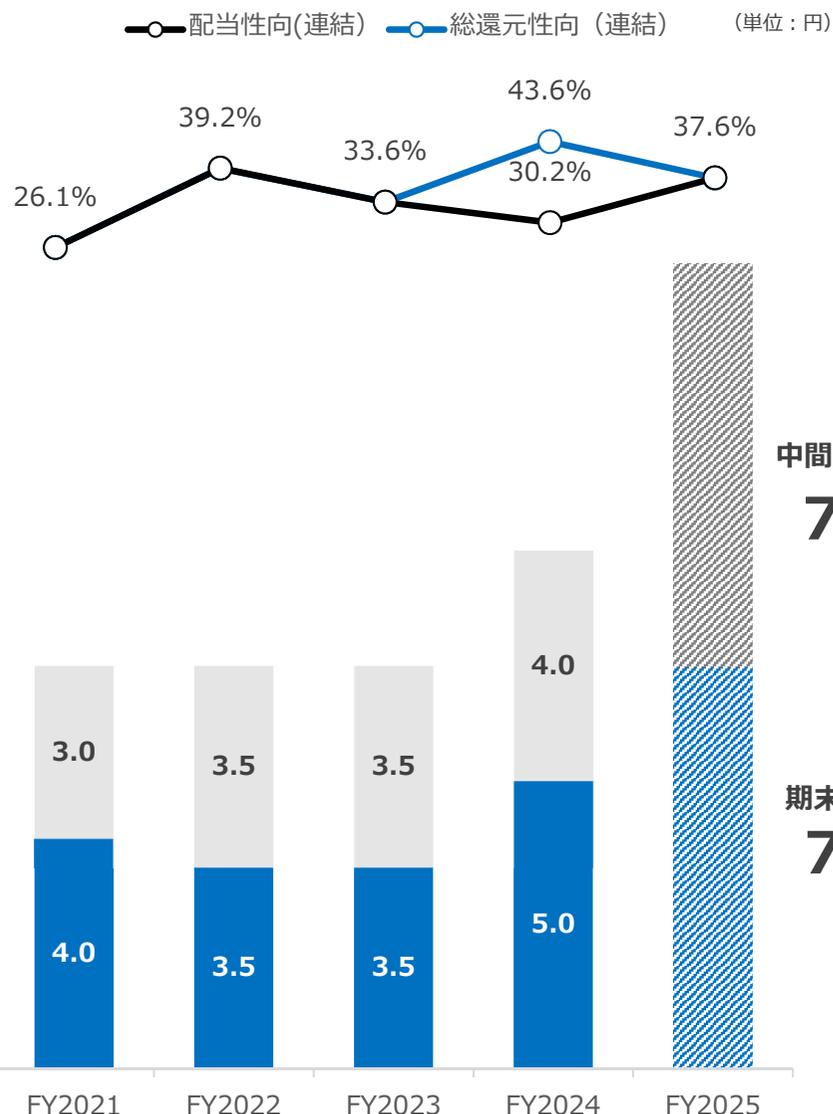
- 福島県および県内30市町村の指定金融機関を受託 (全59市町村)
- 自治体の連携強化により公金預金を確保

- RORAの改善と適切な財務レバレッジのコントロールにより資本効率を高め、2029年度までにROE 7%到達を目指す
- また、情報開示・株主対話の充実による資本コストの抑制、地域経済の持続的成長を支える取組みの強化により当行の期待成長率向上に繋げ、PBR改善を図る（2024年度PBR：0.45倍）



- 業績見通しおよび株主の皆さま方からの日頃のご支援にお応えすること等を総合的に勘案し、**2025年度は5円増配の14円を配当**
- 更なる株主還元の強化に向けて、**2026年度(2027年3月期)以降の配当性向を40%に引上げ(2025年度配当性向：37.6%)**

配当推移



株主還元に対する取組み

現行株主還元方針

- ・ 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります
- ・ それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります

2026年度(2027年3月期)以降の株主還元方針

- ・ 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります。
- ・ それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する**配当性向40%を目安**に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

配当性向引上

30.2% ⇒ 37.6%
(2024年度実績) (2025年度予想)

配当増額

9円 ⇒ 14円 (+5円)

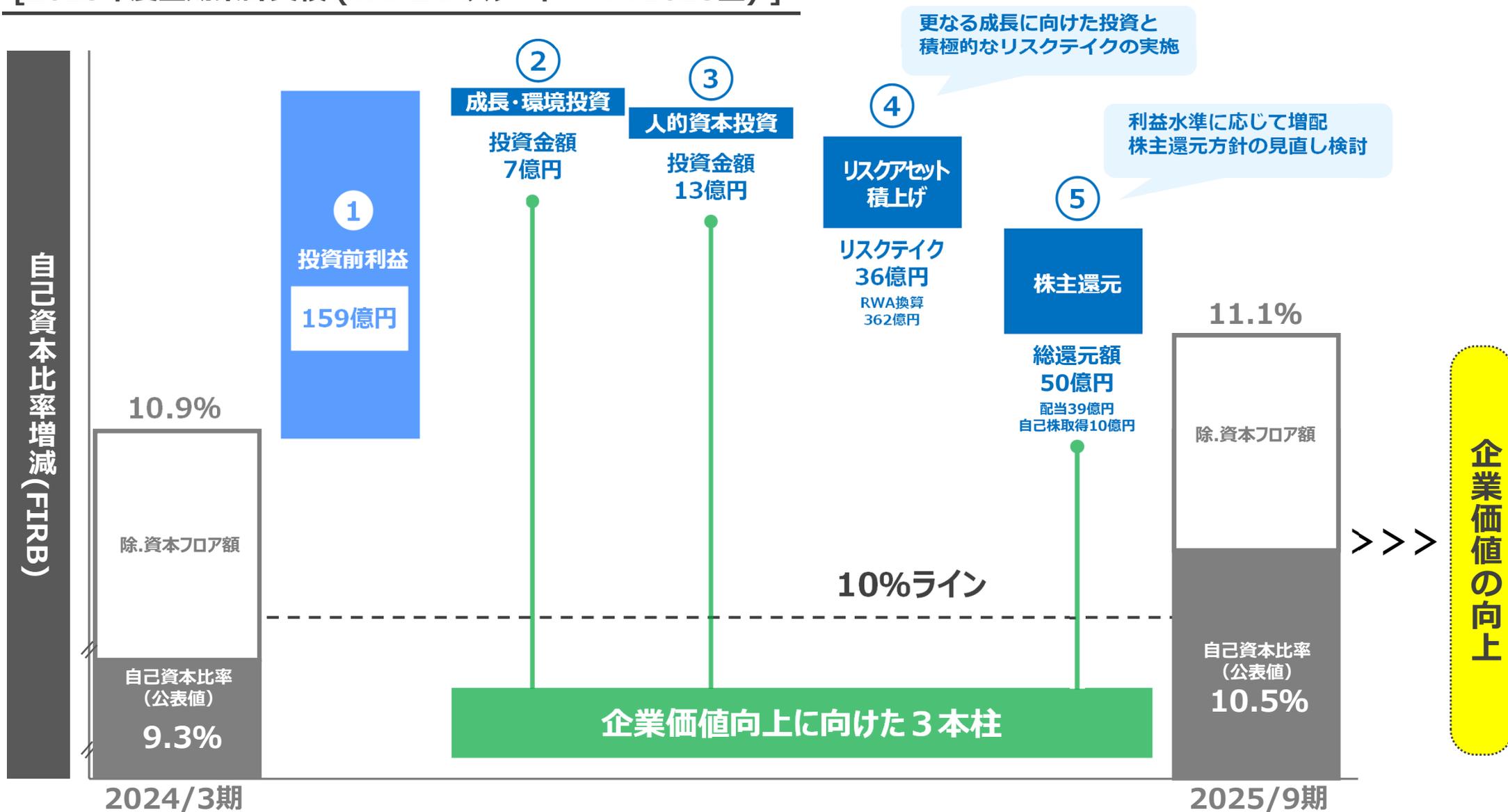
[ご参考：TSR (Total Shareholder Return)]

	2020年度 (基準)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (9月末時点)
当行株価	246円	205円	217円	360円	356円	465円
年間配当額	-	7.0円	7.0円	7.0円	9.0円	14.0円
配当累計額	-	7.0円	14.0円	21.0円	30.0円	44.0円
TSR	-	95.1%	82.5%	89.6%	145.1%	206.9%

※1 TSR (株主総利回り) = { (2025年度株価 + 配当累計額) ÷ 2020年度株価 }
 ※2 株価は年度末時点を採用 (2025年度は9月末時点の株価で試算)

- 重点戦略の展開により着実に利益の積上げを図り、更なる成長に向けた成長投資および株主還元の充実を図ることに加え、自己資本比率10%程度を目安として十分な健全性を確保できるリスクテイクにより、一層の企業価値向上を目指す

[2025年度上期累計実績 (TXPLANスタート ~ FY2025上)]



※ 当スライドでは参考値として資本フロアを除いた自己資本比率を記載

セグメント別RORA(2024年度実績)

<前年度比較>

有価証券運用

セグメント営業利益RORA：2.6%程度
1人あたりコア業務粗利益：338百万円

行員一人あたりコア業務粗利益 (百万円)



セグメント毎の対応方針と実績

1

対応方針

コンサルティング機能強化を進め、着実に利益を拡大

事業性貸出 (県内・県外)

RA：5,663億円
平均RW：52%

[1人あたりコア業務粗利益]

・金利上昇による利息収入増加により前年度比増加

[セグメント営業利益RORA]

・融資支援システム投資により経費が先行し、RORAは低下したが、次年度以降、投資効果を発揮

2

対応方針

システム投資を進め、効率性・生産性向上

個人ローン

RA：1,888億円
平均RW：18%

[1人あたりコア業務粗利益]

・資金調達コスト増加が貸出金利引き上げに先行したことで、収益性が低下

[セグメント営業利益RORA]

・上記要因でRORA低下も、他事業比高水準を維持

3

対応方針

リスク管理体制の高度化を図りながら、相対的にRAの低い貸出残高を積上げ

事業性貸出 (東京)

RA：1,537億円
平均RW：30%

[1人あたりコア業務粗利益]

・対応方針通り残高を積上げるとともに、金利上昇を追い風として1人あたり収益が前年度比増加

[セグメント営業利益RORA]

・上記要因により、RORAについても同様に上昇

4

対応方針

リスク管理体制の高度化を図りながら、新分野にもチャレンジし残高積上げ

プロジェクトファイナンス

RA：2,092億円
平均RW：100%

[1人あたりコア業務粗利益]

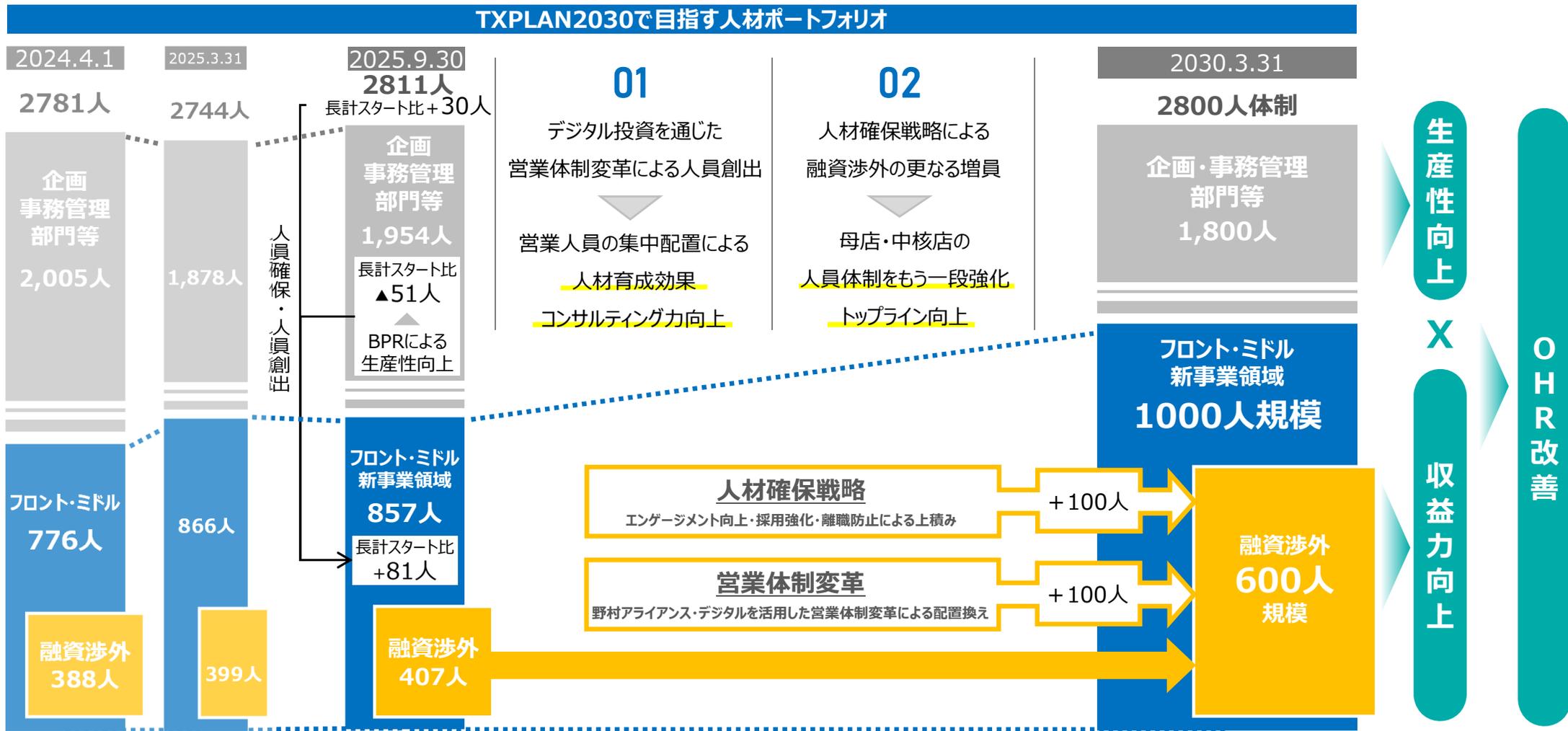
・専門部署新設し、人員を増強したことで1人あたり収益性は低下

[セグメント営業利益RORA]

・金利上昇を追い風に、RORA上昇

営業力強化に向けた人員体制（目指す人材ポートフォリオ）

抜本的な業務改革により組織全体の生産性向上を図るとともに、①営業体制変革に伴う配置転換 ②人材確保戦略の展開によるフロント・ミドル領域の人員増強を進めることで収益力の向上を図り、OHRの改善に繋げていく



人材ポートフォリオ形成の土台

経営理念の浸透



人的資本投資



業務効率化



エリア営業体制



スキリング体制

預金・為替、事業性、ローン、預かり資産の各事業領域における業務改革を進め、組織全体の生産性を高めていくとともに、エリア営業体制による各営業拠点の機能強化を図り、限られた人員の最大の効果を生む営業体制を構築していく

各事業領域における“営業体制変革”

スリムな営業体制構築

衛星店・中核店
エリアの預金インフラ機能

店頭タブレットの導入、RPAによる業務の自動化、BPO等により店頭業務改革を図り

少人数で運営可能なスリムな営業体制構築

フロント業務の生産性向上

ブロック母店・中核店
エリアの法人ソリューション機能

エリア営業体制の展開による融資渉外人員の集約・増強を進めるとともに事務効率化を図り

コンサルティング機能を最大限に発揮する営業体制構築

ローンセンター
エリアのローン機能

WEB取引の拡充を図るとともに、バック事務部門のDX、事務集約による効率化を進め

デジタル技術を活かした効率的な営業体制構築

コンサルティングプラザ
エリアのアセットコンサル機能

拠点集約によるOJT機能の強化（野村証券のノウハウ活用）、IT化による営業の効率化を図り

お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを提供する体制構築

エリア営業体制およびデジタル戦略、人的資本投資のシナジーにより営業力を創出

エリア営業体制

コンサルティング機能の強化

エリア営業体制のもと、母店・中核店および衛星店からなる店舗ネットワークを活用し、効率的かつ専門的な営業活動を展開

福島市南部エリアにて新体制開始（2025.4～）
中核店：南福島支店
衛星店：蓬萊支店、福島医大病院支店

デジタル投資・BPR

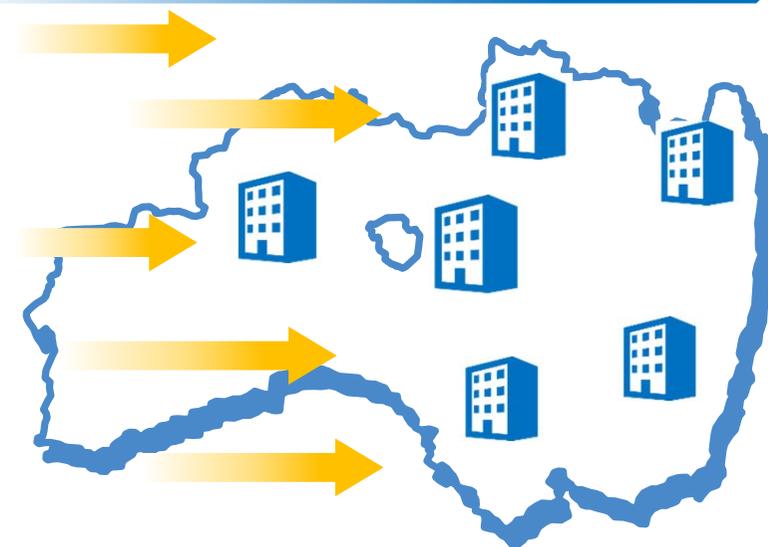
55万時間創出
TXPLANの最終年度目標

人的資本投資

人材確保・スキル向上

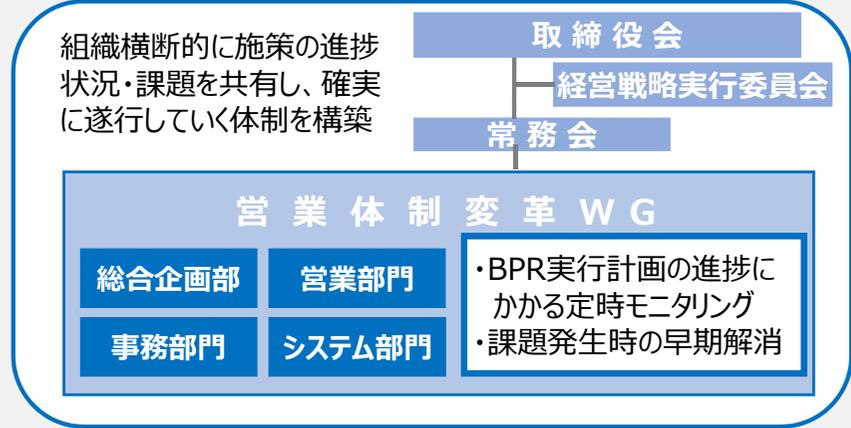
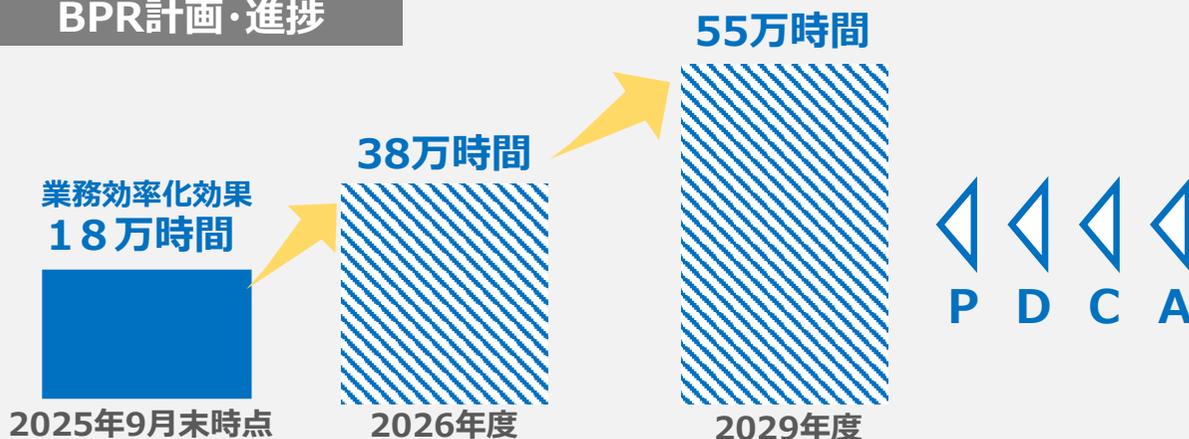
創出人員

創出人員を母店・中核店に集中配置



- TXPLAN2030では積極的なデジタル投資を行い、抜本的なBPRを進めることで6年間で55万時間分の業務効率化を目指す
- 個人ポータルへの導入による非対面チャネルの強化、生成AI、RPAによる業務シフトの進展等により業務効率化が進捗し、2025年9月末時点で約18万時間（年間換算）を創出

BPR計画・進捗



主な取組み施策

【東邦銀行アプリ】

様々な銀行サービスをスマホでいつでも簡単に取引できるアプリ。振込、税金納付などに加え、2025年10月より定期預金の預入・解約、電子交付サービス等の機能を拡充

2024年11月サービス開始

累計契約件数10万件突破
(2025年9月時点)

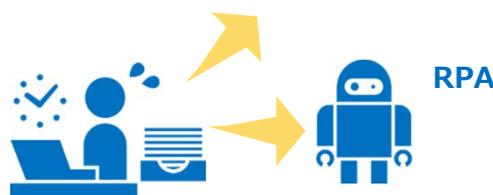
【生成AI】

文章校正、企画案の整理・アイデア創出、議事録作成などの幅広い業務に活用
2025年度より融資等の銀行業務に特化したAI環境構築にかかるプロジェクトを始動



【RPA】

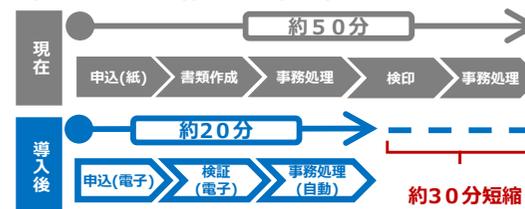
従来のRPAシステムをアップグレードし、機能向上。本部事務の自動化に加えて、営業店業務等へも順次拡大



【TSUBASA Smile】

2026年3月正式稼働予定
口座開設や住所変更などの取引を専用タブレット端末で完結。窓口サービスレベル向上・受付事務負担軽減効果

効率化イメージ（新規口座開設）



【コミュニケーションツールの強化】2025年度下期中実施予定

全職員への業務用スマートフォン配付 & ビジネスチャット導入
▶ 行内コミュニケーションの強化
クラウドPBX・IVR導入し、電話取次時間を短縮
▶ お客さまが話したい行員とすぐに繋がる環境構築



【TSUBASA 共同事務センター構想】

「TSUBASA 共同事務センター」がクラウド上に共通基盤を構築し、複数の銀行間でバックオフィス業務を共同化
▶ 各行のオペレーションコスト削減や要員不足問題に対応



地域社会に貢献できる人材を「獲得」「育成」「定着」させるため、積極的な人的資本投資を実施

従業員一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮できる組織を構築

パート
タイマー

時給引き上げ

- やりがいや働きがいの向上
実施時期：2025年10月
引き上げ幅：+70円

全層

ベースアップ

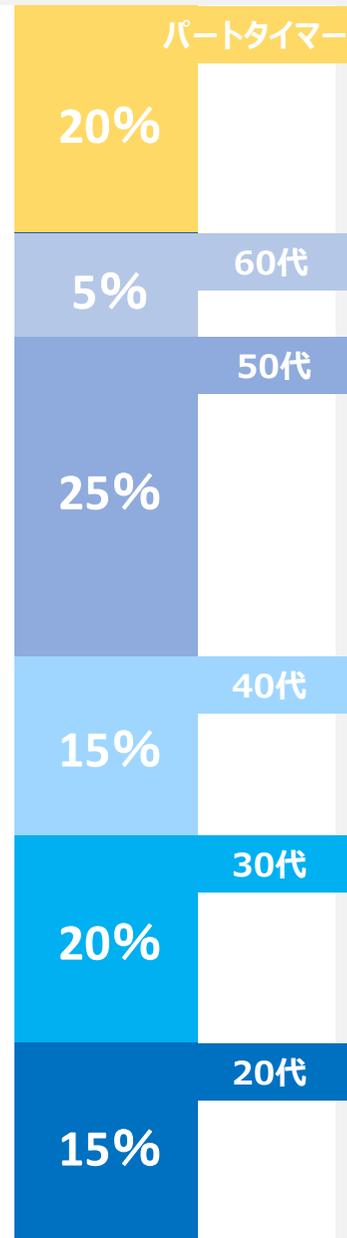
- 全行員のエンゲージメント向上
実施時期：2025年10月
実施内容：平均+6.1%
※ 全施策による効果の平均値
3年連続6%超賃上実施

若年層

初任給の引き上げ

- 将来を担う人材の積極採用
実施時期：2025年4月
初任給：22万円 ⇒ 26万円

[人員構成割合]



選ばれる銀行へ（採用力向上）

- 安定した新卒採用の継続（初任給見直し）
- キャリア採用の積極化
- アルムナイ・リファラル採用の強化
リファラル採用の報奨金の増額
- 銀行の魅力向上施策の展開（行員CM等）

人的資本投資の年度KPI達成状況（2025年9月末）

人材育成	年度進捗率：66%	中小企業診断士 19名/25名
	行外研修・外部トレーニー派遣 99人/150人	FP1級 49名/65名 FP2級 1,025名/1,100名

DE&I	年度進捗率：100%	年度進捗率：98%
	女性役席者比率 28.2%/28%以上 ※10/1時点の指数	女性総合職 平均勤続年数 14.8年/15年以上
	年度進捗率：85%	年度進捗率：164%
	男性育休取得率 85%/100%	男性育休取得日数 8.2日/5日以上

人材流動化への対応	年度進捗率：26%	年度進捗率：100%
	キャリア採用 8名/30名	3年以内離職率 9.1%/20%以内

TSUBASAアライアンス参加行



■ 本店所在地
■ 店舗所在地



国内最大規模

総資産合計
約**100兆円**
(2025年3月末時点)

TSUBASAアライアンスとは・・・

- TSUBASAアライアンスは、全国各地におけるトップ地銀10行による広域連携の枠組みであり、当行は2016年3月に参加
- 2015年10月の発足以降、経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして、独立性を堅持しながら年々規模を拡大
- 50を超える部会や分科会・情報交換会が開催され、多岐に亘るテーマについて議論し、様々な分野において連携

主な連携した取組み

サステナブルな社会の実現

- ▶ 「非化石証書の共同購入」(2025.3)
非化石証書を共同で購入し、電力使用によるCo2排出量の削減(オフセット)に活用することで、「環境価値」の地産地消や再エネ価格取引市場の活性化、非化石証書の普及促進に貢献

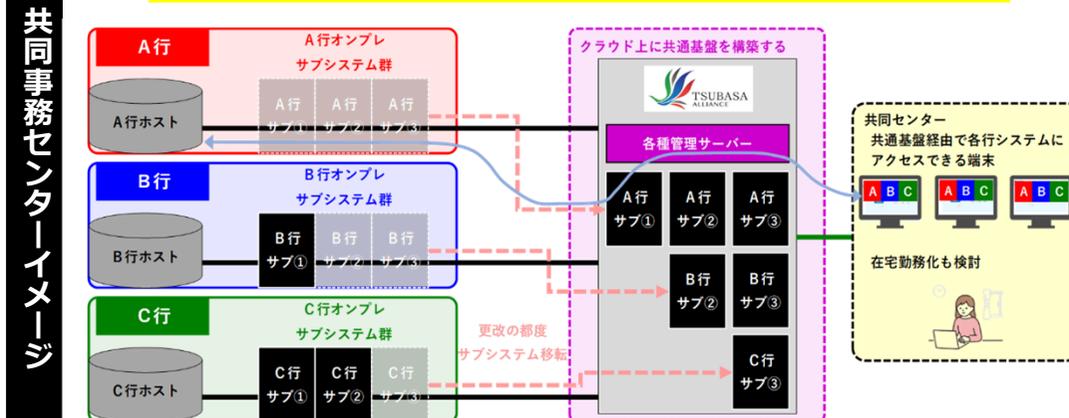
金融サービスの高度化

- ▶ シンジケートローンの取組み、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M & A 情報連携、お客さま相互紹介等、様々な分野で連携

システム・事務共同化

- ▶ 「TSUBASA基幹系システム共同化」(2024.1)
開発・運用・保守を共同で実施する銀行業務の基幹システムであり、2024年1月に当行は移行完了
- ▶ 「TSUBASA共同事務センター構想」(2025.11)
新会社設立も視野に、共同事務センターの検討開始
クラウド上に共通基盤を構築し、各行が基盤上にサブシステムを設置したバックオフィス業務の共同化を志向

オペレーションコスト削減や担当人員不足の問題解消を目指す

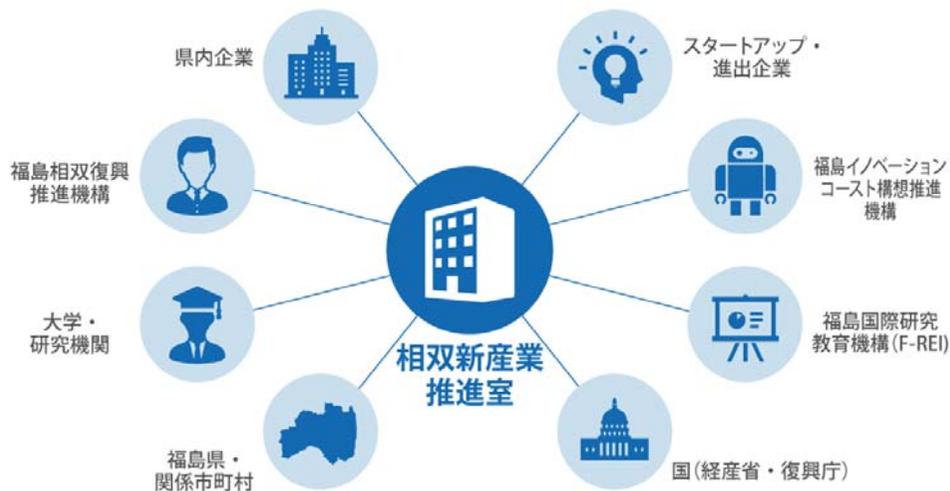


相双新産業推進室設置の経緯

- 2019.5 福島イノベーション・コースト構想推進機構との連携協定
- 2024.1 福島国際研究教育機構（F-REI）との包括連携協力協定
- 2024.4 専担部署「相双新産業推進室」を設置

設置目的：相双地域の創造的復興を実現

- 地元金融機関として、相双地域の新たな新産業創出を支え、交流・定住人口の増加を促進
- 「つなぐ」「ひろげる」「育てる」の3つを活動の柱とし、地域金融機関の強みを発揮することで、相双地域から県内全域へのマッチングや創業・スタートアップ、進出企業を支援



<相双地域>

- 福島県浜通り中北部に位置する地域
- 廃炉やロボット・ドローンといった、最先端の研究開発が進んでいることに加えて、インキュベーション施設も集積が進み、新技術を擁するスタートアップ企業が多数設立

3つの活動（取組み実績）

つなぐ。
対象エリアで活動する多様なプレーヤー同士をつなぎ合わせるハブになります

ひろげる。
対象エリアの多様な活動の情報発信をお手伝いし、県内外の方の認知度向上に努めます

育てる。
対象エリアに芽生えた新しいチャレンジの芽を大きく育て、地域を元気にします

2024年度からの累計相談件数

98

件

※地域内外企業とのマッチング等

つなぐ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内企業とF-REI委託研究とを引き合わせ ➢ 県内企業と福島イノベーションコースト構想参画企業（スタートアップ）とを引き合わせ
ひろげる	<ul style="list-style-type: none"> ➢ F-REIやイノベーションコースト構想推進機構に関する情報を発信するセミナー・講演会を開催 ➢ 「Japan Weeks」での進出企業の講演機会を演出
育てる	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 営業店と連携した県内進出企業に対する融資等を通じて事業展開を後押し

航空宇宙・ロボット分野の知見集積、関連産業との連携



- ◆ 福島県は航空宇宙産業において第2位の出荷額。南相馬市を中心に産業集積が進展するなか、当行は「スペースカンファレンス2025」に協賛したほか、関連事業者との接点作りやセミナーへ積極参加
- ◆ F-REIが主催する「ワールドロボットサミット2025」に協賛。廃炉や災害現場での活用が期待されるロボット・ドローン分野の研究開発を支援

- 当行株価は、2024年9月の業績予想・配当予想の上方修正を起点とした大きな上昇トレンドが継続した結果、2023年3月末時点から比べて2倍の水準に到達
- 更なる株価・企業価値向上に向け、特に重要な4つのアクションについて取組みを継続し、「期待感で買われる銀行」から「結果を出す銀行」への変容を果たしていく

直近の当行株価推移

※ 2023年3月末 = 100%とした場合の株価変動率



- 日銀が2023年度以降、複数回にわたり実施した金融緩和策の修正や将来を見据えた施策の展開により当行株価はTOPIXを上回る割合で上昇
- 2025年9月末株価は2023年3月末比で+114%上昇し、時価総額は1,174億円に達した
- 株主数は、2年半で個人株主を中心に7千人以上増加

直近の当行株式にかかる状況

	2023年 3月31日	2024年 3月29日	2025年 3月31日	2025年 9月30日	2023年 3月31日比
当行株価	217円	360円	356円	465円	+248円
時価総額	547億円	908億円	898億円	1,173億円	+625億円
株主数	18,926人	21,016人	25,294人	25,937人	+7,011人

※ 株主数は各直近日において把握した人数

個人株主割合：96%

株価・企業価値向上に向けた4つのアクション



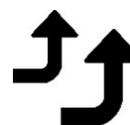
- TX PLAN 2030における計数計画を上回る実績を残し、ステークホルダーへ還元していく



- TX PLAN 2030で掲げる10TARGETS達成



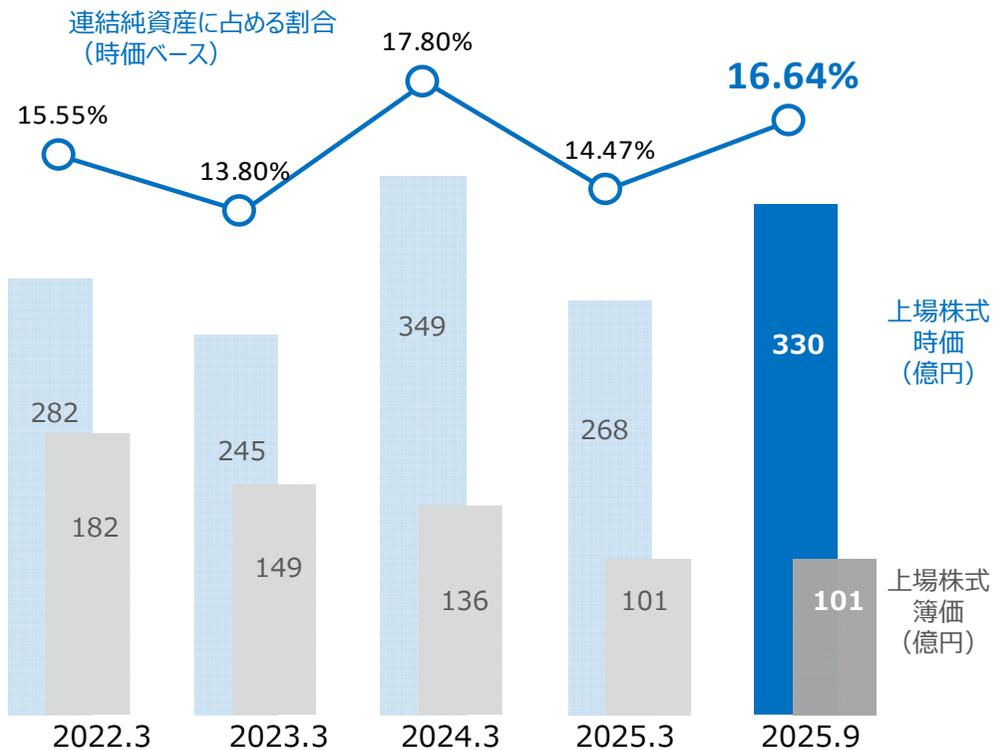
- 政策保有株式の縮減を通じ、資本効率を高める



- 投資家に対する情報開示 (IR・SR) の充実を図り、当行の成長期待度を高めること

- 基本方針に基づき、TX PLAN 2030で掲げる「政策保有株式の連結純資産比率10%未満」を目指す
- 本年度においても全先対話を行い、年度を通じて縮減を着実に進めるとともに、縮減に伴う有価証券売却益およびリスクアセット空枠については、更なる成長に向けて戦略的に活用

政策保有株式の推移



[縮減状況 (上場)]

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2025.9	2022.3比累計
株式銘柄数	73	65	57	39	39	-
縮減先数	-	△8先	△8先	△18先	-先	△34先
縮減額 (簿価)	-	△32億円	△13億円	△34億円	-億円	△81億円

基本方針

STEP1

地域金融機関として取引先との安定的・長期的な取引関係の構築
事業戦略上の協力関係展開・強化など、当行の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に保有

STEP2

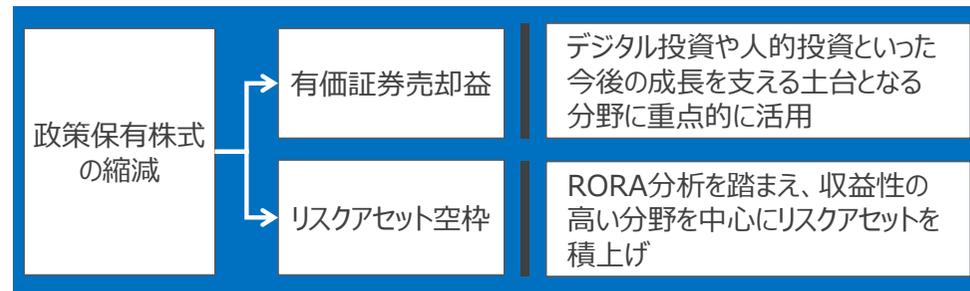
取締役会で保有意義および経済合理性を定期的に検証

STEP3

保有に見合った価値が認められない場合には、投資先との十分な対話を行ったうえで縮減

TX PLAN2030で目指す姿

政策保有株式 連結純資産比率 (時価ベース) 10%未満



投資家との対話実績（直近1年間）

時期	項目	説明内容	説明者	
2024年10月	Japan Weeks参加	東京開催	長期経営計画「TX PLAN 2030」	取締役頭取
2024年11月	地元向けIR開催 (福島県内にお住まいの株主やお客さま)	県内6カ所開催 784名参加	2024年度 中間業績の概要および企業価値向上に向けた取組み	取締役頭取
2024年12月	大株主面談	6件		専務取締役
2024年12月	株主アンケート	回答者2,109名	株式保有理由、保有方針、重視する取組み等にかかるアンケート	—
2025年 2月	機関投資家面談	7件	2024年度 中間業績の概要および企業価値向上に向けた取組み	専務取締役
2025年 5月	ラージミーティング開催 (機関投資家)	東京開催 44名参加	2024年度 決算の概要 長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	取締役頭取
	大株主面談	7件		常務取締役
2025年 7月	統合報告書発刊	—	社外取締役メッセージ	社外取締役
2025年 7月 ~8月	地元向けIR開催 (福島県内にお住まいの株主やお客さま)	各営業店で実施 10回 403名参加	2024年度 決算の概要 長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	各営業店の支店長
2025年 8月	機関投資家面談	3件		総合企画部長
2025年 9月				

【主な意見と回答/対応】



株主・資本市場

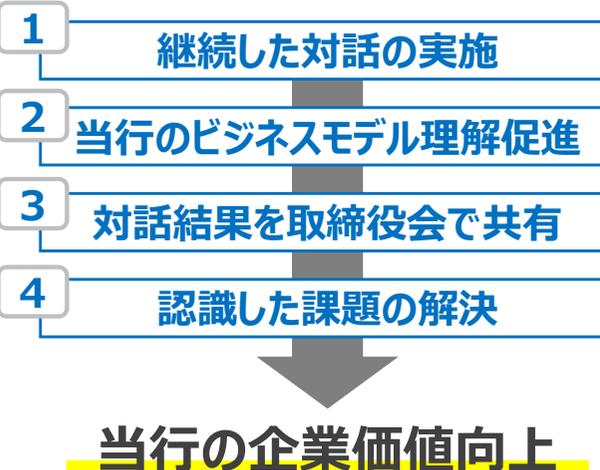
- ①政策金利が上昇する中、今後の有価証券などの運用方針はどういった考えか
- ②野村証券とのアライアンスの中で預かり資産が増える一方、預金増加が鈍化する懸念があるが、両者のバランスをどう考えるか
- ③収益環境の変化を踏まえて、配当性向を引き上げるべきではないか

建設的な対話



当行

- ①有価証券は短期債券を中心に1.6兆円規模まで積み増す計画。貸出マーケットの拡大余地も探りながら、全体で良質なアセットを積上げ
- ②預かり資産と預金が総体で増加することを重視。他行預金をお預かりすることも重要であり、営業目標の大きなポイントとして取り組んでいく
- ③TXPLAN初年度は当初計画を大幅に上回る利益を達成。2025年度においても業績予想を上方修正するに至ったこと等を踏まえ、今後の成長の確度を見込み、2026年度(2027年3月期)以降の配当性向40%に引上げ



進化

更なる企業価値向上に向けて

共創

変革

TX PLAN
2030

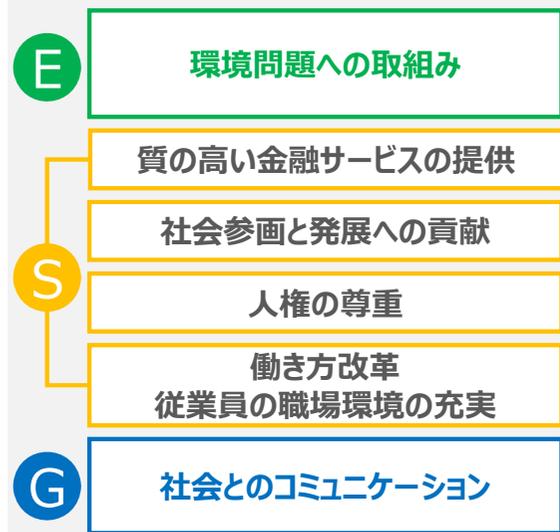
TRANS [X] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

ESGへの取り組み方針

当行グループは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取り組むうえでのガバナンス体制の構築を進めています

ESGの実践に向けて取り組み強化する事項



サステナビリティ宣言

当行グループは、ESGの取り組み方針に加え、「サステナビリティ宣言」として5つのマテリアリティを掲げ、地域の持続的な成長の実現に向けて取り組んでいきます

サステナビリティ宣言

- ① 地域経済・社会の活性化
- ② 少子高齢化への対応
- ③ DXの促進
- ④ 多様な人財の躍動
- ⑤ 脱炭素・ネイチャーポジティブ

イニシアチブへの参画

持続可能な地域社会の実現に向けて、国内外のイニシアチブへ積極的に参画

気候関連財務情報開示 タスクフォース	TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
21世紀金融行動原則	21世紀金融行動原則
GXリーグ	GX League
自然関連財務情報開示 タスクフォースフォーラム	TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
インパクトコンソーシアム	インパクト コンソーシアム

ESG関連外部評価

当行株式は「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています（GPIF選定 ESGインデックス）

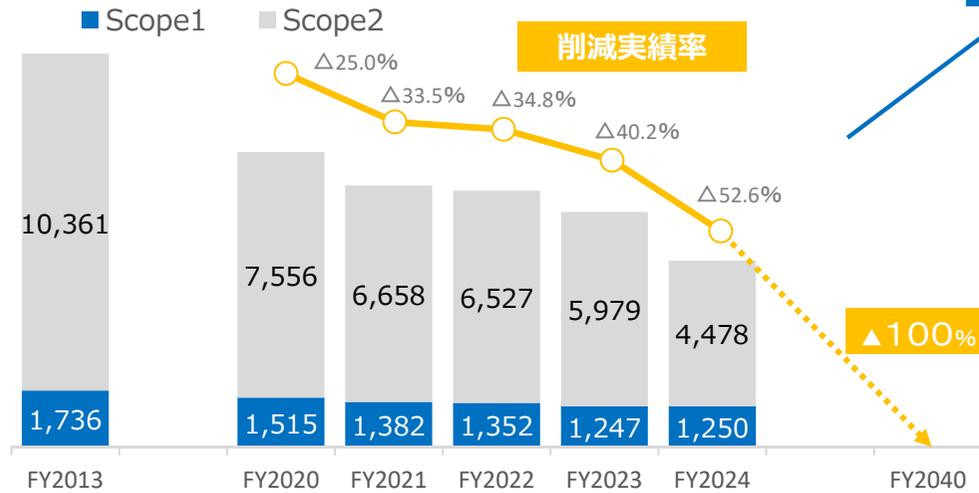


FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたESGインデックスの1つであり、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス

CO2排出量

【Scope1.2】（単位：t-CO2）



目標

- 2040年度までのカーボンニュートラルの実現
- 2030年度までのCO2排出量削減割合△60%達成(FY2013対比)

カーボンニュートラルに向けた主な取組み

- 環境に配慮した店舗づくり
店舗新築に際し、カーボンニュートラルの観点から、ZEB設計を採用
- 取引先へのエンゲージメント
環境省「ポートフォリオ・カーボン分析支援事業」の知見をベースに取引先300先に対し、エンゲージメントを実施。お取引先の脱炭素経営の取組み状況（知る・測る・減らす）を認識し、脱炭素コンサルティング活動を推進
- 福島県「ふくしまゼロカーボン宣言事業」への参加
「ふくしまゼロカーボンアワード2024」民生業務部門において優秀賞を受賞
- 経営会議におけるサステナビリティ推進計画の審議
サステナビリティ推進委員会や取締役会オフサイトMTGにおいて、サステナビリティ推進計画の内容や進捗状況について審議

直近年度（2024年度）の削減実績

2024年度CO2排出量（Scope 1.2合計）5,728t-CO2
削減割合（2013年度比）△52.6%

【Scope3】（単位：t-CO2）

カテゴリ	Scope 3	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
1	購入した商品・サービス	-	-	-	13,467
2	資本財	-	-	-	6,175
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	-	-	-	1,062
4	輸送・配送（上流）	-	-	-	386
5	事業から出る廃棄物	-	-	-	226
6	出張	369	364	360	355
7	通勤	326	324	312	381
15	投融資	-	-	6,980,359	6,281,229

当行の事業内容を踏まえ、Scope3対象カテゴリを拡大し算出（カテゴリ1～5追加）

【カテゴリ15】各セクター内訳（排出量順）

（単位：t-CO2）

セクター	FY2023	FY2024	セクター	FY2023	FY2024
電力ユーティリティ	1,719,413	1,623,055	自動車及び部品	104,540	69,928
資本財	914,289	909,492	不動産管理・開発	50,526	51,919
建設資材	859,797	770,225	農業	19,673	26,321
化学	463,863	400,187	鉄道輸送	23,621	13,623
金属・鉱業	652,635	325,720	海上輸送	16,515	12,572
トラックサービス	181,379	213,083	飲料	20,477	12,310
加工食品・加工肉	156,746	170,314	航空貨物	2,810	2,701
製紙・林業製品	262,938	162,677	旅客空輸	1,149	-
石油およびガス	169,168	113,988	その他	1,360,812	1,403,106

- 第三者の視点を取り入れながら経営や取締役会のあり方について議論を深める観点から、外部評価機関を活用した取締役会の実効性評価を実施
- 取締役会の実効性は概ね確保されているとの評価の一方、一定の課題も確認されていることから、継続して更なるガバナンスの高度化に取り組んでいく

取締役会の実効性評価（2025年6月実施）

1. 前回の実効性評価において認識した課題に対する対応状況および評価

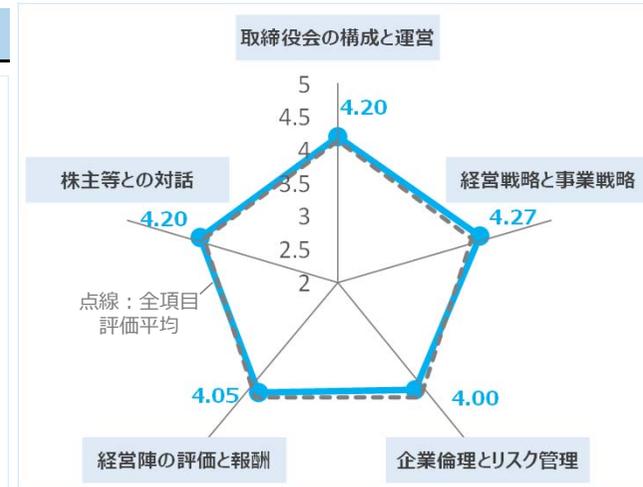
[評点] 5点：対応済、4点：ほぼ対応、3点：対応中、2点：議論のみ、1点：未着手

取締役会の更なる高度化に向けた課題	評点	2024年度の主な取組み
1 経営戦略と連動した人材戦略にかかる議論の充実	3.40点	後継者計画の策定、TXPLAN2030の中で目指す人材ポートフォリオの策定
2 取締役会の監督機能の高度化	3.53点	重要議題等について、オフサイトMTGで事前にフリーディスカッションを行うことで取締役会機能を高度化 ※2024年度より取締役にて構成するオフサイトミーティングを取締役会の終了後に開催
3 大局的視点での戦略にかかる議論の充実	3.60点	目指す人材ポートフォリオの構築にかかる戦略等、中長期的な企業価値向上に向けて議論
4 取締役会の議論高度化に繋がる役員トレーニング	2.73点	執行役員会を定期的に行い、資本政策、事業ポートフォリオ戦略等の重要テーマについて協議
5 取締役会における更なる議論の活性化に向けた会議運営	3.60点	会議資料の見直しにより議論ポイントを明確化⇒重要な議案にかかる審議時間の確保および議論の活性化
6 株主・投資家との対話を踏まえた議論の充実	3.33点	レンジMTG・SRでの対話内容を取締役会で共有し、株主価値向上に向けて議論

2. 外部評価機関が定める5つのテーマにかかる評価結果

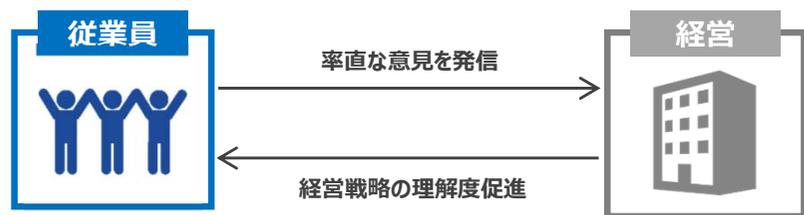
5点：有効・適切、4点：どちらかといえば有効・適切、3点：どちらともいえない、2点：どちらかといえば改善余地あり、1点：要改善・不適切

アンケート項目	評点	外部評価結果
テーマ1：取締役会の構成と運営	全項目 評価平均 4.17点	[外部評価結果] 取締役会の実効性は概ね確保 ・全項目評価平均点は4.17点と「評価基準4点：どちらかといえば有効・適切」と同水準であり、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価 [取締役会の更なる高度化に向けた課題認識] ①取締役会における議論の更なる活性化に向けた会議運営 ②グループガバナンスの高度化 ③役員評価プロセスにかかる議論の充実 ④後継者計画を踏まえた役員トレーニング
テーマ2：経営戦略と事業戦略		
テーマ3：企業倫理とリスク管理		
テーマ4：経営陣の評価と報酬		
テーマ5：株主等との対話		



従業員との対話の重要性

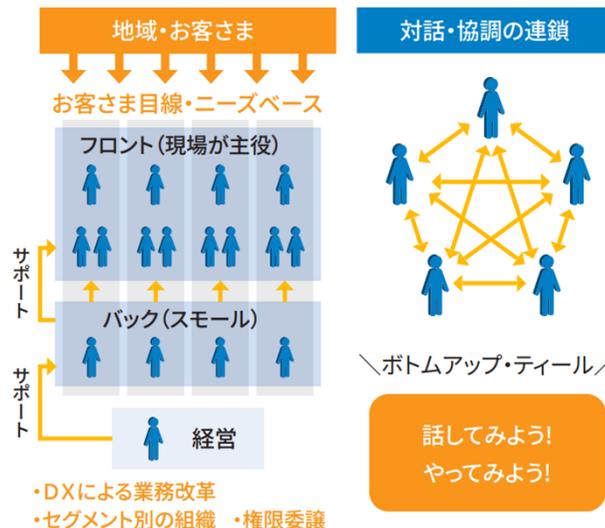
- 変化の激しい時代においては、最前線で働く従業員の声・感覚が重要であり、「現場力」が勝負の分かれ道
- また、従業員側の意見が反映されることで働きがいやエンゲージメントの向上にも寄与



従業員の生の声を経営に反映

企業風土変革

- 長期経営計画において「企業風土変革」を重要な課題として捉え、目指すべき銀行像を再定義



「共創」

私たちは、「すべてを地域のために」というパーパスのもと「地域社会に貢献する会社」となるべく、

企業風土の変革に 取り組んでいきます。

そして、多様なステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、

新しい価値を共創していきます。

経営戦略タスクフォース

- これからの銀行経営について、経営層に対して率直に提言することを目的に組成された若手行員を中心とする会議体



第4期経営戦略タスクフォースメンバー

営業店の若手からなる12名が集まり「話してみよう・やってみよう」の精神で企業変革にチャレンジ

【生まれた主な施策】

- ・「頭取ツイート」
頭取が自らの想いを全役職員向けに発信
- ・「スタートアップ表彰」
入行5年目以内の行員を対象とした表彰制度を新設
- ・「月間MVP」
月次で表彰する制度を新設
- ・「39カード」
「ありがとう」や「おめでとう」を簡単に伝え合うことができるツールを行内ウェブに導入
- ・「Dialogue with the TASKFORCE」
頭取と経営戦略タスクフォースとのダイアログ(対話会)の内容をタブロイド紙で行内発信
- ・「自己啓発1on1ミーティング」
成りたい姿を聞き、その実現に向けたスキル習得について対話し、応援する仕組み

タウンホールミーティング

- 経営陣が従業員と経営方針等を含む自由な意見交換を実施することでモチベーションの向上、組織の一体感醸成を図ることを目的に毎年開催



【意見交換で取り上げられたテーマ例】

- ・営業店が自らのマーケットを踏まえ、自ら目標を設定し、お客さまのために行動する組織
- ・野村アライアンスDay3を迎え、営業体制が大きく変革する中、全行一丸でお客さまへ最適な価値提供をしていくための取組み
- ・女性管理職比率向上に向け、新たなキャリアや業務にチャレンジする人材を増やすための取組み

- ・ 開催時期 2025年7月～2025年9月
- ・ 開催部店 全部店
- ・ 出された質問や意見 **846**件

TOHO キッズ café キャラバン



キッチンカーで県内の「こども食堂」を訪問し、金融・SDG s 教室を開催するとともに、軽食を配布し食育支援を実施

地域のスポーツ振興

世界を舞台に当行陸上競技部選手が躍動、地元陸上界の振興に貢献
 松本奈菜子選手、井戸アビゲイル風果選手 東京2025世界陸上競技選手権大会出場
 佐々木真菜選手 ニューデリー-2025世界パラ陸上競技選手権大会出場



(報告会の様子：左から佐々木真菜選手、松本奈菜子選手、井戸アビゲイル風果選手)

とうほうSDG s アワード (第2回)

従業員一人ひとりのSDG sに関する意識変革・高揚、地域・業務実情等に応じた自発的活動に対し、表彰式を開催 (2024年度より取組み開始)



地域の文化振興



- ・ 地域・お客さまの魅力PRプロジェクトのなかで、福島県のこけしにフォーカス
- ・ 工芸家をはじめ、本伝統工芸に関わる方々に密着取材し、こけしの魅力を紹介



<QRコード>
 地域・お客さまの魅力PRプロジェクト
 「ふくしまのこけし」編



原郷のこけし群 西田記念館
 それをどどん突き詰めていかないと
 それだけの顔にならないんですね

進化

2025年度 中間決算の詳細

変革

共創

TX PLAN 2030

TRANS [X] FORMATION EXPANSION CROSS[X]

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

2025年度 中間業績サマリー（連結）

(単位：億円)

連結	2025年度		2024年度 中間期
	中間期	前年同期比	
連結経常収益	445	+ 118	327
連結コア業務粗利益	272	+ 36	235
資金利益	214	+ 29	184
役務取引等利益	49	+ 0	49
その他業務利益	8	+ 7	1
経費	190	+ 15	175
うち人件費	97	+ 8	89
うち物件費	80	+ 5	75
連結コア業務純益	81	+ 21	60
有価証券関係損益	5	+ 5	0
信用コスト (△)	1	+ 4	△ 3
経常利益	91	+ 23	68
特別損益	△ 0	+ 2	△ 2
親会社株主に帰属する中間純利益	62	+ 16	45

業績ハイライト（連結）

- ✓ 経常収益：445億円 / 中間純利益：62億円
- ✓ 貸出金および有価証券の残高積上げに加え、日銀の利上げにより資金利益が伸長
- ✓ 賃上げ等の人的資本への投資を加速したに加え、デジタル投資や野村證券との提携等の成長投資を実施したことに伴い経費は増加したが、コア業務純益は増益
- ✓ 信用コストは前年同期比増加したが、低い水準を維持しており、**2025年度の中間純利益は前年同期および当初業績予想を上回る結果**

[当初業績予想対比]

	当初業績予想	実績	比較
経常収益	418億円	445億円	+ 27億円
経常利益	62億円	91億円	+ 28億円
当期純利益	43億円	62億円	+ 19億円

※当初業績予想：2025年5月発表

子会社の状況

- ✓ 野村證券との提携開始に伴い、2025年7月、とうほう証券における金融商品関連業務を終了
- ✓ 2025年7月、地域内におけるDX促進や人材不足への対応を目的として、新会社「東邦ITヒューマンソリューションズ」を設立

(単位：百万円)

会社名	2025年度 経常収益		2025年度 中間純利益	
	中間期	前年同期比	中間期	前年同期比
とうほう証券	170	△ 302	△ 153	△ 146
東邦コンサルティングパートナーズ	137	△ 38	40	△ 35
東邦リース	4,260	+ 270	303	△ 84
東邦カード	683	△ 5	175	+ 43
東邦ITヒューマンソリューションズ*	0	+ 0	△ 31	△ 31
東邦信用保証	950	△ 27	539	△ 24
東邦情報システム	843	+ 57	246	△ 85
とうほうスマイル	54	+ 2	0	+ 1
合計	7,100	△ 43	1,119	△ 362

2025年度 中間業績サマリー（銀行単体）

銀行単体	2025年度		2024年度 中間期
	中間期	前年同期比	
経常収益	401	+ 115	286
コア業務粗利益	262	+ 38	224
資金利益 ※	① 221	+ 28	192
役務取引等利益	② 38	+ 3	35
その他業務利益	2	+ 7	△ 4
経費	181	+ 14	166
うち人件費	③ 88	+ 8	79
うち物件費	④ 82	+ 5	76
コア業務純益	80	+ 23	57
有価証券関係損益	⑤ 5	+ 5	0
信用コスト (△)	⑥ 0	+ 5	△ 5
経常利益	92	+ 24	67
特別損益	△ 0	+ 2	△ 2
中間純利益	65	+ 17	48
顧客向けサービス業務利益	19	+ 14	5

(単位：億円)

業績ハイライト（銀行単体）

- ✓ 経常収益：401億円 / 中間純利益：65億円
- ✓ 「金利ある世界」の環境下、貸出金および有価証券を着実に積上げた結果、**資金利益が大幅に増加**
- ✓ 人的資本への投資、成長・環境投資を進めたことで物件費が増加したものの、コア業務粗利益の伸長幅が大きく、**中間純利益は前年同期比+17億円となり、過去最高値**

[当期純利益の増減要因]

① 資金利益	<ul style="list-style-type: none"> 利上げに伴い預金利息支払いが大幅に増加したが、貸出金、有価証券および日銀預け金の利息が大幅に増加したことで、資金利益は伸長
② 役務取引等利益	<ul style="list-style-type: none"> 2025年1月より開始した野村証券との業務提携が順調に進み、預かり資産収益が前期を上回ったことに加え、法人関連手数料も堅調に推移
③ 人件費	<ul style="list-style-type: none"> 初任給引上げや賃上げ、パートナーの時給引上げといった人的資本への投資を進めたことにより増加
④ 物件費	<ul style="list-style-type: none"> デジタル投資や野村証券との提携にかかる成長投資を実施したことに加えて、TSUBASA基幹系システム移行後のIT関連費用が増加
⑤ 有価証券関係損益	<ul style="list-style-type: none"> 安定収益確保に向けたポートフォリオ構築を目的として含み損を抱える債券を売却した一方、株価上昇局面を捉えた株式等売却により増加
⑥ 信用コスト	<ul style="list-style-type: none"> 前年同期比では増加しているが、継続してお客さまの伴走支援に注力したことにより、低水準を維持

※ グループ会社からの配当金6.9億円（前年同期比△1.5億円）を含む

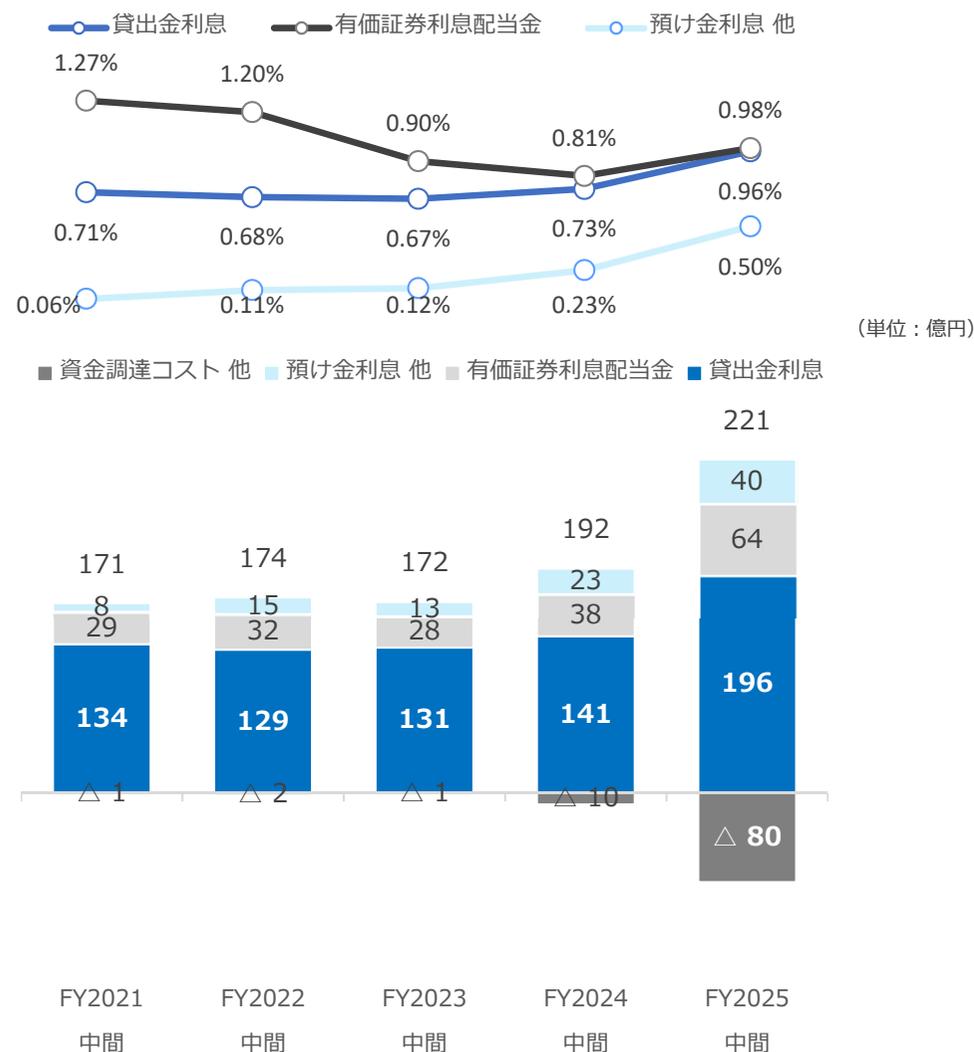
- 事業性貸出金利息は、平残の積上げおよび貸出金利回りの上昇により、前年同期比 28 億円の増加
- 個人ローン利息は住宅着工件数が減少する中、着実に案件を獲得したことにより、前年同期比 6 億円の増加
- 有価証券利息配当金は、利上げ局面を捉えた円建債券を中心とする残高積上げにより前年同期比 26 億円の増加
- 資金調達コスト他（△）は、政策金利引上げに伴う預金金利の上昇により前年同期比 69 億円の増加

資金利益内訳

	25年度		24年度 中間期
	中間期	前年同期比	
資金利益	221	+ 28	192
貸出金利息	196	+ 54	141
事業性貸出	101	+ 28	73
個人ローン	57	+ 6	50
公共貸出	21	+ 5	15
政府向け貸出	15	+ 14	1
有価証券利息配当金など	105	+ 43	61
有価証券利息配当金	64	+ 26	38
預け金利息 他	40	+ 17	23
資金調達コスト 他（△）	80	+ 69	10

（単位：億円）

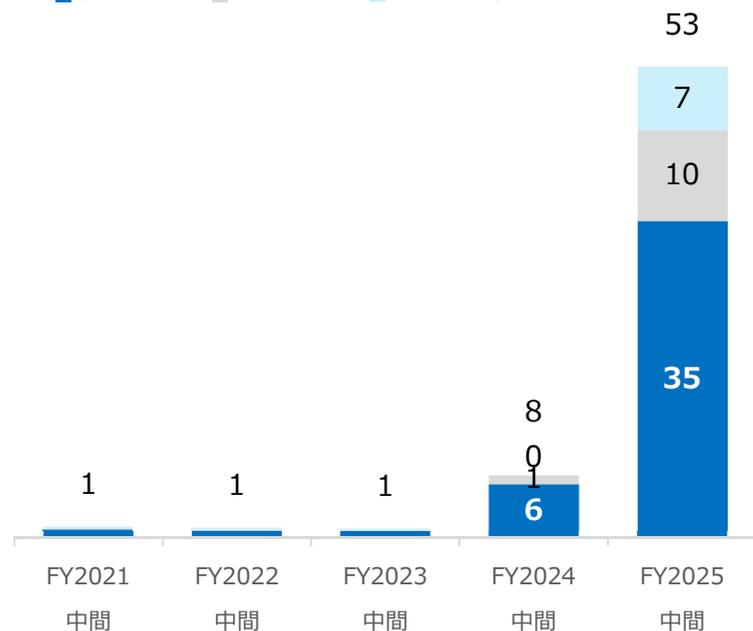
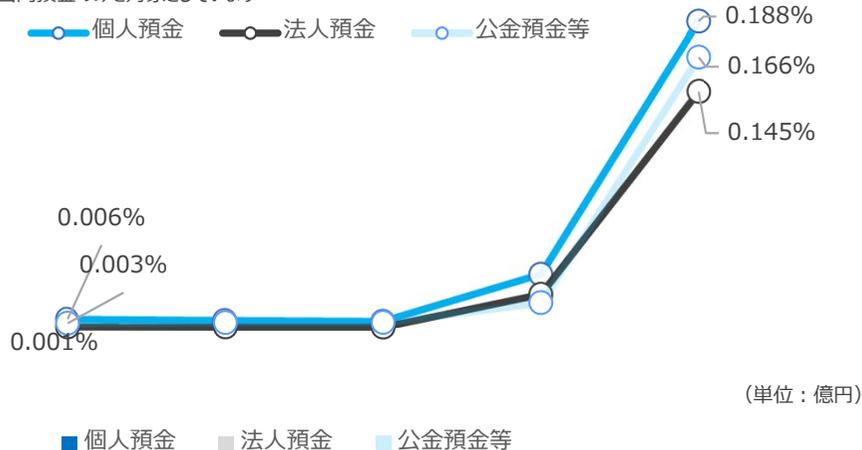
利回り推移・資金利息



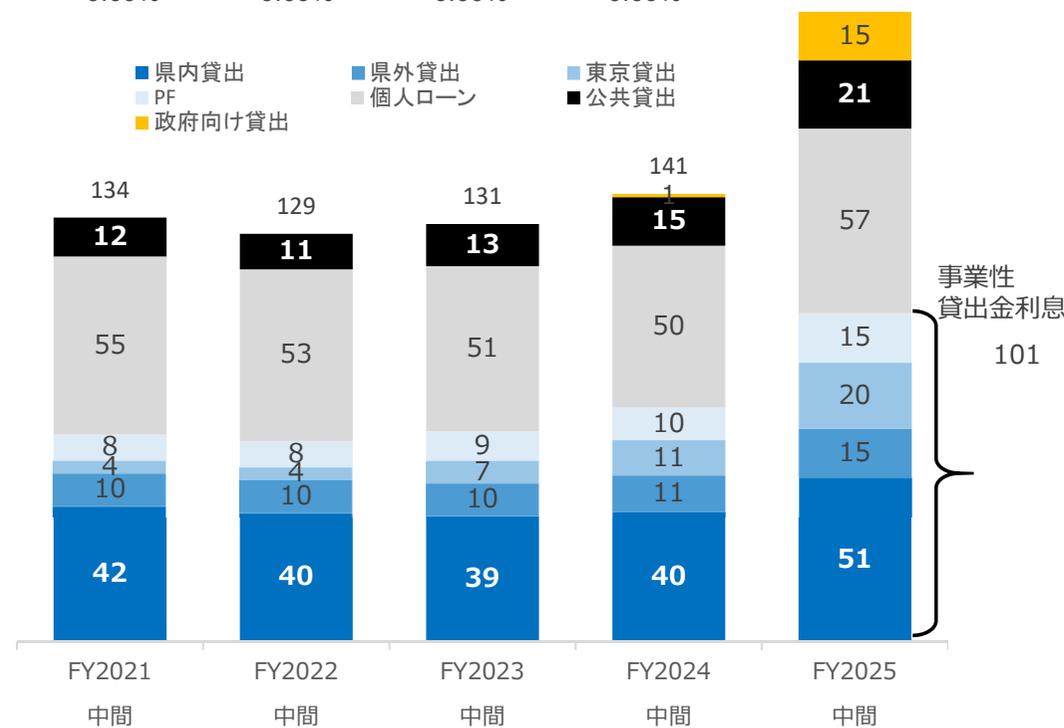
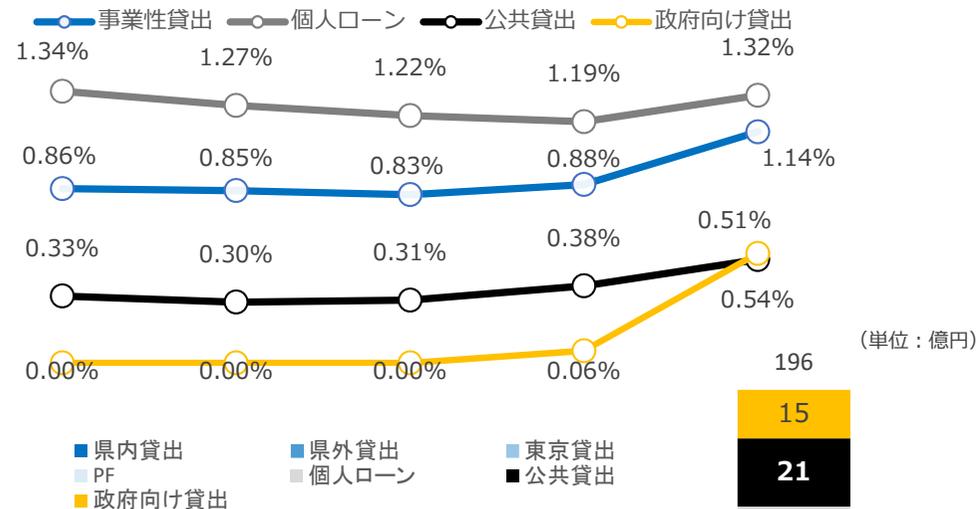
- 2024年7月および2025年1月の政策金利引き上げにより、預金利息支払額は前年同期比で大幅に増加
- 貸出金利回りは政策金利引き上げを受けて短期プライムレートの見直しを実施したこと等により、事業性貸出金利回りの上昇幅が拡大
- 個人ローン利回りについても上昇に転じており、個人ローン利息が減少トレンドから脱却

預金利回り・預金利息

※国内預金のみを対象としています



貸出金利回り・貸出金利息



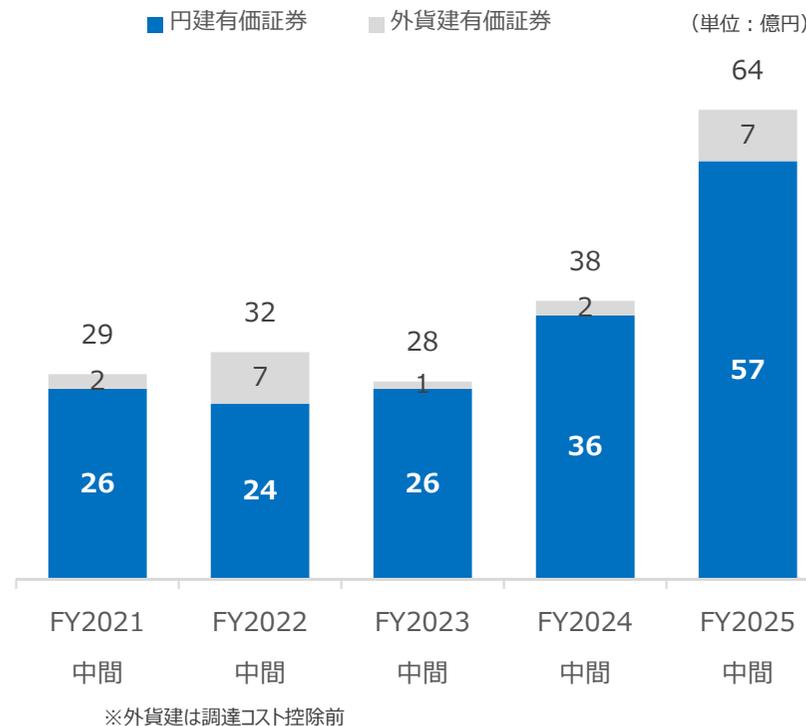
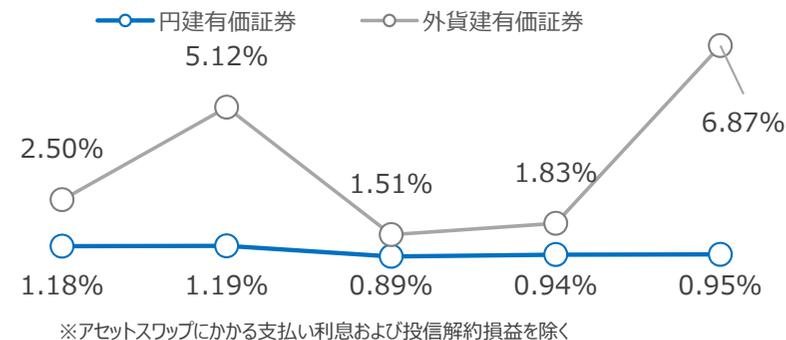
- 有価証券利息配当金は将来を見据えたポートフォリオ構築の観点から含み損のある外債型投資信託の一部圧縮を進めながら、政策金利引上げを捉えた円建債券の積上げに伴う利回り上昇、良好な市場環境に伴う保有株式の配当増等により前年同期比26億円の増加
- 有価証券関係損益は含み損のある債券を一部圧縮しつつ、株価上昇局面を捉えた株式売却等により前年同期比5億円の増加

有価証券運用損益内訳

	25年度		24年度 中間期
	中間期	前年同期比	
有価証券利息配当金	64	+ 26	38
利息配当金 ※	65	+ 28	37
投信解約損益	△ 11	△ 4	△ 6
プライベートエクイティ（円建・外貨建）	9	+ 2	7
有価証券関係損益	5	+ 5	0
国債等債券関係損益	△ 9	△ 8	△ 0
株式等関係損益	14	+ 13	1
合計	70	+ 31	39

※ グループ会社からの配当金6.9億円（前年同期比△1.5億円）を含む

有価証券利回り推移・運用利息



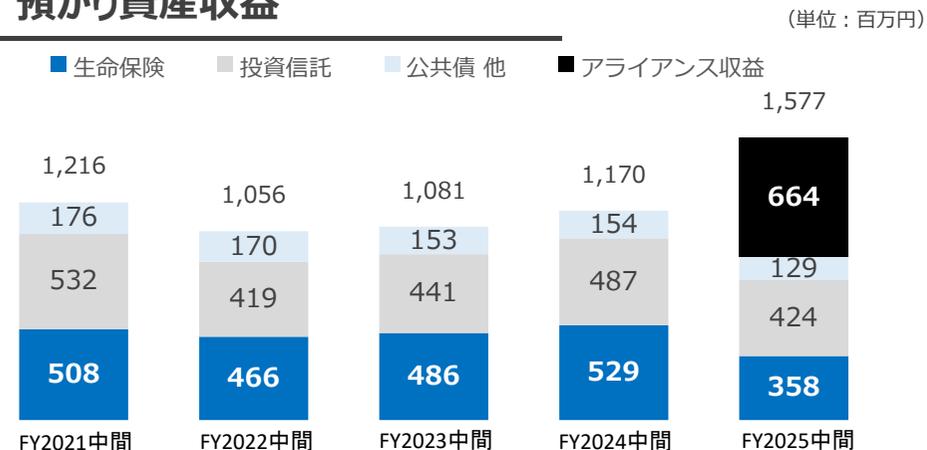
- 預かり資産は野村アライアンス体制が本格的にスタートし、投資信託を中心としたアライアンス収益が業績を牽引し、前年同期比4億円の増加
- 法人関連手数料はシンジケートローンなどの金融コンサルティング、ビジネスマッチングなどの経営コンサルティングとともに前年同期を上回る水準を確保
- 東邦コンサルティングパートナーズはM&Aの相談件数が順調に伸びているほか、事業承継についても専担者配置により相談件数増加傾向

役務取引等利益内訳

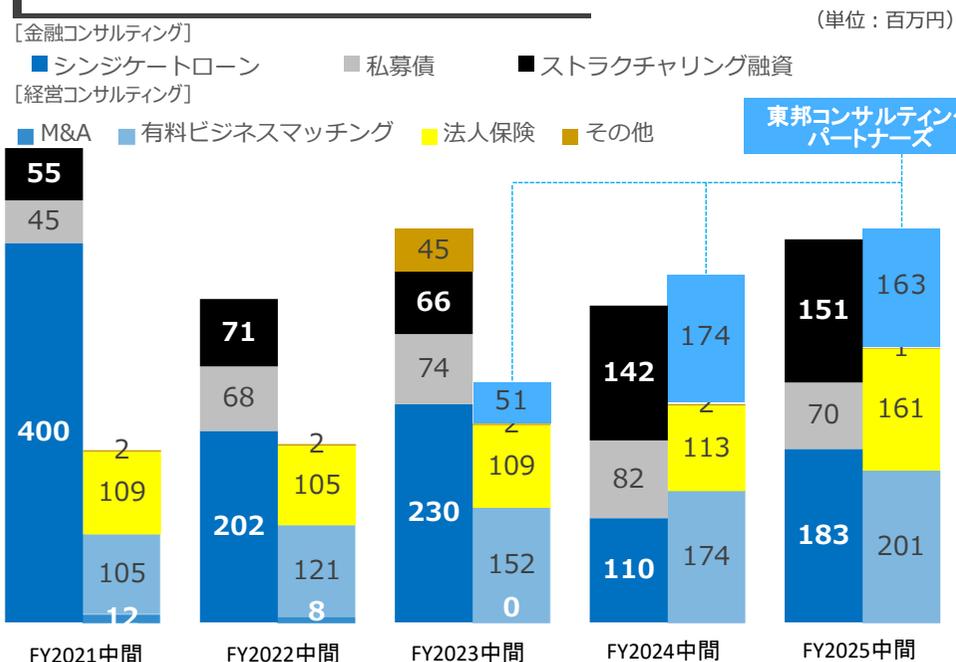
(単位：億円)

	25年度		24年度 中間期
	中間期	前年同期比	
役務取引等利益	38	+ 3	35
預かり資産収益	15	+ 4	11
うち生命保険	3	△ 1	5
うち投資信託	4	△ 0	4
うちアライアンス収益	6	+ 6	0
法人関連手数料	7	+ 1	6
金融コンサルティング	4	+ 0	3
経営コンサルティング	3	+ 0	2
キャッシュレス事業	2	△ 0	2
ATM手数料	1	△ 0	1
為替手数料	15	+ 0	15

預かり資産収益

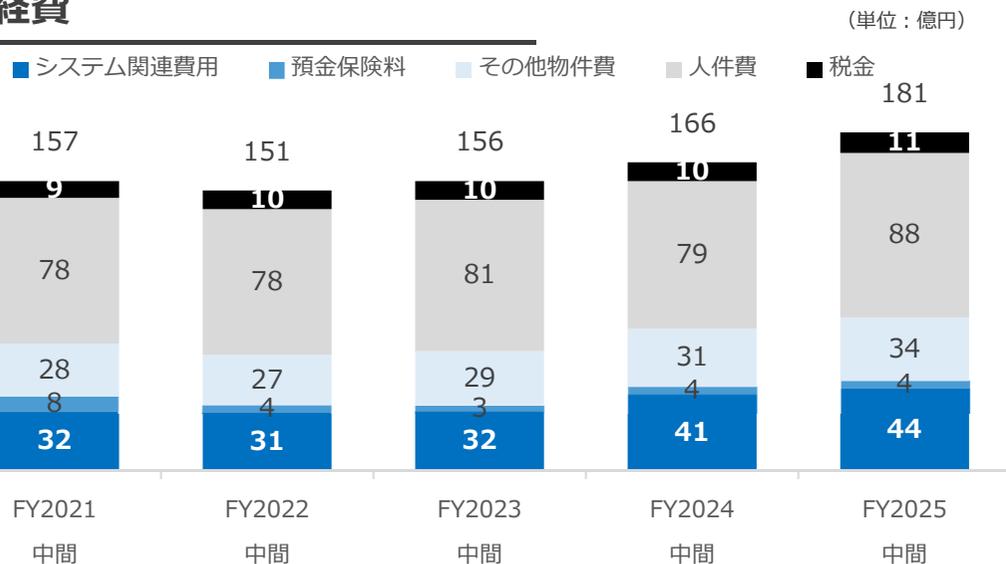


法人関連手数料

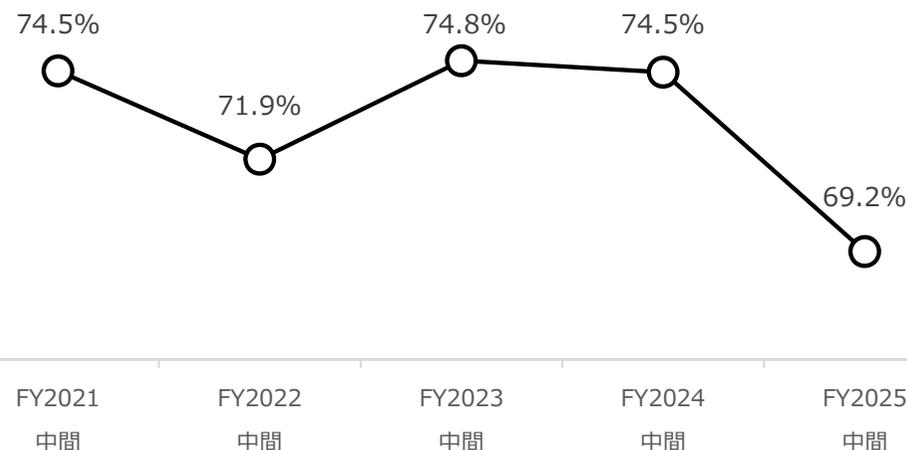


- 経費は初任給見直しや賃上げ等の人的資本投資に積極的に取組んだことに加え、TSUBASA基幹系システム移行後のIT関連費用増加やデジタル投資、野村証券との提携にかかる成長投資等により、前年同期比で増加しているが、概ね計画通りの水準
- 経費増加の一方、コア業務粗利益が資金利益伸長を主要因として前年同期比+38億円となったことでコアOHRは改善（前年同期比△5.3%）

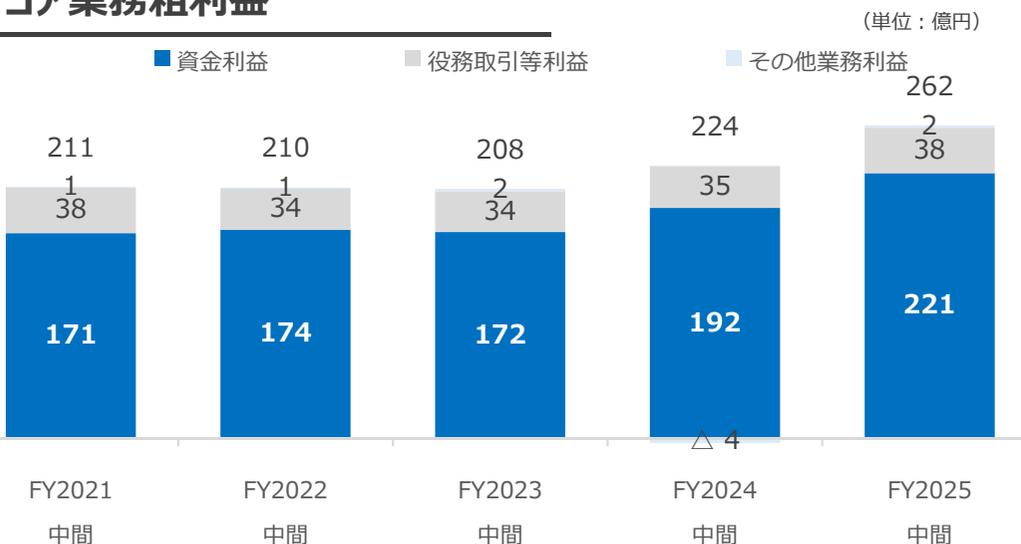
経費



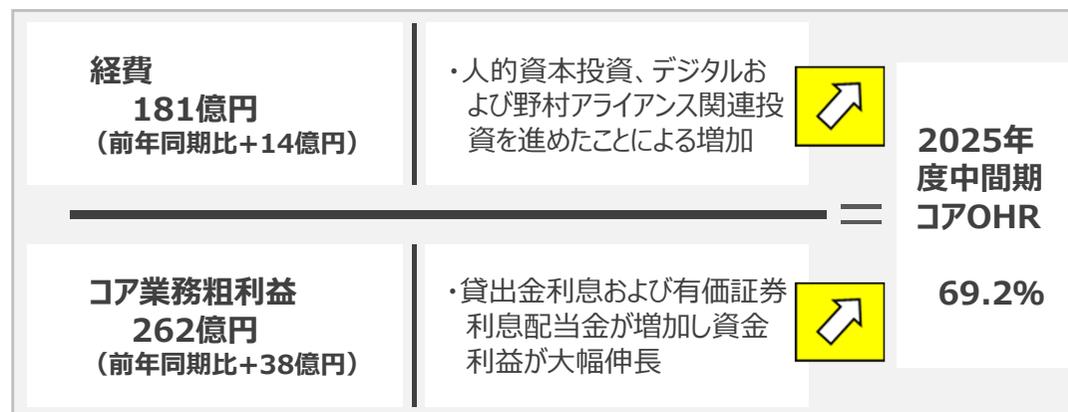
コアOHR



コア業務粗利益

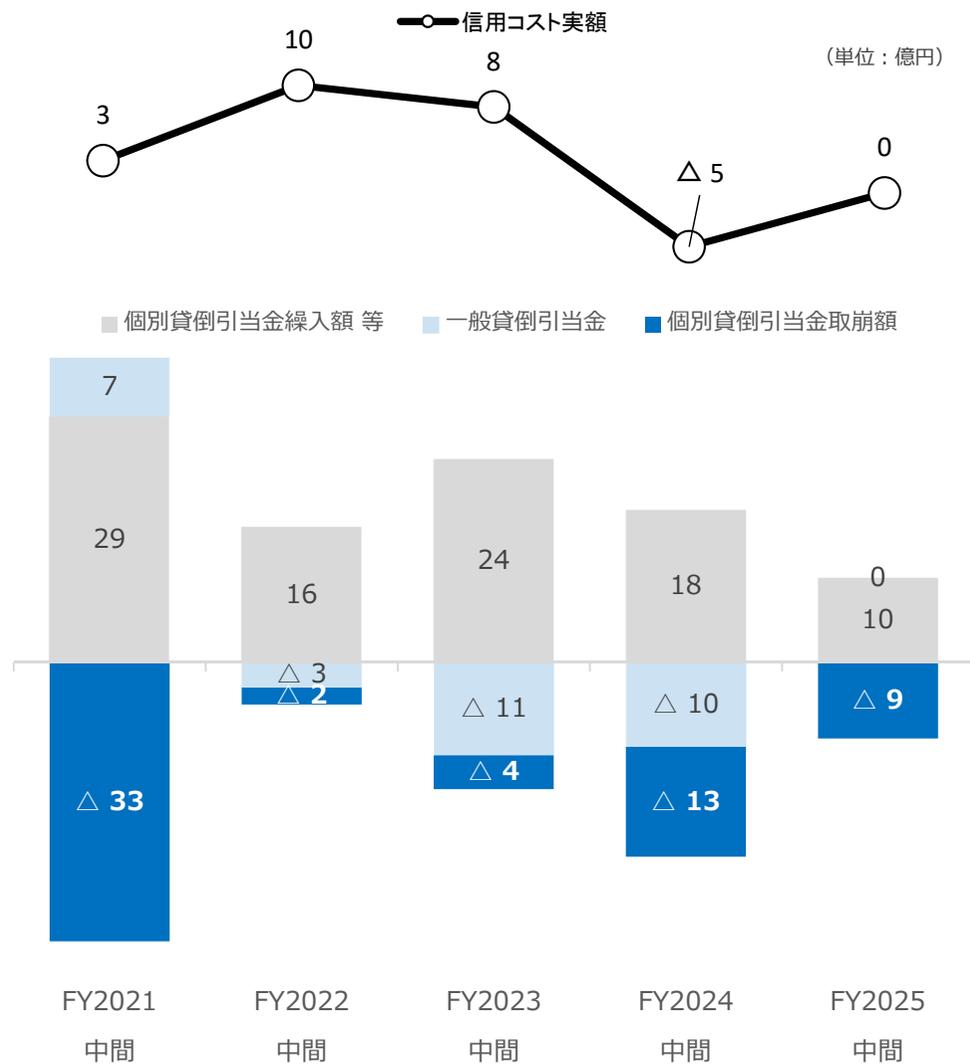


[コアOHR要因分析] 物件費の増加をコア業務粗利益がカバー

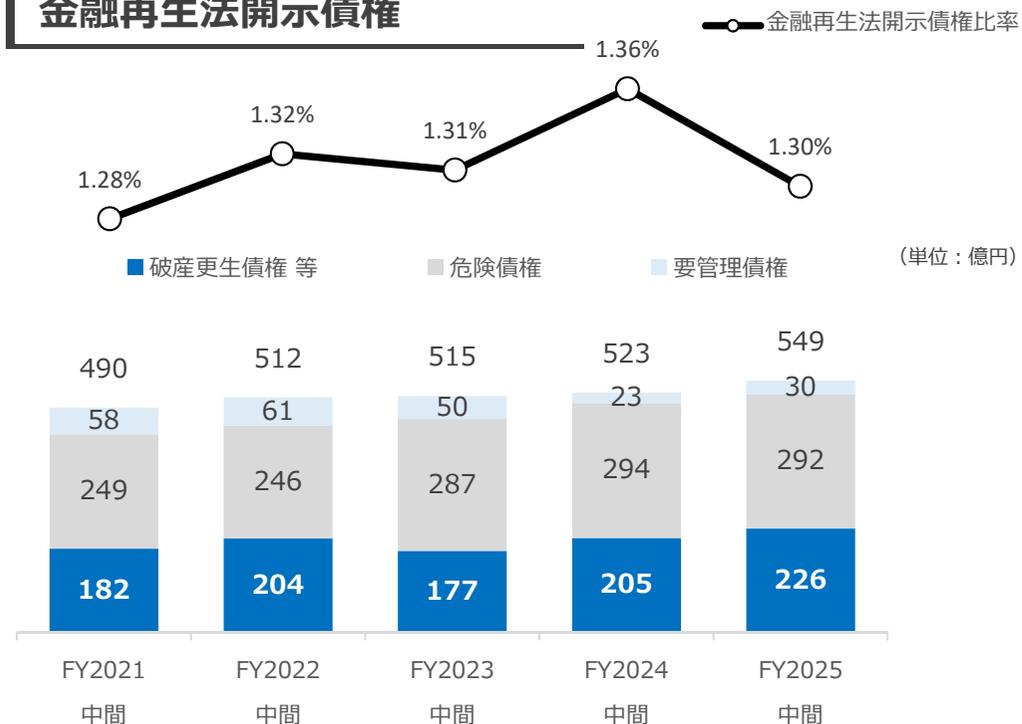


- 信用コスト（△）はお客さまの伴走支援を継続することにより、低水準を維持
- 破産更生債権等が増加したことで金融再生法開示債権は増加したものの、貸出金残高の積上げにより比率は低下

信用コスト

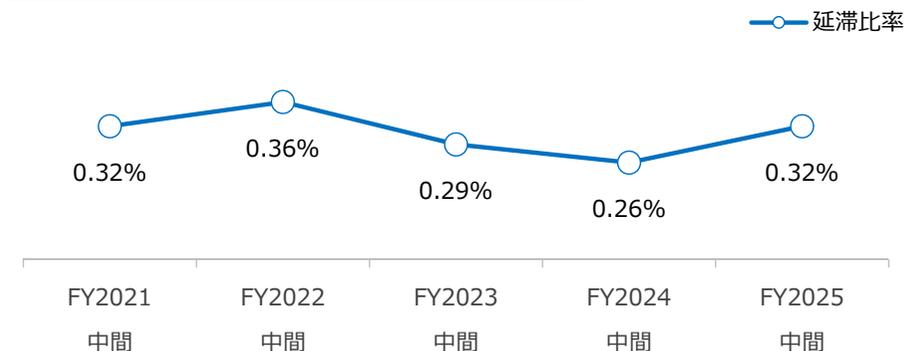


金融再生法開示債権



延滞比率

※ 全貸出債権額における延滞債権の割合



- 自己資本比率は、連結11.06%、単体10.55%（バーゼルⅢ国内基準）
- 2024年3月期より信用リスク計測手法を「標準的手法（SA）」から「基礎的内部格付手法（FIRB）」に変更するとともにバーゼルⅢ最終化を適用
- FIRB移行により信用リスク管理と自己資本管理を高度化し、経営の健全性確保と収益性向上を図り、金融仲介機能を更に強化

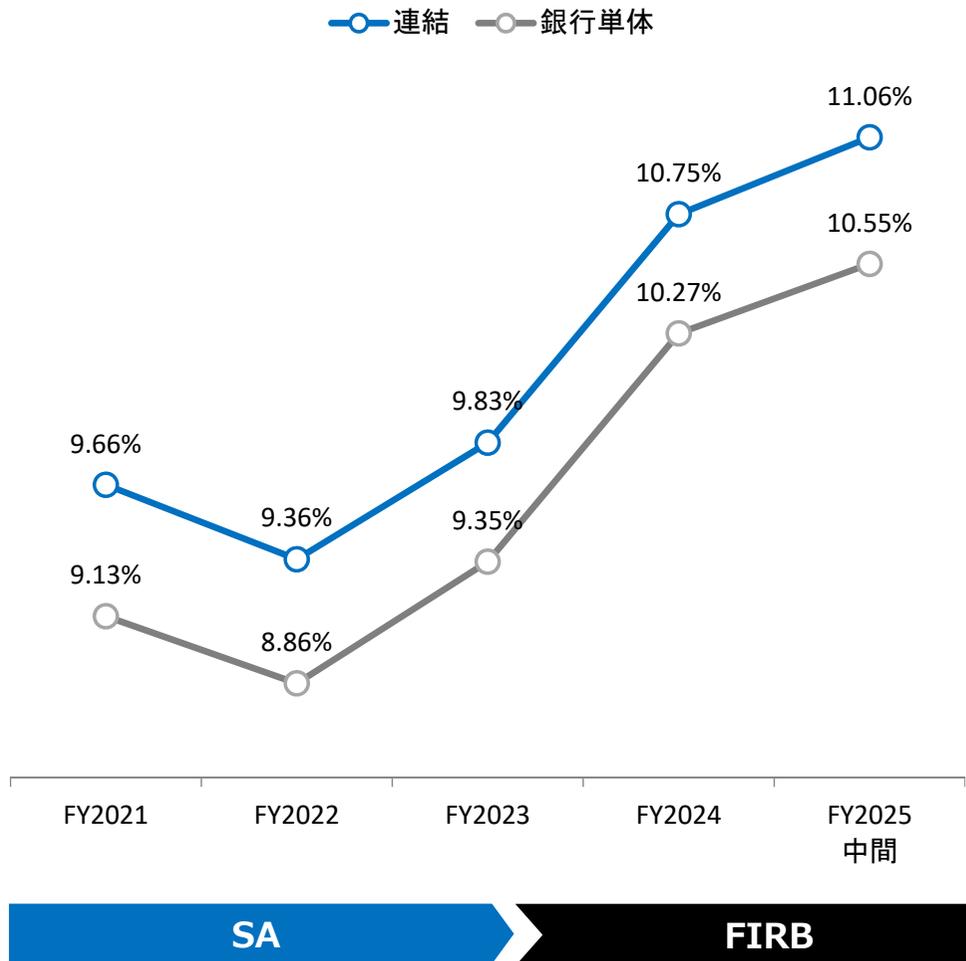
自己資本・リスクアセット等推移

（単位：億円）

連 結	2025.3	2025.9	
	実績	実績	増減
自己資本（A）	1,877	1,919	+ 42
総資産額等（リスクアセット）（B）	17,447	17,347	△ 99
信用リスク	15,580	15,365	△ 214
オペレーショナル・リスク	826	855	+ 29
資本フロア調整額	1,040	1,125	+ 84
自己資本比率（A／B）	10.75%	11.06%	+0.31pt

銀行単体	2025.3	2025.9	
	実績	実績	増減
自己資本（A）	1,773	1,818	+ 45
総資産額等（リスクアセット）（B）	17,256	17,229	△ 27
信用リスク	15,428	15,303	△ 124
オペレーショナル・リスク	742	771	+ 28
資本フロア調整額	1,085	1,154	+ 68
自己資本比率（A／B）	10.27%	10.55%	+0.28pt

自己資本比率



- 金利上昇局面の環境下、資金利益は引き続き堅調に増加する見通し
- 一方で、経費増には人的資本投資の更なる充実に加え、デジタル関連および野村アライアンス関連投資の着実な実行を織り込む
- 全体として経費増加を資金利益の増加で十分にカバーできる見通しであり、最終の当期純利益は前年度比 1.9 億円の増加となる見通し

（単位：億円）

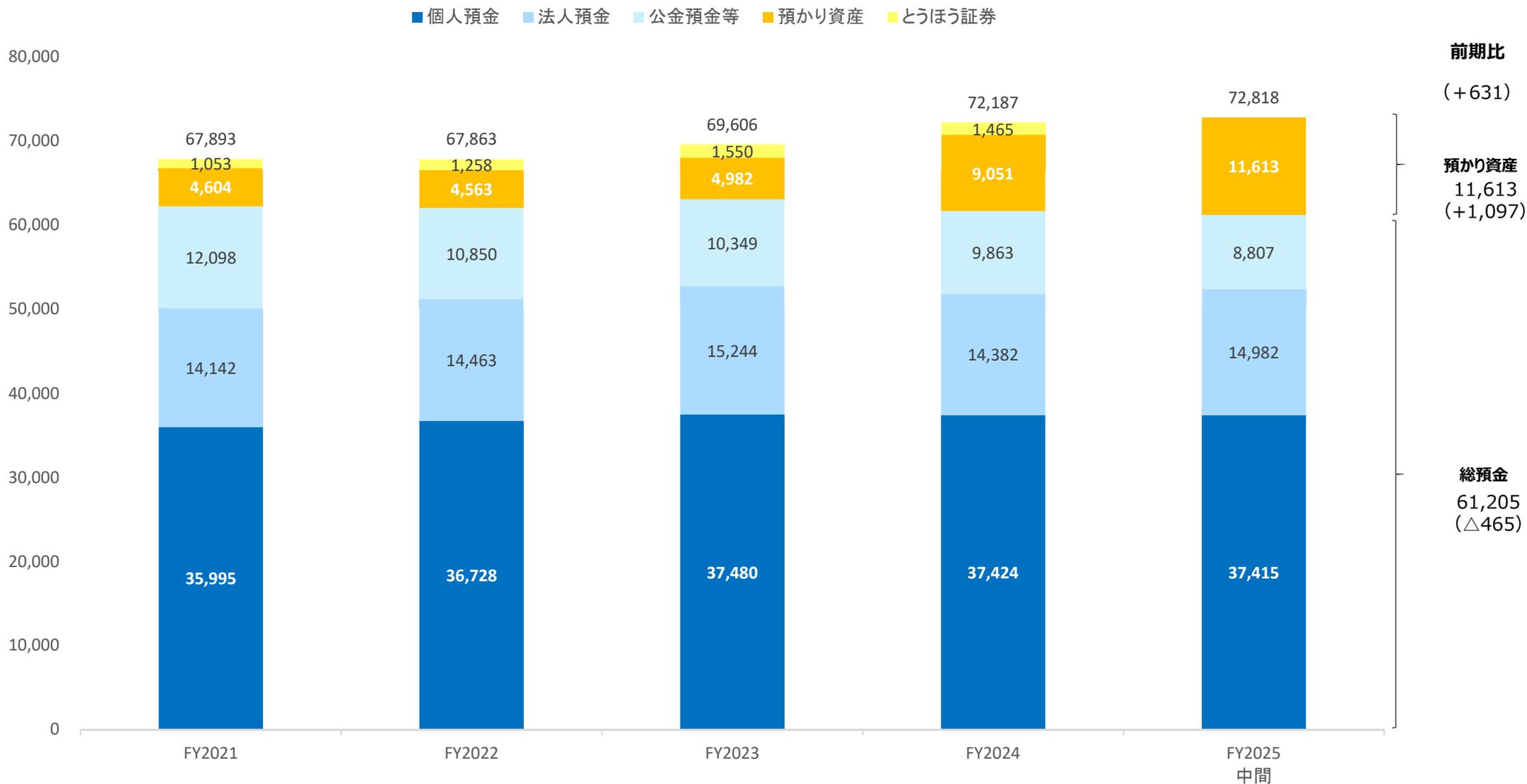
	連結			銀行単体		
	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比
経常収益	704	882	+ 177	604	784	+ 179
コア業務粗利益	482	540	+ 58	456	517	+ 61
資金利益	376	431	+ 55	387	440	+ 52
役務取引等利益	98	95	△ 2	72	78	+ 5
その他業務粗利益	7	13	+ 5	△ 3	0	+ 2
経費	361	405	+ 44	343	390	+ 46
うち人件費	182	196	+ 14	163	179	+ 16
うち物件費	156	184	+ 28	158	186	+ 28
コア業務純益	120	134	+ 13	112	127	+ 14
有価証券関係損益	△ 5	19	+ 24	△ 5	19	+ 24
信用コスト（△）	11	26	+ 14	6	20	+ 14
経常利益	111	134	+ 22	108	132	+ 23
特別損益	△ 4	△ 1	+ 3	△ 4	△ 1	+ 3
当期純利益	74	93	+ 18	76	95	+ 18

総預かり資産残高（未残高）

（単位：億円）

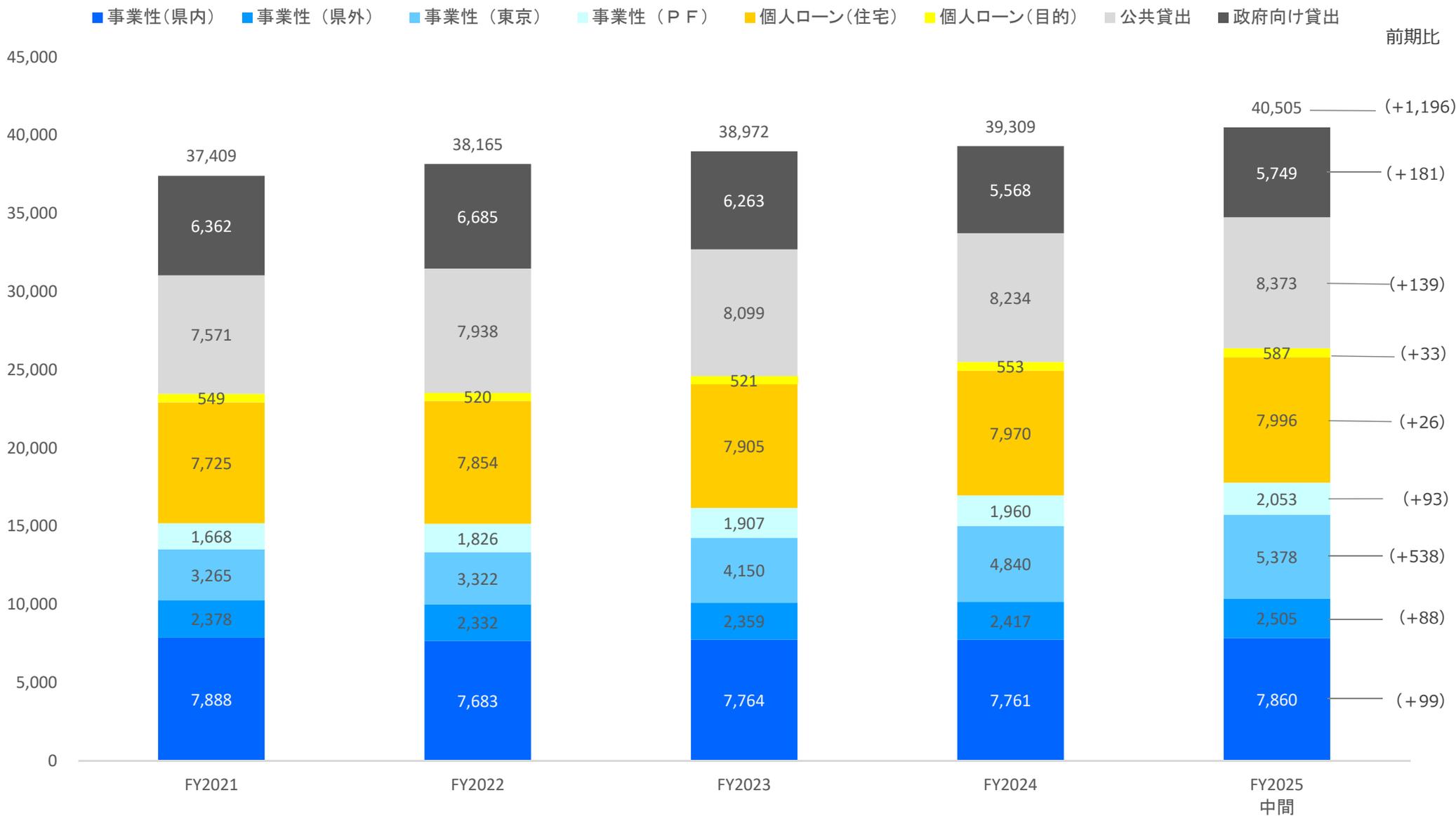
※ 総預かり資産残高 = 総預金（譲渡性預金含む） + 預かり資産

※ 2024年度より野村証券との包括的業務提携にかかる新仲介口座の残高含む

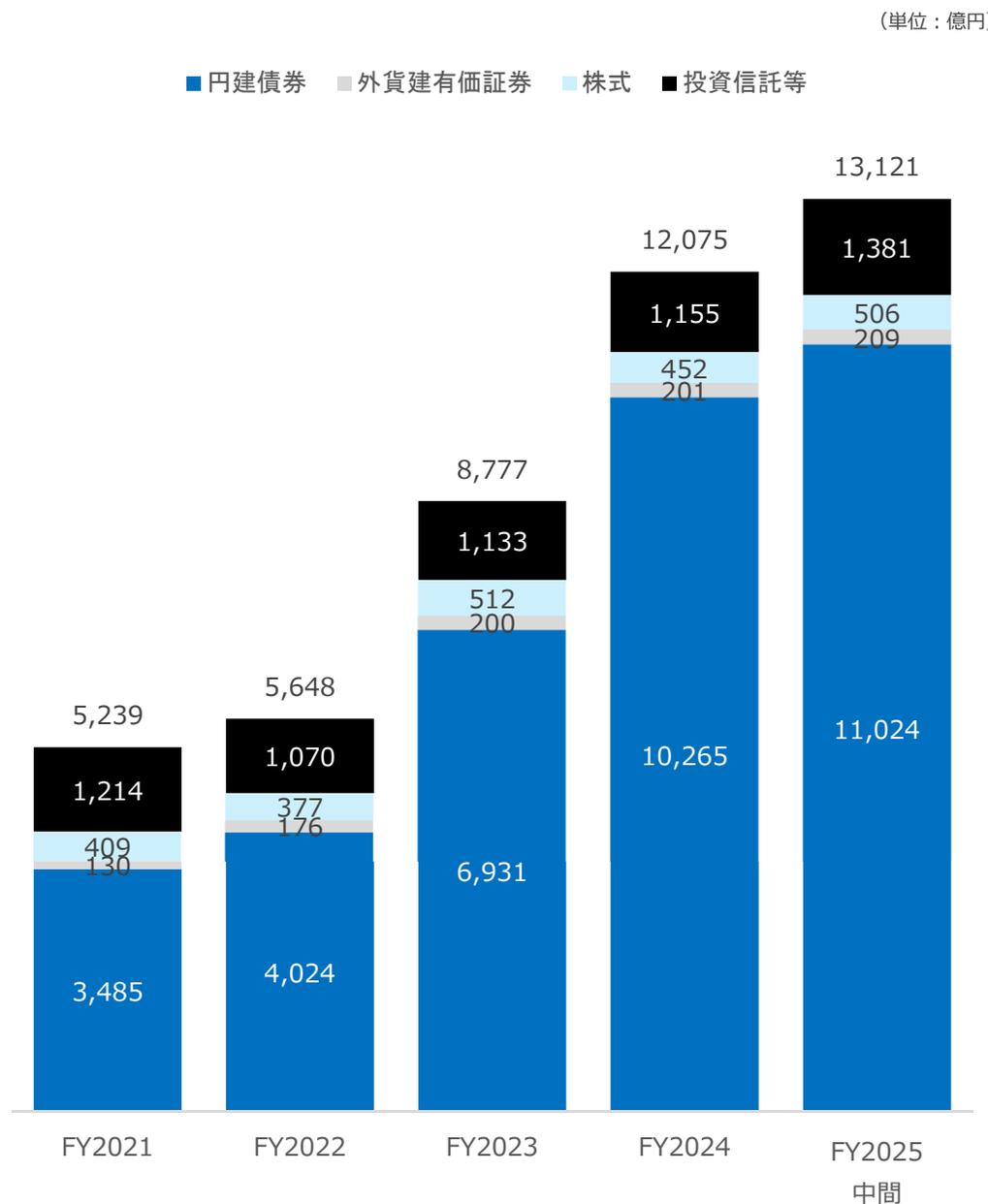


貸出金残高（平残）

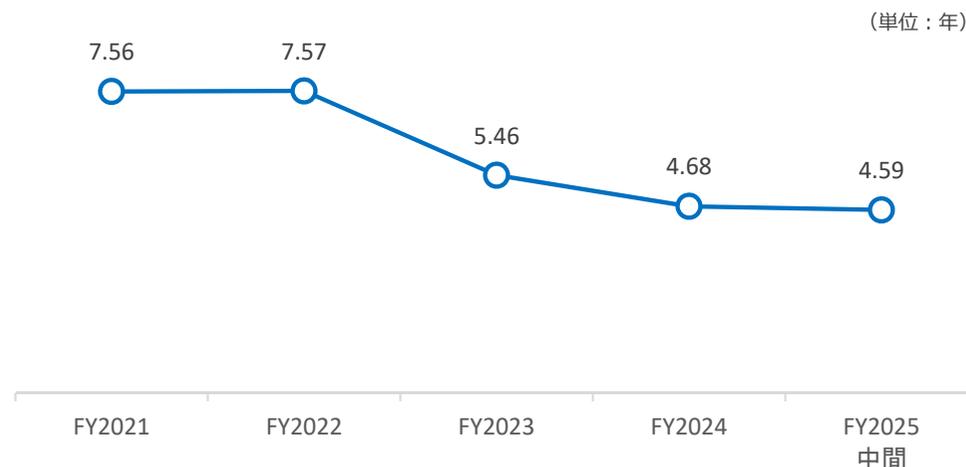
(単位：億円)



有価証券残高（末残高）



円建債券平均残存年数



※ 20年債アセットスワップ除く平均残存年数

評価損益

※ 繰延ヘッジ考慮後

(単位：億円)

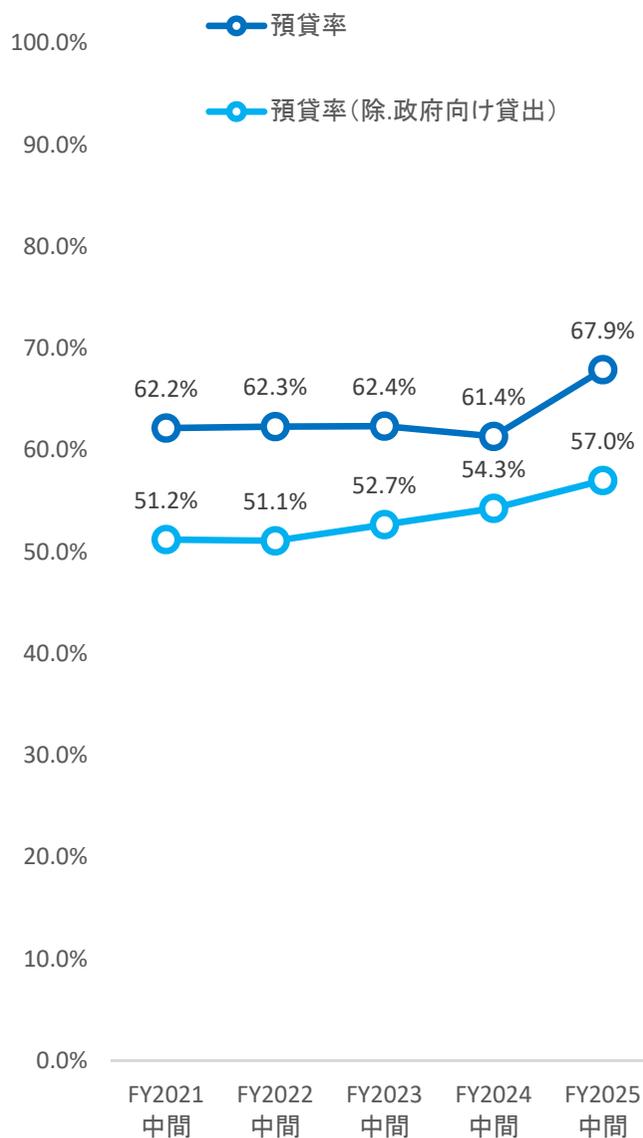
	2024年9月末		2025年9月末	
	残高	評価損益	残高	評価損益
円建債券	4,662	△ 149	6,699	△ 340
外貨建有価証券	194	△ 10	209	△ 10
株式	490	224	506	270
投資信託等	1,170	△ 2	1,381	49
合計	6,518	61	8,796	△ 31

<ご参考>

満期保有目的の債券	3,313	△ 9	4,324	△ 67
-----------	-------	-----	--------------	------

※ 満期保有目的の債券は時価評価していないが、参考として評価損益を記載

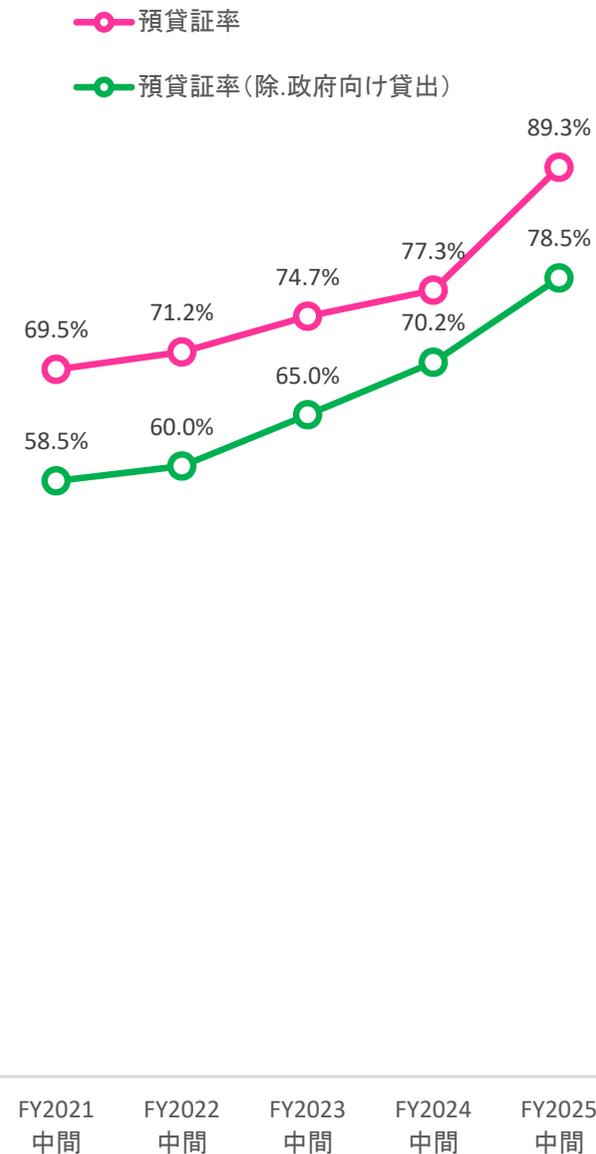
預貸率 (未残高)



預証率 (未残高)



預貸証率 (未残高)



進化

共創

変革

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート



TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
 ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。
 <本資料に関するお問い合わせ先> 東邦銀行 総合企画部 TEL 024-523-3131

